

2016 no.6

内外経済・日本産業の
中期見通し

Oneシンクタンクレポート

MIZUHO Research & Analysis

I . 総論 P3

1. 内外経済の中期見通し

2. 日本産業の中期見通し(産業総合)

II . 各論 P31

各産業の中期見通し

※ 本レポートは2016年12月29日付みずほ産業調査56号『日本産業の中期見通し—向こう5年(2017—2021年)の需給動向と求められる事業戦略—』の内容を再構成して作成したものです。

各論(各産業編) 目次

1. 石油	P32	13. 情報サービス	P59
2. 鉄鋼	P34	14. 通信	P61
3. 非鉄金属	P36	15. メディアサービス	P63
4. 紙・パルプ	P39	16. 物流(陸送・海運)	P65
5. 化学	P41	17. エネルギー(電力・ガス)	P68
6. 医薬品	P44	18. 小売	P70
7. 医療機器	P46	19. 加工食品	P72
8. 自動車	P48	20. 建設	P74
9. 工作機械	P50	21. 不動産・住宅	P76
10. ロボット	P52	【Focus】医療・介護	P79
11. エレクトロニクス	P54	【Focus】観光(ホテル)	P81
12. 重電	P57	【Focus】FinTech	P83

I - 1. 内外経済の中期見通し

グローバル: 成長率は緩やかに上昇していく見通し

世界経済見通し総括表

(前年比、%)

	2014年 暦年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
世界実質GDP成長率	3.4	3.2	3.1	3.4	3.6	3.8	3.7	3.8
予測対象地域計	3.6	3.4	3.3	3.7	3.8	3.9	3.7	3.9
日米ユーロ圏	1.7	2.2	1.5	1.7	1.9	1.8	1.4	1.7
米国	2.4	2.6	1.6	2.2	2.4	2.1	1.8	2.1
ユーロ圏	1.2	2.0	1.6	1.3	1.5	1.5	1.3	1.3
日本	0.3	1.2	1.0	1.1	1.2	1.5	▲ 0.2	1.1
アジア	6.4	6.1	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
中国	7.3	6.9	6.7	6.5	6.4	6.4	6.3	6.2
NIEs	3.5	2.0	2.0	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0
ASEAN5	4.6	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7
インド	7.0	7.2	7.0	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7
オーストラリア	2.7	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3
ブラジル	0.1	▲ 3.8	▲ 3.4	1.0	1.8	2.5	2.0	2.0
ロシア	0.7	▲ 3.7	▲ 0.7	1.0	1.0	2.0	1.5	1.5
日本(年度)	▲ 0.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	0.3	0.8
為替(円/ドル)	106	121	109	115	118	116	110	105

(出所)IMF、各国統計よりみずほ総合研究所作成

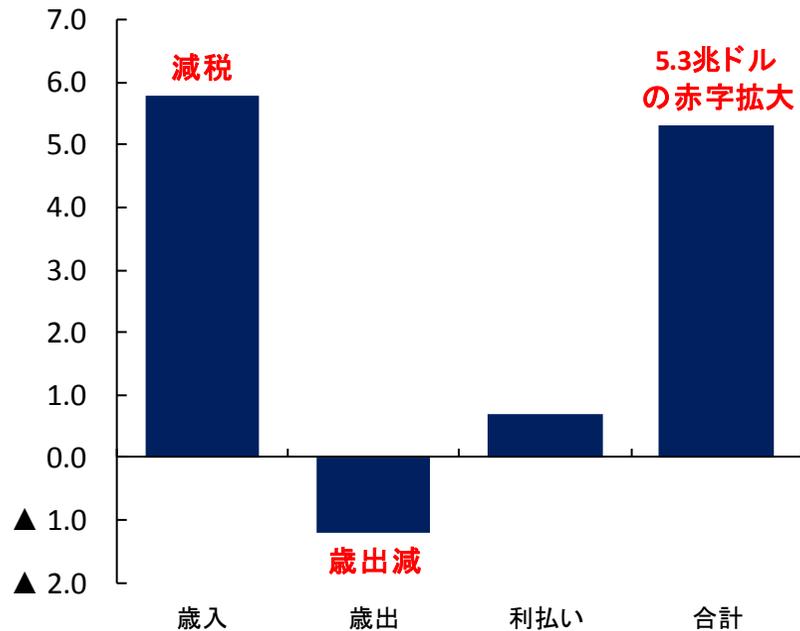
(注) 予測対象地域計はIMFによる2014年GDPシェア(PPP)により計算

米国: トランプノミクスが成長を押し上げる可能性

- トランプ新大統領の拡張的財政政策は2017年後半以降の成長押し上げ要因に
 - ◆ みずほ総合研究所の試算では、財政政策だけで2018年以降の成長率を0.2%程度押し上げ
- 財政拡張策や規制緩和などの経済政策(トランプノミクス)は米国の生産性の向上に寄与する可能性も
 - ◆ 設備投資循環は、米企業の大幅な期待成長率の押し上げがない限り、投資拡大は長くは続かないことを示唆
 - ◆ レーガノミクスは企業の競争力を高め、1990年代以降の米国におけるイノベーションにつながり、生産性の向上に寄与したという見方も

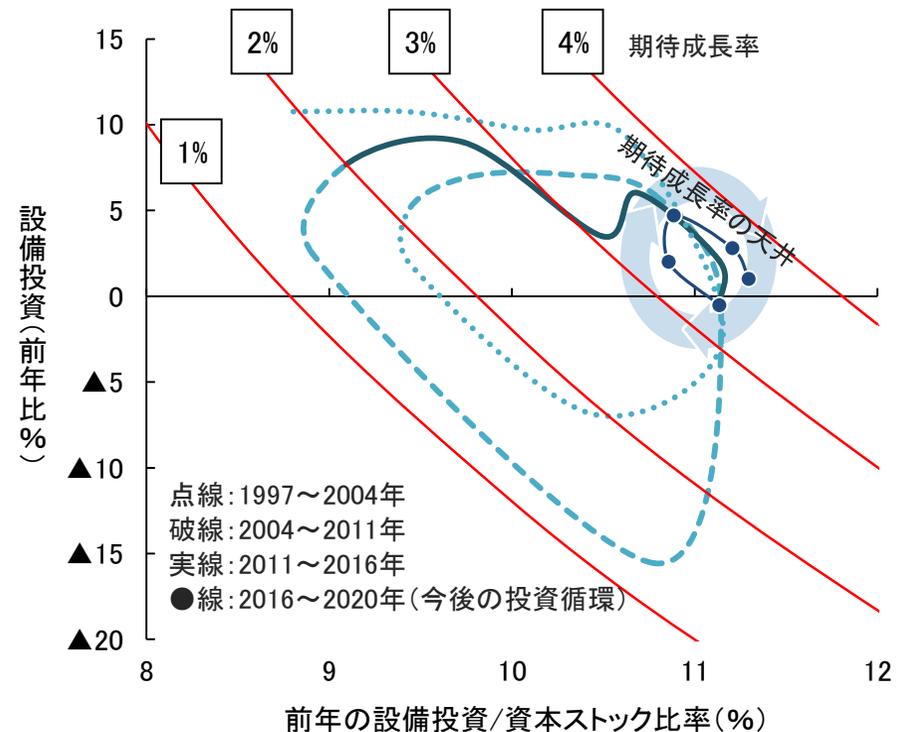
トランプ氏の経済政策にかかる財政コスト(10年間累計)

(財政赤字への追加的な影響、兆ドル)



(出所) CRFB資料よりみずほ総合研究所作成
(注) 現行法に基づくベースラインとのかい離

米国の設備投資循環と企業の成長期待



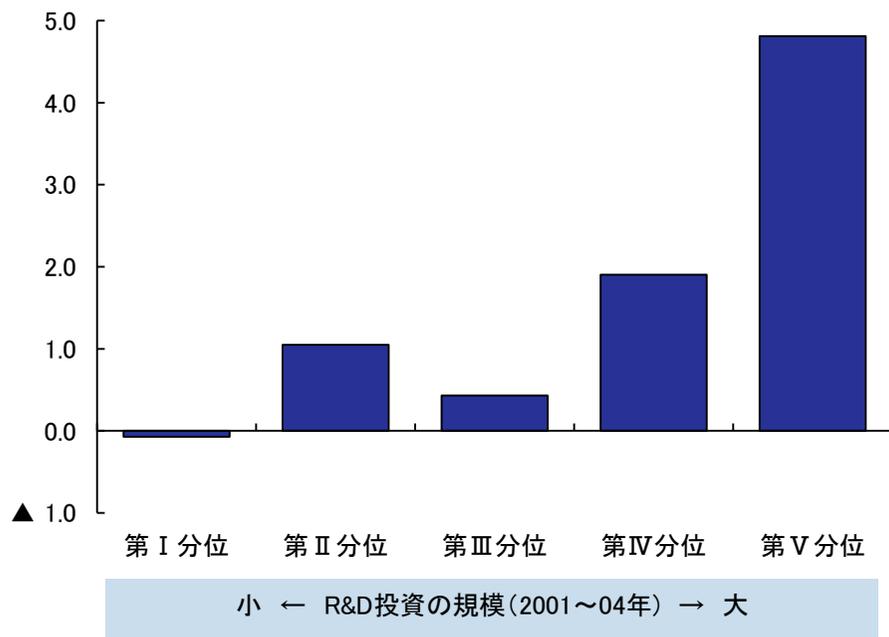
(出所) 米国商務省よりみずほ総合研究所作成

欧州：緩やかな成長を辿るも、政治的な不確実性に留意

- 技術革新が進む一方、人口動態面からの逆風があり、成長率は1%台半ばに
 - ◆ 危機前のユーロ圏を振り返ると、R&D投資を相対的に多く実施した業種では、投資後にTFP上昇率が高まるという傾向
- Brexitによる不確実性から投資や雇用が抑制される可能性には留意が必要
 - ◆ ドイツの企業経営者に対して行ったアンケート調査では、EU離脱に伴う規制コストやサプライチェーン見直しの必要性などについて懸念も

ユーロ圏のR&D投資とTFP上昇率

(TFP上昇率、2004～07年の平均値)



(出所) Eurostat, EU-KLEMSよりみずほ総合研究所作成
 (注) ユーロ圏8カ国のR&D投資を規模別5分類し、TFP上昇率の中央値を示した

Brexitによる影響 (アンケート調査)

(単位: %)

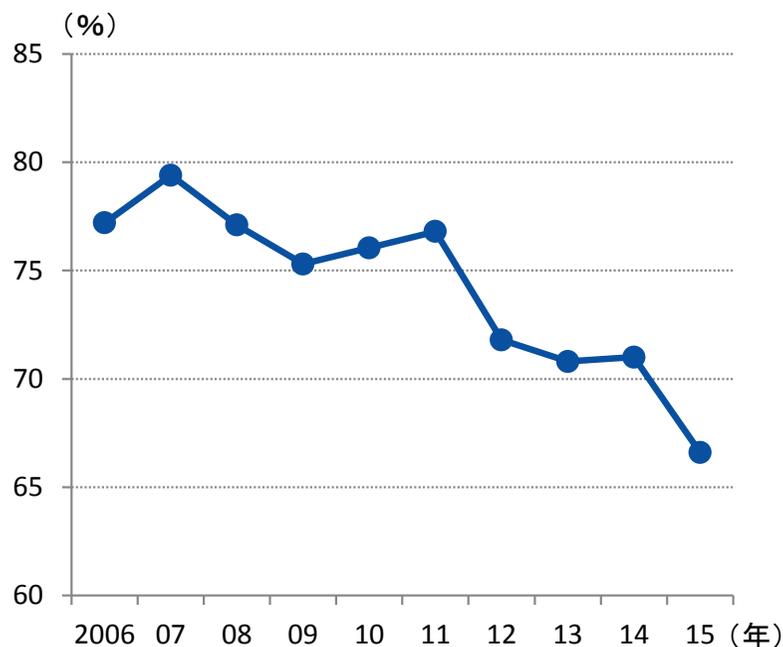
影響の内容	回答割合
英国・EU間の規制の違いに伴う複雑さやコストの増大	47
税負担の増加	40
サプライチェーン見直しの必要性	33
関税障壁を通じた輸出機会の減少	27
英企業とのM&Aが困難に	21
非関税障壁を通じた輸出機会の減少	20
自社従業員に対する移動の制限	19
ロンドンが金融センターでなくなることによる資金調達コストの増大	14

(出所) ドイツ産業連盟、デロイト社よりみずほ総合研究所作成
 (注) ドイツ企業215社に「英国のEU離脱が貴社の事業に及ぼす影響」を尋ねたもの

中国：過剰資本ストック調整から減速基調が続く

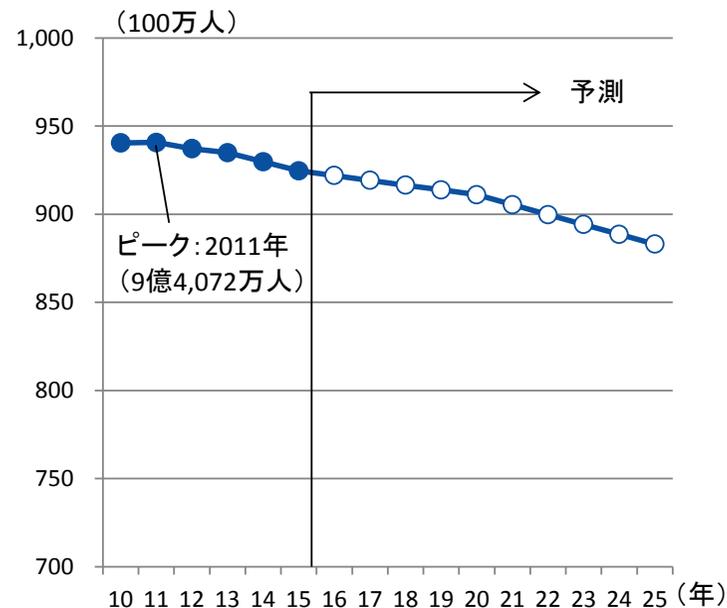
- リーマン・ショック以降の大規模景気対策により生じた過剰投資、過剰債務が経済の重石に
 - ◆ 過剰投資の具体的表れが、過剰生産能力による稼働率の低下、住宅在庫の積み上がり
- 労働供給面からも経済成長に対する下押し圧力に
 - ◆ 2012年からすでに生産年齢人口(15～59歳)が減少開始。今後その減少ペースが徐々に速まる見込み

中国製造業の平均設備稼働率



(出所) 中国企業家調査系統、各年版よりみずほ総合研究所作成
 (注) アンケート調査。直近は、2015年8～9月調査時点の値。2010年のデータは存在しないため、2009年と2011年の平均値で補間

中国の生産年齢人口(15～59歳)の変化



(出所) 中国国家统计局、United Nation. *Probabilistic Population Projections based on the World Population Prospects: The 2015 Revision*, 2015よりみずほ総合研究所作成
 (注) 2015年までの実績は中国国家统计局、2016年以降の予測値は国連の低位推計より得られた伸び率を実績に掛け合わせて算出

中国：一方で、成長ポテンシャルは引き続き高い

■ 世界経済における中国のプレゼンスは依然拡大中

- ◆ 中国経済が減速したとはいえ、世界平均よりも成長率は高く、世界のGDPに占める中国のシェア拡大は持続

■ 市場としての中国の重要性が一段と増しているのが現状

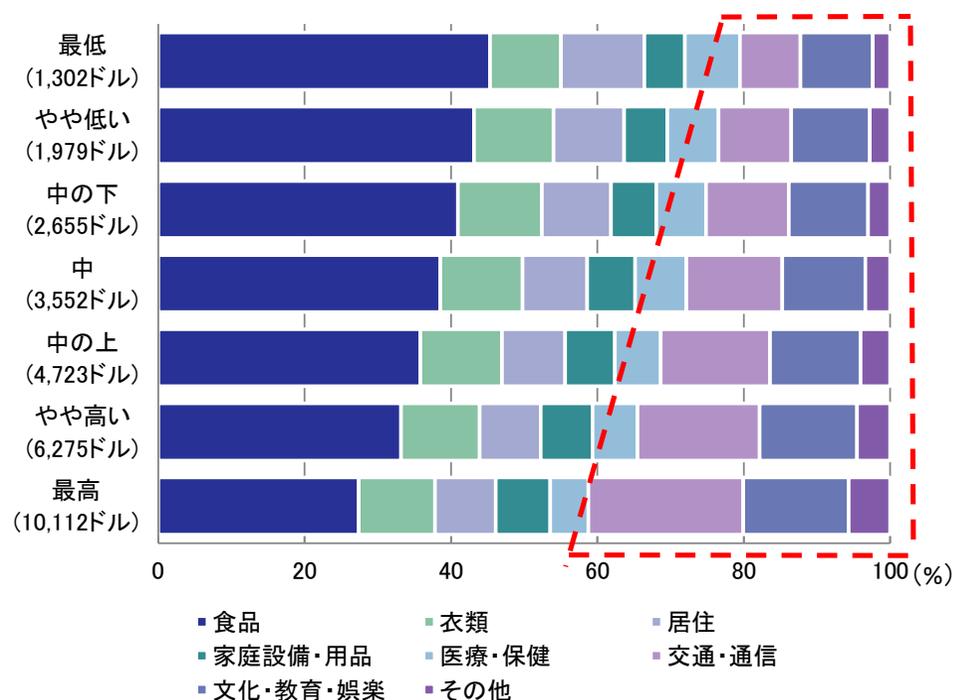
- ◆ 総固定資本形成の規模は米国を抜き、世界一。個人消費、政府消費、財・サービス輸入は世界第2位、米国との差が縮小
- ◆ 所得水準の向上を追い風に、消費構造の高度化も一段と進展

世界に占める中国のシェア(需要項目別)

需要項目	国	(単位: %)		
		2005年	2010年	2014年
個人消費	米国	31.4	26.9	26.5
	中国	3.3	5.7	8.8
	日本	9.4	8.6	6.2
政府消費	米国	25.1	22.0	19.6
	中国	4.1	6.9	10.8
	日本	10.6	9.5	7.3
総固定資本形成	米国	27.3	17.7	16.9
	中国	8.3	17.6	24.4
	日本	9.3	7.2	5.5
財・サービス輸出	米国	10.1	9.7	9.8
	中国	6.4	9.1	10.4
	日本	5.0	4.4	3.4
財・サービス輸入	米国	15.8	12.7	12.5
	中国	5.6	8.2	9.5
	日本	4.6	4.1	4.2

(出所) United Nations. *National Accounts Main Aggregates Database*より
みずほ総合研究所作成

中国の所得階層別現金消費支出割合(費目別、都市部)



(出所) 中国国家统计局よりみずほ総合研究所作成

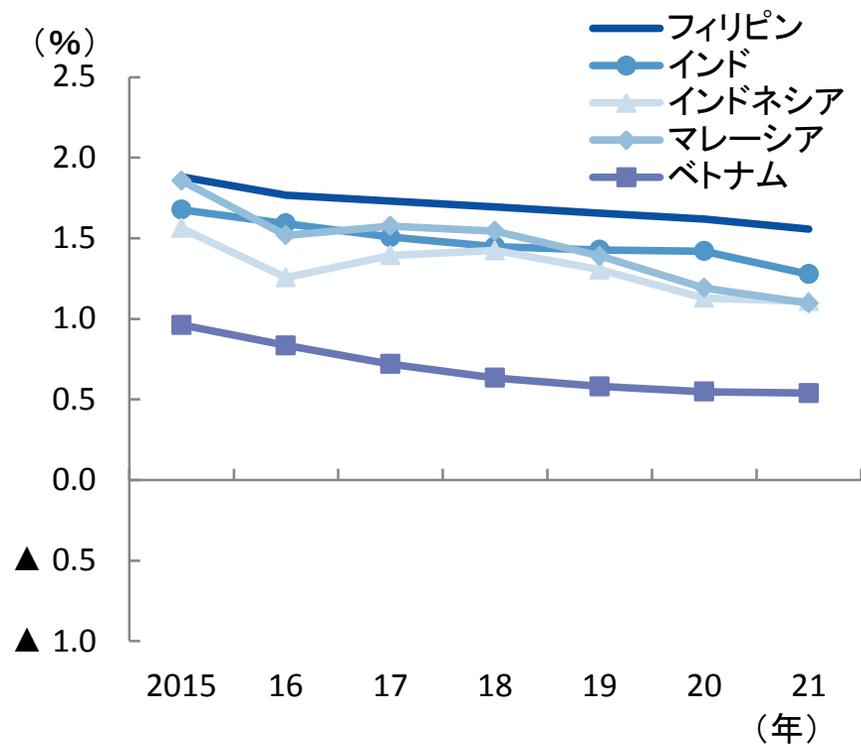
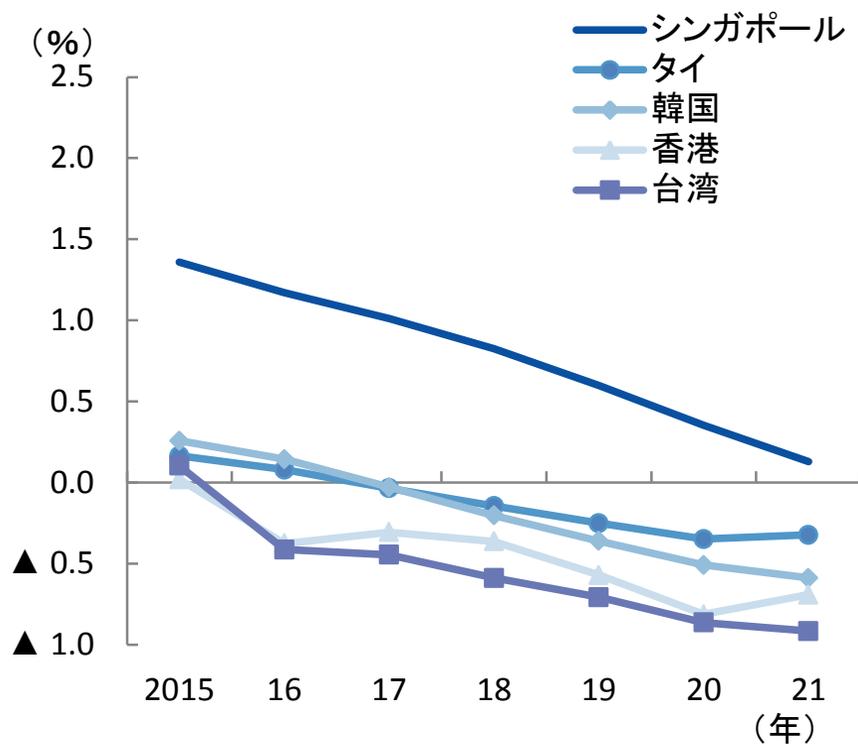
(注) ()内の数値は、それぞれの階層の1人当たり年間可処分所得。2012年調査

中国を除くアジア:人口動態要因により2021年にかけて二極化

■ NIEsとタイでは、生産年齢人口が減少することを背景として、成長率は低下して先進国並みに

- ◆ ASEAN5(タイを除く)とインドでは、生産年齢人口が増加を続ける見通し。もっとも、そのメリットを活用するのに必要な改革がインドやインドネシアなどで手間取ること、人口動態の要素からは成長率の顕著な高まりは見込みにくい

生産年齢人口(15~64歳、前年比)見通し



(出所)国際連合よりみずほ総合研究所作成

中国を除くアジア：成長率は総じて現状程度で横ばい

- 一方、ASEAN5とインドは、インフラ投資による押し上げが見込まれることから、先進国に比べて高めの成長率を保つ見通し
 - ◆ 2021年にかけて、アジアにおけるインフラ需要は7兆ドル程度、年々のGDPの約5%に相当し、その多くが東南アジアや南アジアにおけるものとみられる(みずほ総合研究所試算)。あくまで潜在的な需要であり、資金的な制約などからすべてが実現される訳ではないものの、インフラ投資が東南・南アジアを中心にアジアの成長に対して一定の寄与
- 人口動態から成熟化する国がある一方、インフラ投資に押し上げられる国もあり、成長率は総じて現状程度で横ばい

アジア圏のインフラ投資必要額(2015~2025年)

単位：10億ドル

	東アジア 東南アジア	南アジア	中央アジア	太平洋諸島	計
電力	2,396.1	572.9	118.2	0.0	3,087.2
通信	411.8	383.6	54.7	1.0	851.1
電話	112.2	5.3	2.8	0.0	120.2
携帯	265.9	366.0	49.9	1.0	682.8
ブロードバンド	33.7	11.4	1.4	0.0	46.6
輸送	1,267.7	1,051.6	72.8	4.2	2,396.2
空港	46.1	4.4	0.7	0.0	51.2
港湾	171.0	31.7	3.5	0.0	206.1
鉄道	12.7	11.4	4.2	0.0	28.4
道路	1,037.9	1,004.1	64.4	4.2	2,110.5
上下水道	137.1	74.8	16.4	0.8	229.1
上水道	46.5	40.5	6.4	0.0	93.4
下水道	90.6	34.3	10.7	0.0	135.6
2015-2020年の累計	4,212.6	2,083.0	262.1	6.0	6,563.7
2015-2025年の累計					14,317.9

(出所) ADBI、IMFよりみずほ総合研究所作成

(注) ADBIによる2010-2020年の必要投資額のGDP比と地域・分野別投資シェア、及びIMFの世界経済見通し(2021-2025年の成長率は2020年予測値を利用)を用いて、みずほ総合研究所が再推計した。

日本:アベノミクスは長期戦へ

- 安倍政権は歴代最長が視野に。安定政権下での成長戦略の着実な実行を期待
 - ◆ 2017年3月の自民党大会で総裁任期の延長が決まると、安倍首相は9年間にわたり政権を維持する可能性
- 新しい成長戦略の目玉は「イノベーションの社会実装」
 - ◆ 2016年9月に「未来投資会議」が発足。成長戦略の重点課題は「イノベーションの社会実装」や「ローカルアベノミクスの推進」等

未来投資会議で検討される成長戦略の重点項目

未来投資会議 (成長戦略の新たな司令塔)

構造改革徹底推進会合

第4次産業革命(Society 5.0)・イノベーション

企業関連制度・産業構造改革

医療・介護

ローカルアベノミクス
(農業、観光、スポーツ、中小企業)

新しい 成長戦略の 切り口

- ・国民生活の
利便性の
抜本変革
- ・地方を主役に、
世界を目指す
- ・技術革新を社会
実装し、産業構
造改革を促す

● 優先的に取り組むべきアジェンダ

イノベーションの社会実装

- ・データを活用した予防・健康管理
- ・物流革命(ドローン配送等)
- ・自立支援介護の促進
- ・建設現場の生産性革命

公的部門の民間開放とIT化の徹底

- ・コンセッション方式の拡大
- ・公的部門のオープンデータ化・IT化

リスクテイク/チャレンジできる社会

- ・日本版レギュラトリー・サンドボックスの検討
- ・ベンチャー・エコシステムの構築
- ・イノベーション促進に向けた大学のプラットフォーム化改革
- ・取締役会の機能強化、事業再編や産業再編の促進

ローカルアベノミクスの推進

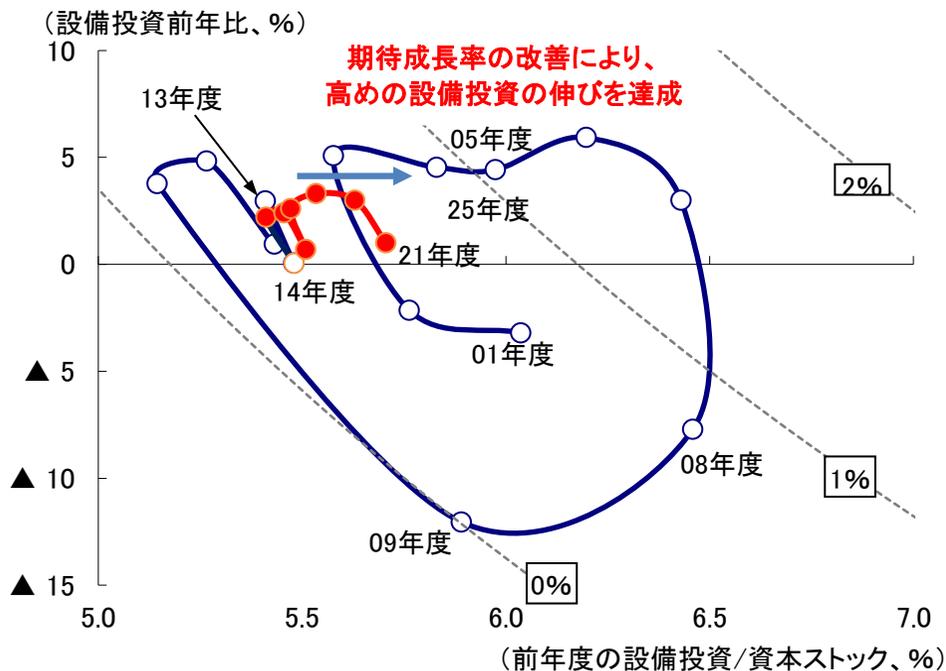
- ・農業 : 生産資材価格の引き下げ、ICTを活用した先端農業
- ・観光・スポーツ: 観光客の受入環境整備、観戦施設の多機能化
- ・中小企業 : 事業承継・再生、IT化・ロボット導入による生産性向上

(出所)未来投資会議資料よりみずほ総合研究所作成

日本: 成長戦略の推進によって潜在成長率は1%程度に

- 人口減少下でも改革努力によって成長力の底上げは可能。潜在成長率は、2020年代に向け1%程度まで回復へ
 - ◆ 女性・高齢者の就業拡大により、労働投入量の減少ペースは年0.1%程度に抑制
 - ◆ 期待成長率の底上げにより、資本投入のプラス寄与を拡大
- 生産性上昇には、多岐にわたる改革項目を実現することが必要
 - ◆ 生産性を高めるには産業の新陳代謝を進めることも重要。日本は欧米と比較して開業率、廃業率ともに水準が低く、進捗の遅れが目立つ

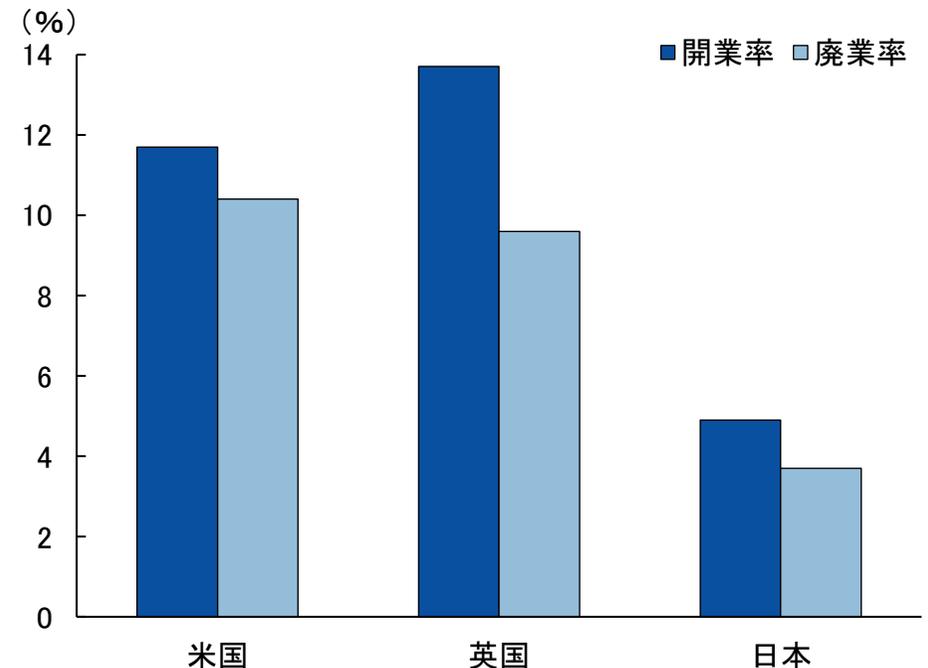
資本ストック循環図



(出所) 内閣府資料よりみずほ総合研究所作成

(注) 双曲線上の数字は、資本ストック/GDPのトレンド成長率と減耗率から算出された期待成長率を表す

日米英の開業率と廃業率



(出所) 米国BLS “Business Employment Dynamics”、英国ONS “Business Demography: 2014”、中小企業庁「中小企業白書」(原データ: 厚生労働省「雇用保険事業年報」)よりみずほ総合研究所作成

日本:ポスト五輪も大幅な成長鈍化は回避される見通し

日本経済見通し総括表

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
		年度								
実質GDP	前年度比、%	2.6	▲ 0.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	0.3	0.8
内需	前年度比、%	3.1	▲ 1.0	1.1	0.9	1.1	1.0	1.0	0.3	0.9
民需	前年度比、%	3.1	▲ 1.4	1.1	0.8	0.9	1.4	1.0	0.3	1.0
個人消費	前年度比、%	2.7	▲ 2.7	0.5	0.7	1.0	0.9	0.4	▲ 0.3	0.8
住宅投資	前年度比、%	8.3	▲ 9.9	2.7	6.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 10.0	▲ 3.5
設備投資	前年度比、%	7.0	2.5	0.6	1.7	1.8	2.7	3.5	2.6	1.6
公需	前年度比、%	3.1	▲ 0.1	1.2	1.1	1.8	0.0	1.1	0.5	0.6
政府消費	前年度比、%	1.7	0.4	2.0	0.9	1.3	0.8	1.0	1.1	1.1
公共投資	前年度比、%	8.6	▲ 2.1	▲ 2.0	1.9	3.7	▲ 3.3	1.7	▲ 1.8	▲ 1.1
外需	前年度比寄与度、%Pt	▲ 0.5	0.6	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
輸出	前年度比、%	4.4	8.7	0.8	1.5	3.1	2.6	3.1	1.8	1.1
輸入	前年度比、%	7.1	4.1	▲ 0.2	▲ 0.3	2.8	2.0	2.5	2.1	1.7
名目GDP	前年度比、%	2.6	2.1	2.8	1.2	1.4	1.4	1.9	1.2	1.5
消費者物価(除く生鮮食品)	前年度比、%	0.8	2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	1.0	1.3	1.5	1.1	0.5
消費者物価(同上、除く消費税)	前年度比、%	0.8	0.7	▲ 0.0	▲ 0.2	1.0	1.3	1.0	0.6	0.5
消費者物価(除く食料(酒類除く)及びエネルギー、除く消費税)	前年度比、%	0.2	0.5	0.5	0.2	0.3	0.6	0.5	0.7	0.7

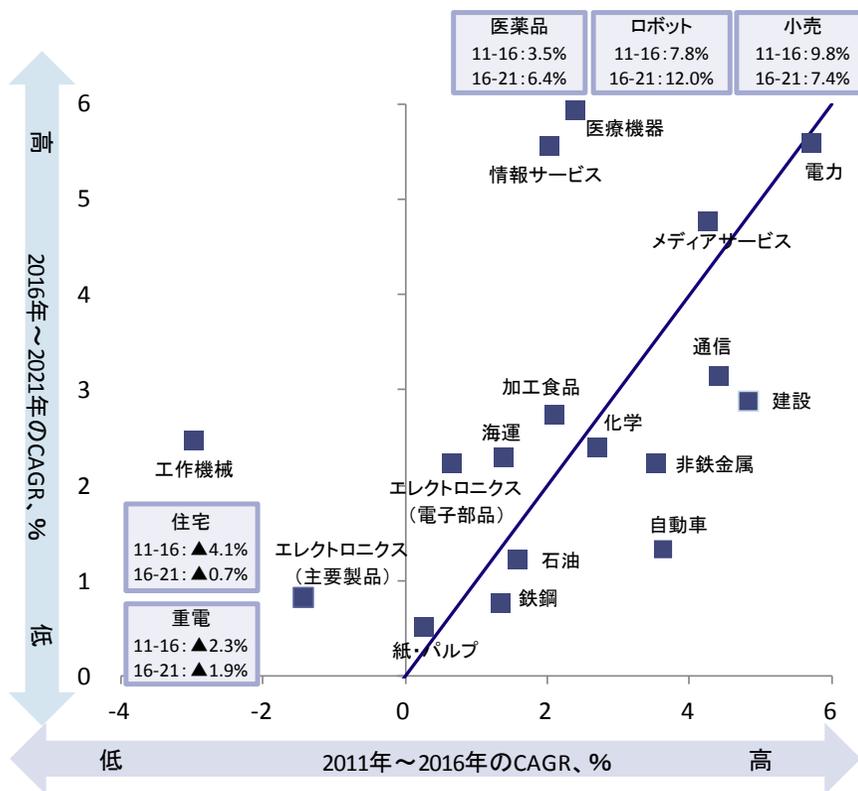
(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「国際収支統計」などによりみずほ総合研究所作成
(注)網掛けは予測値

I -2. 日本産業の中期見通し(産業総合)

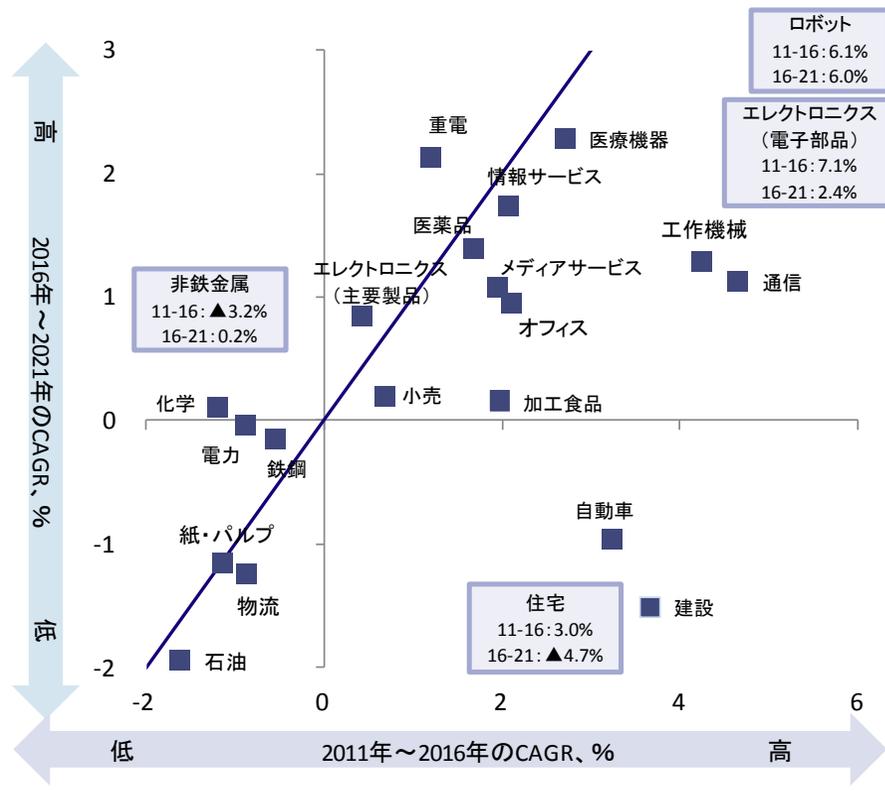
IoT化や高齢化に伴う需要は国内外で拡大へ

- 向こう5年間のグローバル需要は、IoT対応への投資や高齢化による医療需要の増大から関連産業では高い伸びとなる見通し。小売や建設などではアジア等新興国の経済成長に伴い需要が拡大
 - ◆ 住宅や鉄鋼では中国市場の調整が影響し低迷、紙パでは電子化という構造的要因から伸びにくい
- 内需は多くの産業で成長が鈍化。一部の素材では内需縮小が継続、人口減少により住宅や自動車等で内需縮小に転じる
 - ◆ 但し、テクノロジーの活用や社会的課題への対応など、人口減少の中でもロボットやヘルスケアといった成長領域は存在

産業別のグローバル需要見通し



産業別の国内需要見通し

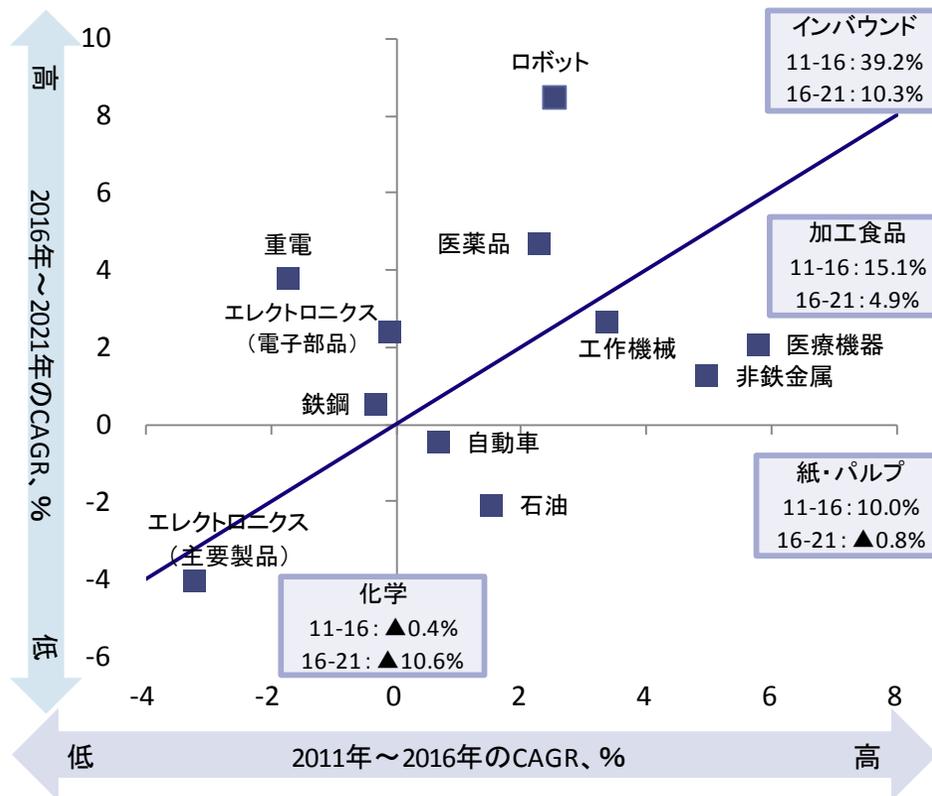


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

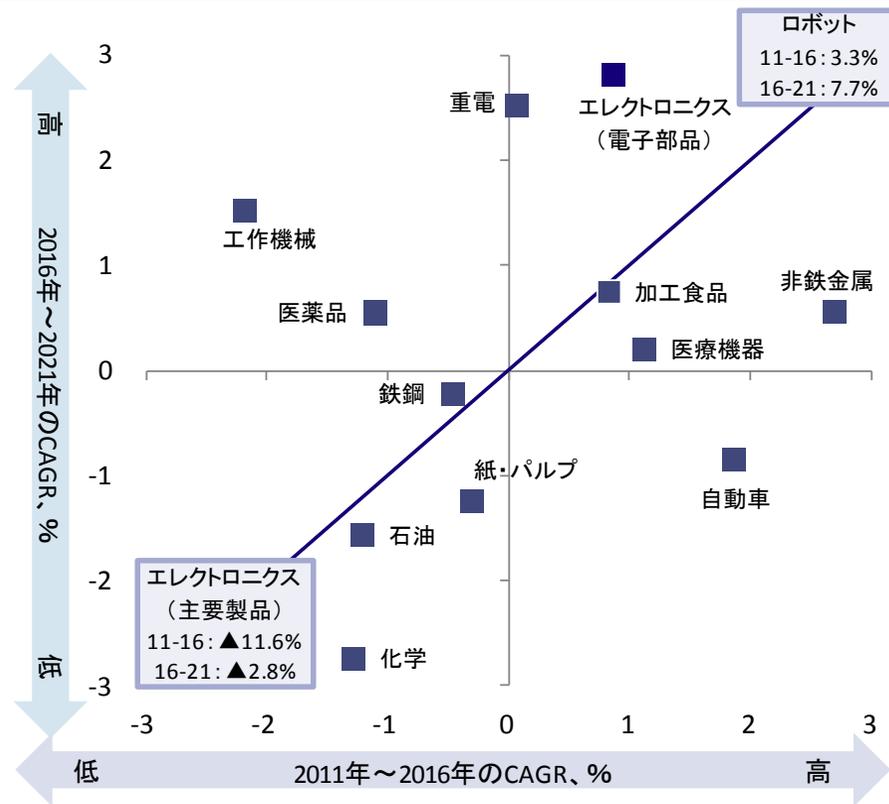
輸出拡大に牽引され国内生産は緩やかに拡大するが、業種毎のばらつきは大

- 輸出は、一部の素材や家電(エレクトロニクス製品)以外では、緩やかに拡大する見通し。インバウンド需要も期待大
 - ◆ 自動車は地産地消の進展に伴い輸出がほぼ横ばいに留まる見込み
- 国内生産は全体では緩やかな伸びが見込まれるも、素材関連では減産、海外シフトにより自動車もマイナスに
 - ◆ 医薬品、医療機器などは、海外拠点からの逆輸入等の影響から内需ほど国内生産が伸びない見通し

産業別の輸出見通し



産業別の生産見通し

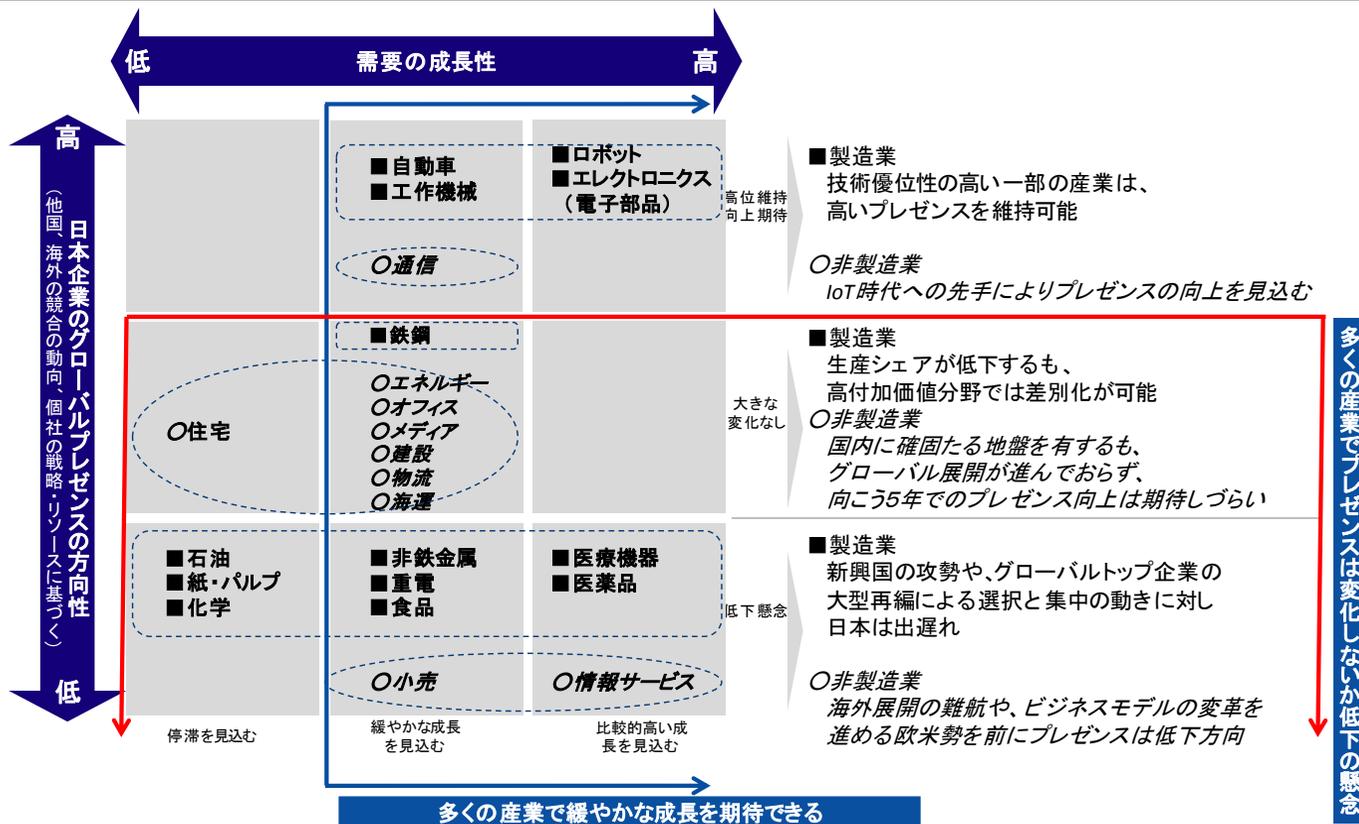


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

先行き5年において、高いプレゼンスを維持できるのは一部業種に留まると見込まれる

- 向こう5年間で見ると、日本産業全体としては、グローバル需要を取り込みながら緩やかな成長が可能と目される
 - ◆ 一部業種では高めの需要成長が期待され、需要縮小は住宅や一部の素材などに留まる見込み
- 但し、高いグローバルプレゼンスを維持できるのは一部のみ、多くの産業ではプレゼンスが向上せず、或いは低下が懸念される
 - ◆ 中長期的には、更にグローバルプレゼンスが低下し、持続的な成長が困難となる虞も

日本産業のプレゼンスの方向性(向こう5年間の競争力マップ)

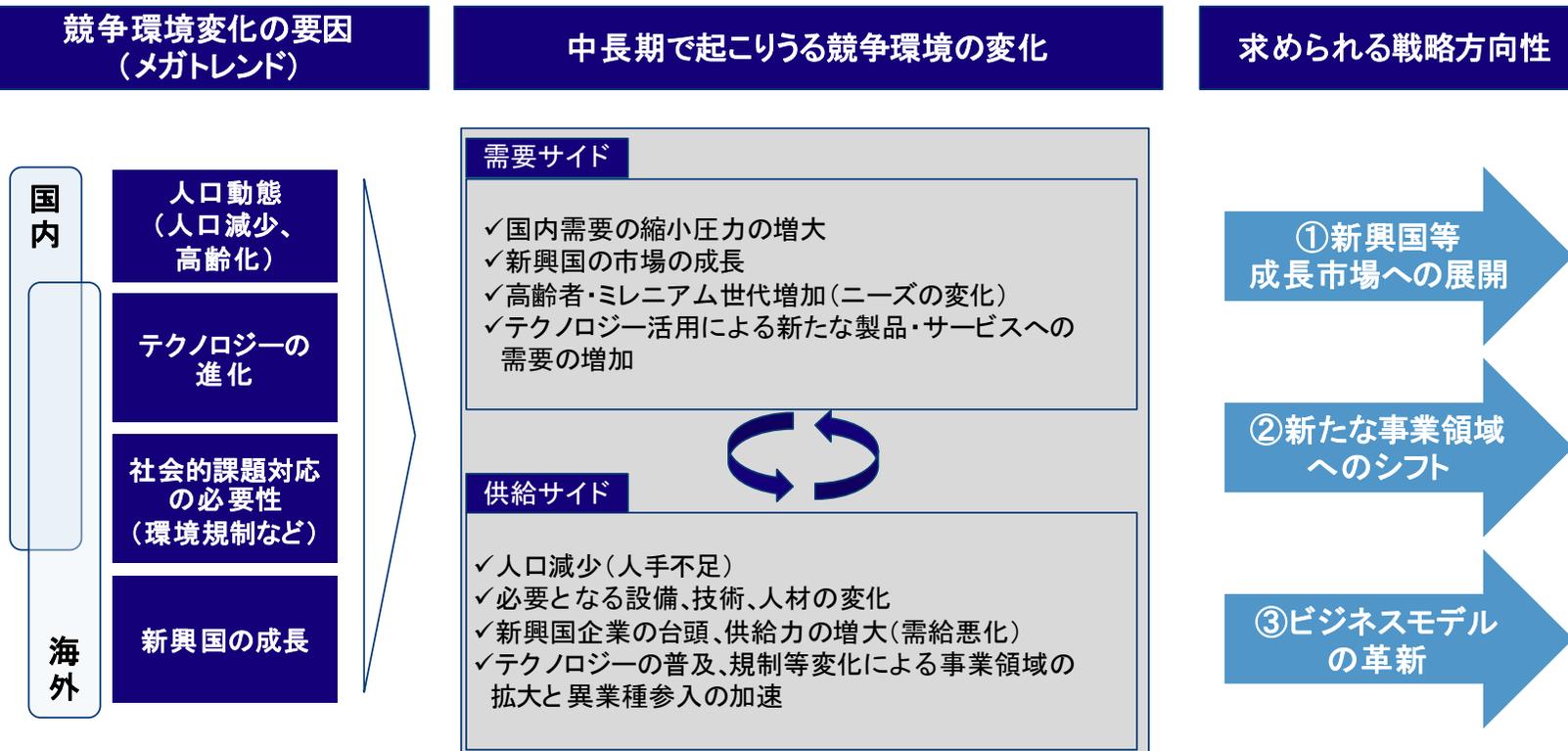


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

中長期的なメガトレンドも見据えた打ち手が求められる

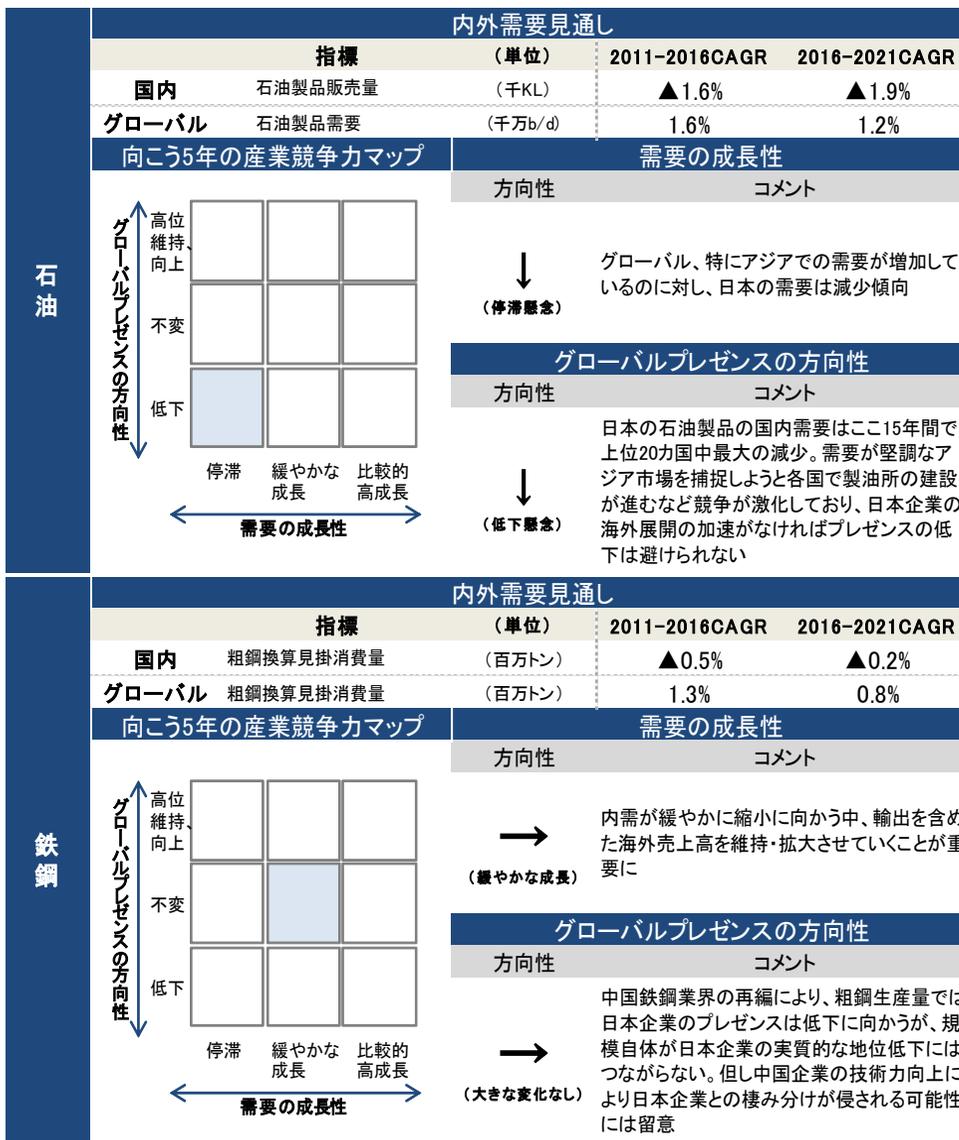
- 先行き5年間において、現下の課題への対応のみならず、中長期的なメガトレンドも見据えた事業戦略が不可欠
 - ◆ 「第4次産業革命」と呼ばれるテクノロジーの進化など、競争環境の大きな変化が起こりつつあると認識
- 戦略の方向性は、①成長する海外需要の捕捉、②新たな事業領域へのシフト、③ビジネスモデルの革新、を進めること
 - ◆ IoTを活用してデータ利活用の幅を広げ、バリューチェーン延伸や新たなユーザー層の開拓など、成長事業を創出することが急務
 - ◆ また、更なるテクノロジーの進化は既存事業を代替する新たなビジネスモデル(ex.シェアリング)の出現につながり得る。「選択と集中」やアライアンス・コンソーシアムなどを通じてリソースを確保し、中長期的な変化へのプロアクティブな対応が求められる

中長期的な競争環境の変化と日本産業に求められる戦略



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略 / リスクシナリオ

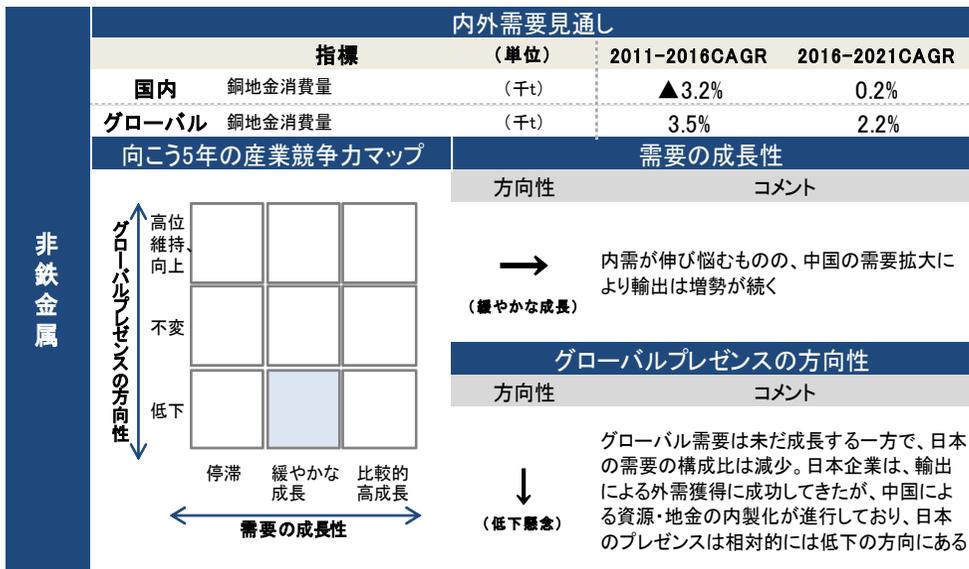
国内精製事業のキャッシュカウ化、海外進出・石油化学分野への投資

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

海外自動車メーカーや新興国インフラといった未開拓・成長分野への顧客基盤拡大

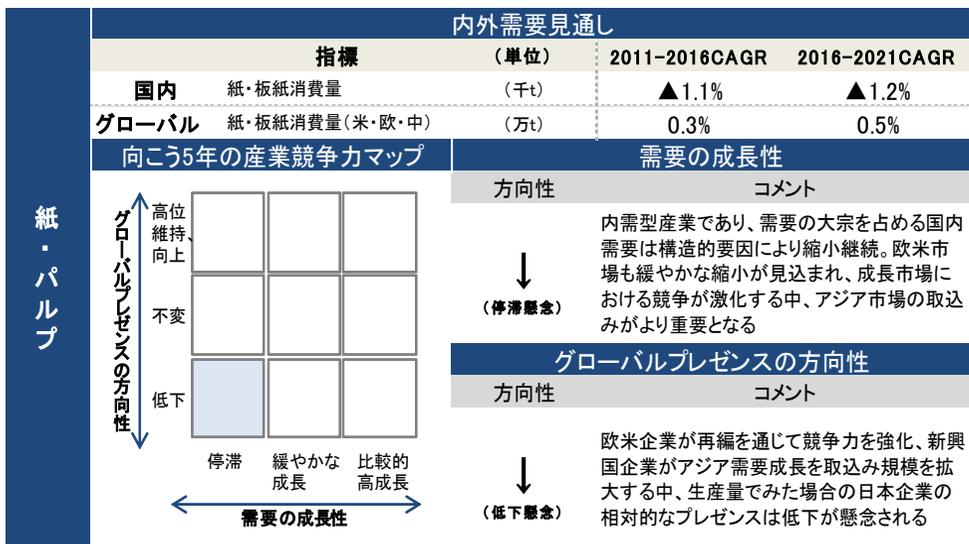
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略
/リスクシナリオ

- ①資源権益と製錬能力の拡大、
- ②製錬能力のダウンサイジングとリサイクル製錬への特化、
- ③川下加工事業へ特化する開発型企業へのシフトの3方向が考えられる

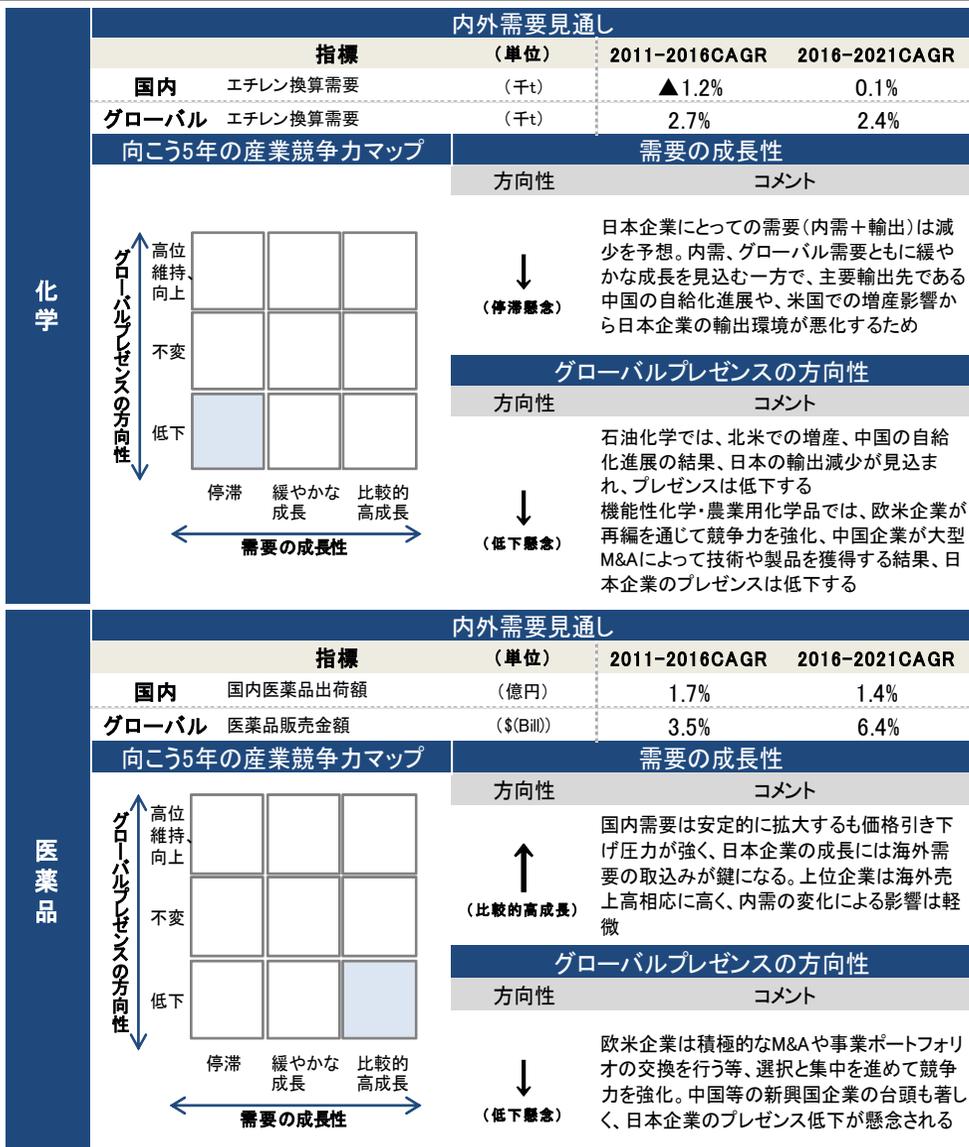


求められる事業戦略
/リスクシナリオ

事業再編を含めた既存事業強化のキャッシュカウ化、ASEANなど成長地域やパッケージ関連など成長分野への戦略的投資、新たな収益源の構築

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略 / リスクシナリオ

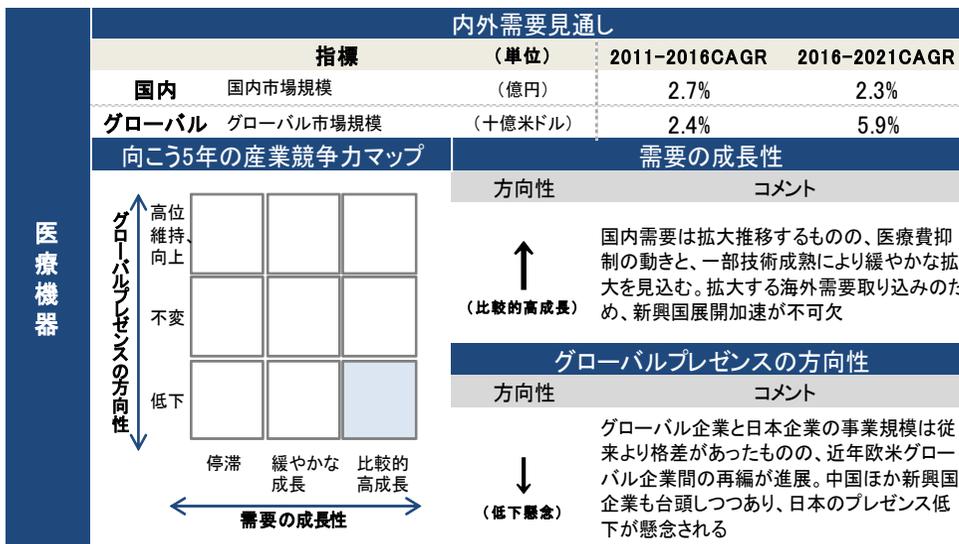
石油化学から機能性化学品へのシフト、農業用化学品事業での国内再編

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

注力する疾患領域を絞り込みノンコア事業をキャッシュ化した上で、当該領域における治療モダリティの多様化、治療以外への対応を進める必要がある

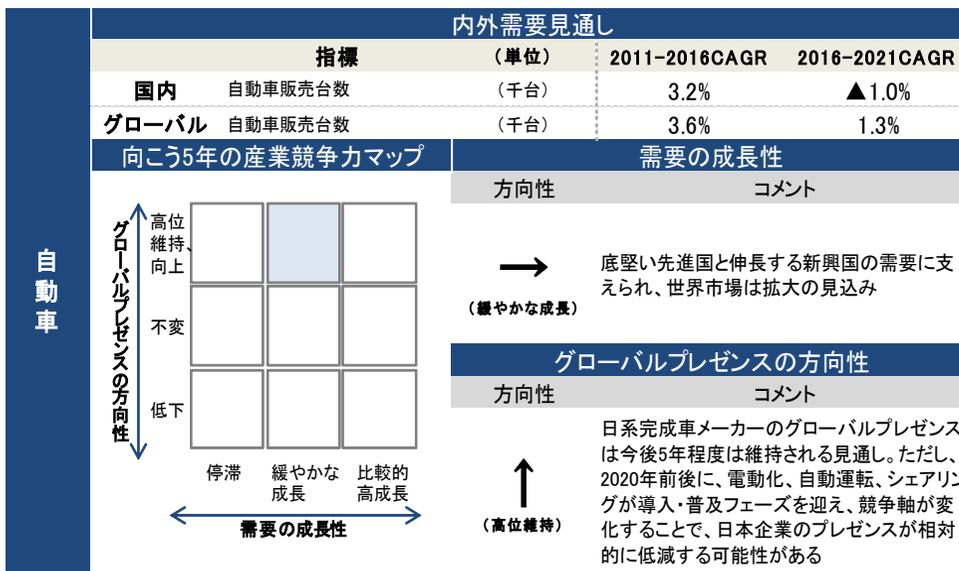
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略 / リスクシナリオ

一定の市場規模と成長性を有する製品分野を選定の上、M&A等による治療機器も含めたラインナップの強化、ITや再生医療等新規技術の取り込み

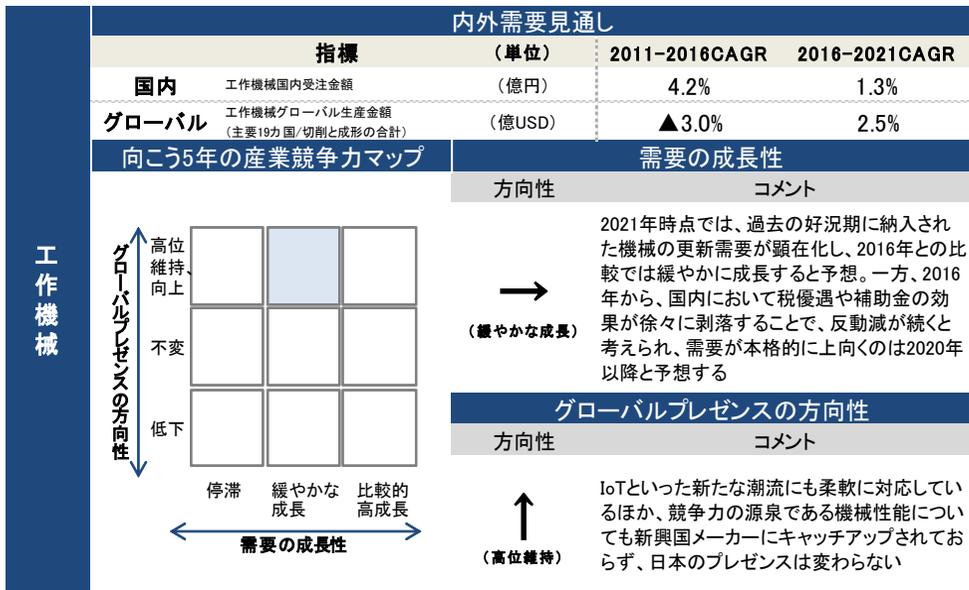


求められる事業戦略 / リスクシナリオ

日本企業に求められる戦略は、①系列サプライヤーまで含めた事業構造の徹底的な効率化、②リスクシェアとデファクトの確立を企図したコンソーシアムの活用

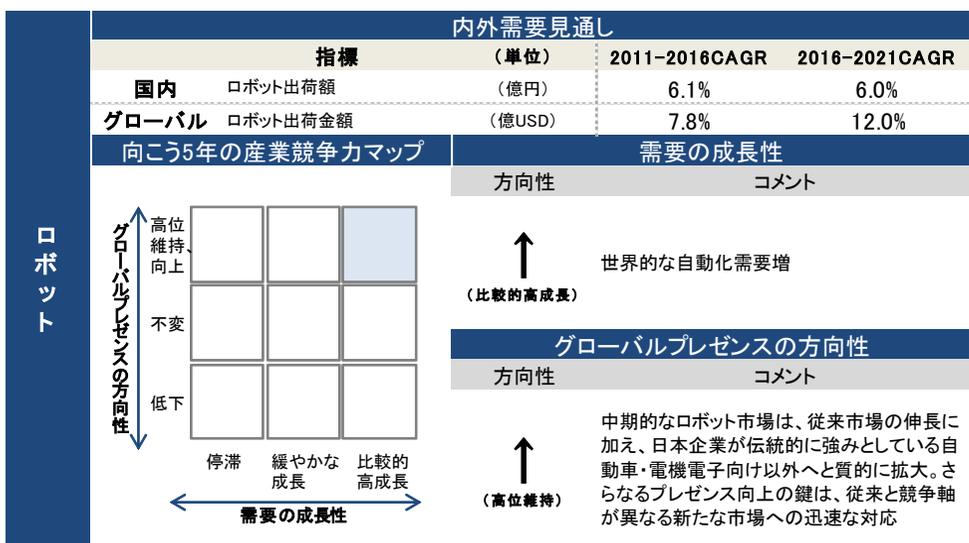
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略 / リスクシナリオ

周辺機器との連携による前後工程の自動化や工場ネットワークとの接続性の確保

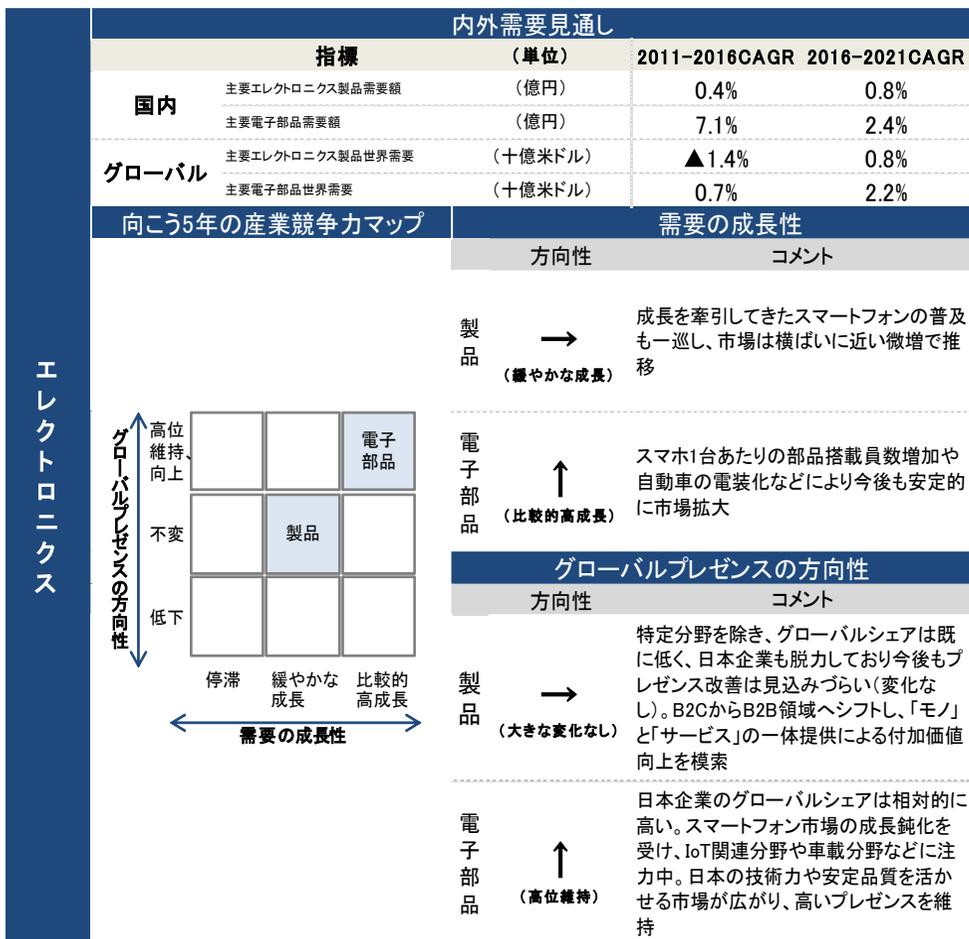


求められる事業戦略 / リスクシナリオ

競争軸が異なる新たな大市場 (人協働ロボット等)の早期開拓に向けたエコシステム構築

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略

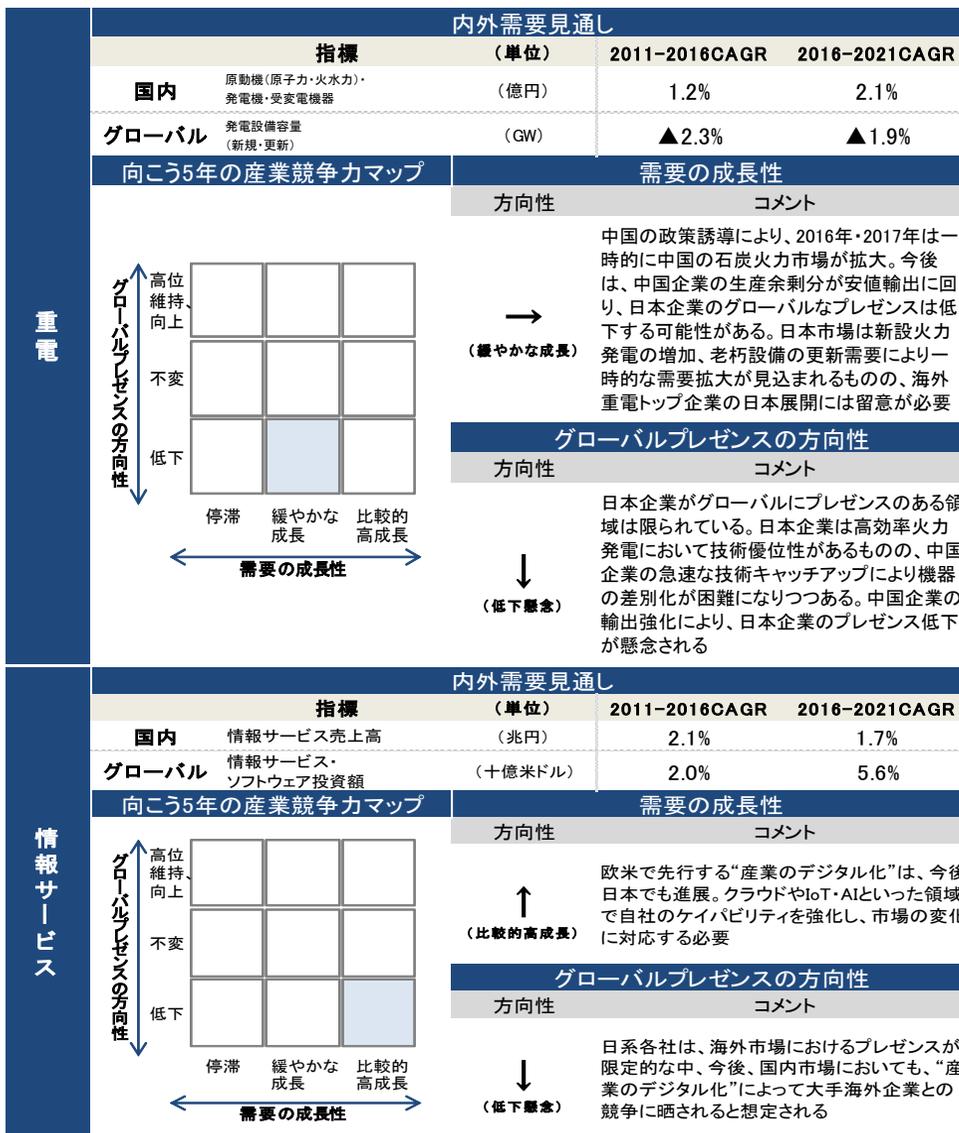


求められる事業戦略 / リスクシナリオ

海外企業は、成長領域や異業種企業の技術やノウハウの獲得に向けて大規模かつ大胆なM&Aを実行。IoTの時代では、自社の既存の強みや技術のみで考えるだけでなく、成長領域の有力企業や異業種企業との技術やノウハウを掛け合わせることで成長の原動力となる。成長領域で競争力を維持・確保するためには、大胆な戦略策定と行動力が求められる

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略 / リスクシナリオ

機器の差別化戦略のみではグローバル市場における今後の受注獲得は難しいことから、①価格競争を回避するターゲット国の囲い込み、②IoTを活用したサービス提供力向上が求められる

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

“産業のデジタル化”を受けた日本企業の戦略として、①クラウドでは、ハイブリッドクラウドのインテグレーションへの注力とPaaSレイヤーの付加価値向上、②IoT・AIへの対応では、M&Aも活用した技術・ノウハウの強化・拡充、ユーザー企業との協業によるビジネスモデルの創出が有効。想定されるリスクシナリオは、①異業種からの参入者の登場、②ベンチャー企業の台頭、③ユーザー企業における先端技術の研究内製化による情報サービス事業者の役割の低下

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略

通信

内外需要見通し				
	指標	(単位)	2011-2016CAGR	2016-2021CAGR
国内	ARPU	(円)	0.2%	▲0.8%
	携帯/PHS回線数	(万件)	4.5%	1.9%
	携帯/PHS回線数(米、欧、ASEAN、中国)	(万件)	15.4%	2.3%
グローバル	ARPU(米、欧、ASEAN、中国の加入者加重平均後)	(ドル)	▲9.6%	0.8%

向こう5年の産業競争カマップ	需要の成長性
	<p>方向性</p> <p>コメント</p> <p>→ (緩やかな成長)</p> <p>単価 (ARPU) の上昇余地は限られるものの、回線数はタブレット・WiFiルーター等の複数回線契約の増加やIoT通信モジュール回線の伸びにも支えられ、堅調な推移を予想する</p>
	<p>グローバルプレゼンスの方向性</p> <p>方向性</p> <p>コメント</p> <p>↑ (向上期待)</p> <p>今後、製造業を始め自動車から医療や農業まで様々な業種で需要拡大が期待されるIoT通信において、キャリアがネットワークだけでなく有望な付加価値領域を見つけることができれば、日系企業もプレゼンスを高めることが可能</p>

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

今後来る5Gの世界においても、ネットワークの提供のみでは通信は「土管化」するリスクあり。5Gでコンテンツ(動画)の重要度がさらに増す中、通信キャリアの戦略としては、高いコンテンツ力を有する日系メディア事業者とのより踏み込んだ協業が有効だろう

メディアサービス

内外需要見通し				
	指標	(単位)	2011-2016CAGR	2016-2021CAGR
国内	国内広告費	(億円)	1.9%	1.1%
グローバル	グローバル(米、欧、中、ASEAN)広告費	(\$百万)	4.3%	4.8%

向こう5年の産業競争カマップ	需要の成長性
	<p>方向性</p> <p>コメント</p> <p>→ (緩やかな成長)</p> <p>国内広告市場は、今後もインターネット広告が牽引し、緩やかな成長が見込まれる。但し、テレビ広告市場は2021年頃にシェア・金額共に縮小に転じる転換点を迎えると予想。また、グローバル広告市場は今後も堅調な成長が見込まれ、特に中国やASEANの急成長が期待される</p>
	<p>グローバルプレゼンスの方向性</p> <p>方向性</p> <p>コメント</p> <p>→ (大きな変化なし)</p> <p>メディア業界は既存マスメディアからインターネットメディアへシフトするメガトレンドが不可避な状況下、国内のインターネット動画配信市場では既に異業種や有力な海外プラットフォーム事業者等の参入もあり、厳しい競争環境となっているため、強大なプラットフォームの早期構築が重要である。一方で、グローバルプレゼンスはこれまで非常に限定的であったが、有力な海外のプラットフォーム事業者等との協業により、日本コンテンツの浸透度を高め、グローバルプレゼンスを高めるチャンスである</p>

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

日系メディア事業者の代表格である民放キー局のインターネットメディアにおける戦略として、先進的なテクノロジーを活用した強大なプラットフォームの早期構築のために、(1)コンテンツ(質・量)の拡充、(2)他社との協業(含む資本提携)、(3)先進的なテクノロジーの活用(ビッグデータ等)が求められる。また、海外展開では、まずはコンテンツプロバイダーとして現地に日本コンテンツを根付かせる戦略が有効である

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略

物流

内外需要見通し				
指標		(単位)	2011-2016CAGR	2016-2021CAGR
国内	国内トラック輸送量(年度)	(百万トン)	▲0.9%	▲1.2%
	日本発航空混載貨物(輸出)	(百万トン)	▲1.2%	0.8%
グローバル	海運 (主要定期船荷動量:米/欧/ア)	(千TEU)	1.4%	2.3%

向こう5年の産業競争力マップ		需要の成長性	
方向性		方向性	コメント
→		→	内需は縮小に向かうため、日系及び非日系の海外需要取り込みが重要となる。海外コンテナ需要は、GDP成長率を下回るものの堅確な増加を期待
(緩やかな成長)			
グローバルプレゼンスの方向性		需要の成長性	
方向性		方向性	コメント
→		→	【海運】邦船オペ3社によるコンテナ船事業の統合は、規模の拡大、効率化・コスト削減を通じ大幅に競争力を向上。一方、合併後も世界第6位と競争環境の厳しさは変わらず。但し、コスト削減等統合シナジーを実現出来れば、プレゼンスは向上へ
(大きな変化なし)		→	【利用運送】日系企業のプレゼンスは相対的に低下傾向。海外大手は大手企業同士のアライアンスを進展させており、日系各社もPMI等に留意しつつ取り組み強化が必要

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

【海運】
統合に向け事務検討開始。世界的なM&Aの動きは速く、更なる合従連衡が生じるリスクもあり、統合規模として不十分である可能性も

【利用運送】
国内需要の減少と供給キャパシティ不足が顕在化しており、従来型のビジネスモデルを革新し、事業継続性と収益性を向上させる必要がある

エネルギー

内外需要見通し				
指標		(単位)	2011-2016CAGR	2016-2021CAGR
国内	電力需要	(億kWh)	▲0.9%	0.0%
グローバル	電力需要 (ASEAN主要5ヶ国)	(TWh)	5.7%	5.6%

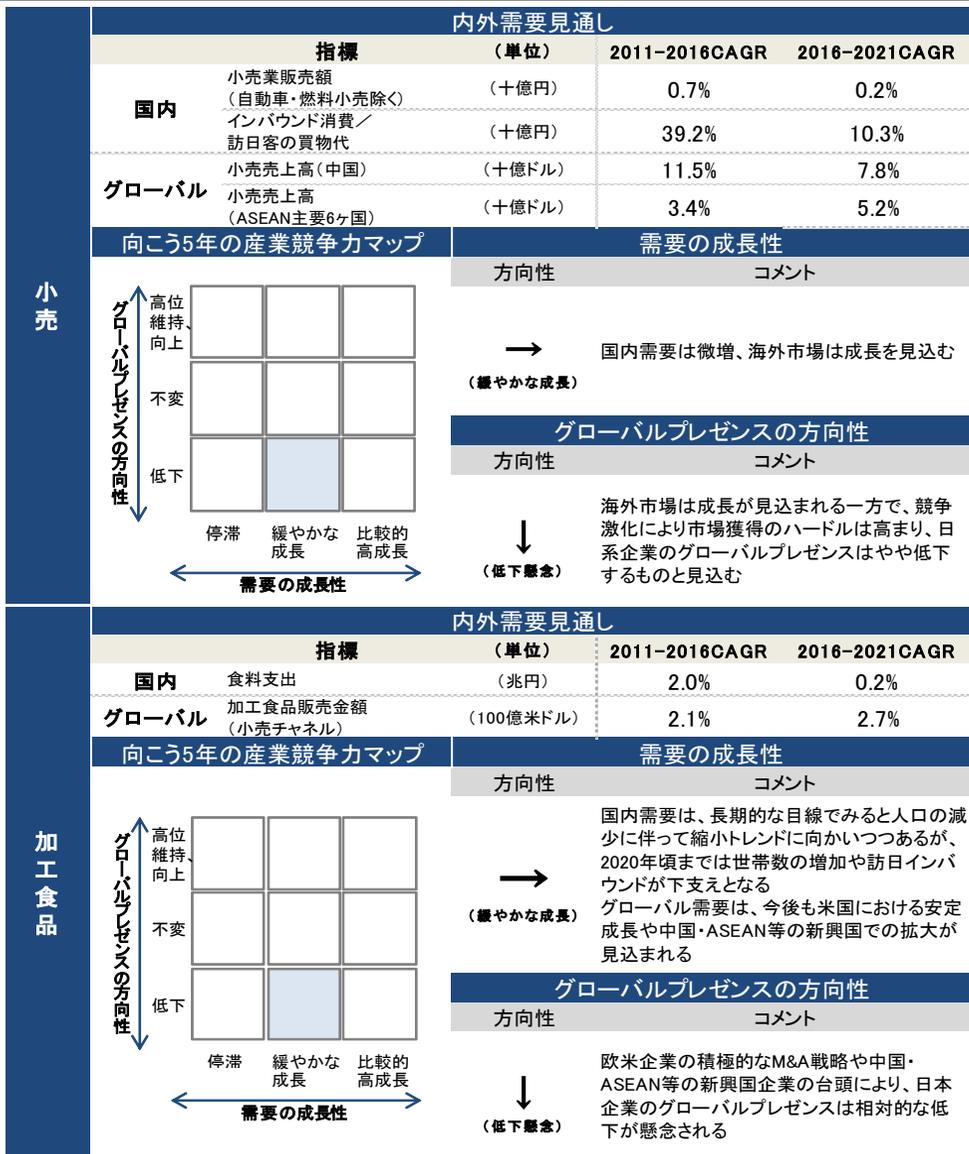
向こう5年の産業競争力マップ		需要の成長性	
方向性		方向性	コメント
→		→	内需は微減、ASEAN主要5カ国は需要拡大を見込む。今後、東南アジアにおける環境・エネルギー制約の高まりが、日本勢の競争優位性を生み出す可能性
(緩やかな成長)			
グローバルプレゼンスの方向性		需要の成長性	
方向性		方向性	コメント
→		→	ASEAN主要5カ国において、欧米・中韓勢との熾烈なエネルギーインフラの受注競争は継続する見通し。他方、同市場における環境・エネルギー制約の高まりは、日本のエネルギー事業者にとって、①高効率火力発電、②LNG基地、③電力系統の各分野において、競争優位性を生み出す可能性がある
(大きな変化なし)		→	

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

中期的に予想される国内のエネルギー需給構造の変化に対し、電力・ガス事業者は、(1)サービス・ソリューションを一体にした総合的かつ課題解決型アプローチとトレーディング事業の強化を通じたASEAN市場の攻略、(2)プロシューマーの台頭と分散型エネルギーの普及に対応した新たな事業モデルの創出が求められる

い)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略 / リスクシナリオ

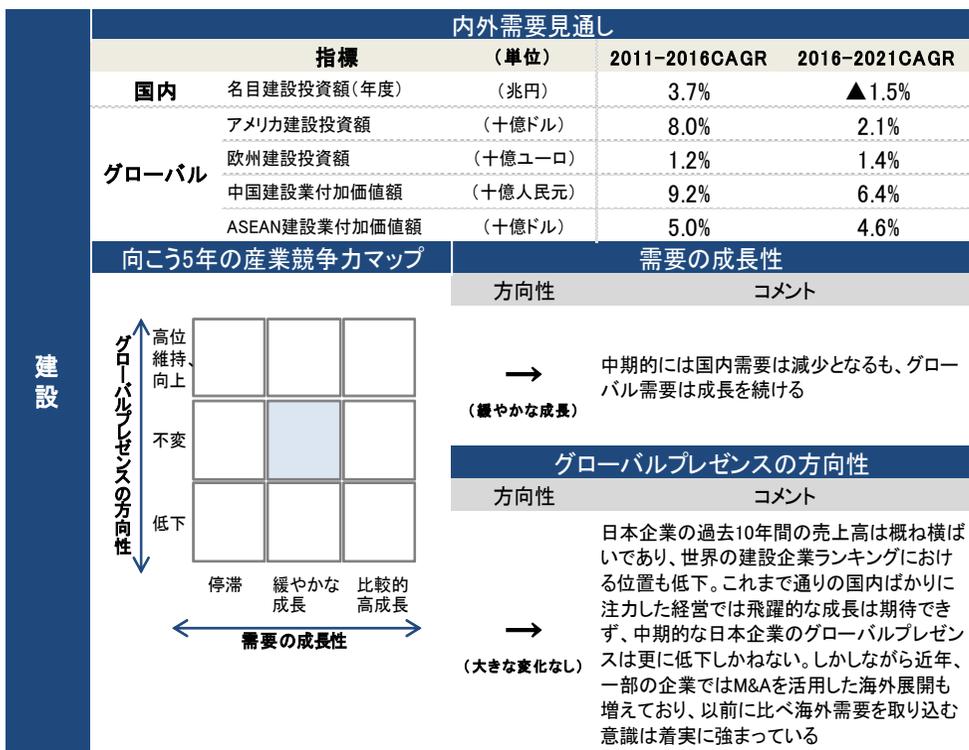
人口動態やテクノロジーの進化が小売企業の競争優位性に変化をもたらす。かかる中、実店舗型小売企業にとっては、慢性的な人材不足による人件費上昇回避の観点からIT化等により効率化を図ること、ECへの需要シフトを加味し店舗数と売場の最適化を図ることが重要となる。個社の取り組みでは限界もあることから、強みの分野への経営資源集中やシナジー発揮を目的としたアラリアンスも有力な選択肢となる

求められる事業戦略 / リスクシナリオ

高付加価値化による国内需要の創出を目指すとともに、食のルールへの対応等(例: HACCP・ハラール)を積極的に行うことで、海外需要の更なる取り込みが求められる

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略

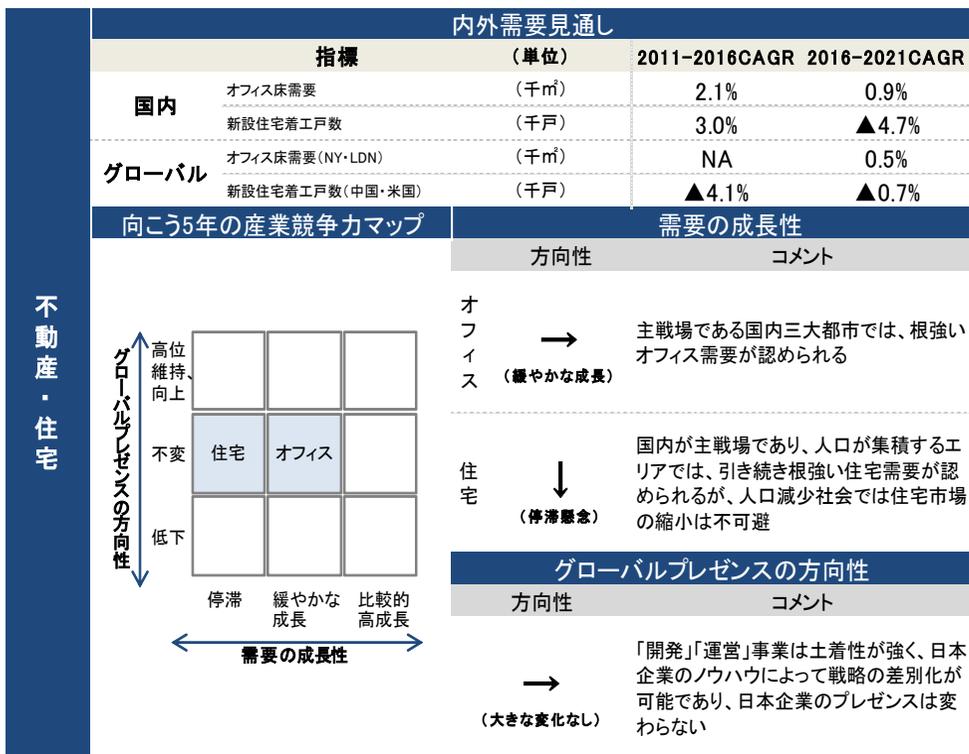


求められる事業戦略 / リスクシナリオ

国内需要及び担手の減少を見据え、国内事業での生産性向上や新たな収益源確保に向けた取組みに加え、海外需要の取込みが重要。IoTを活用した建設技術・ノウハウの研究開発の推進は、国内の生産性向上のみならず、海外を含めた新たな事業展開にもつながる取組みであり、グローバルプレゼンス向上に資する競争力の源泉となり得る

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性・求められる戦略



求められる事業戦略 / リスクシナリオ

オフィスビル事業はハイスペックビルの供給などにより、都心部を中心とするオフィス床需要を着実に取り込むこと、住宅事業は新規供給に頼らない新たなビジネスモデルの追及と海外市場の攻略、が重要となる

不動産・住宅

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

Ⅱ. 各産業の中期見通し

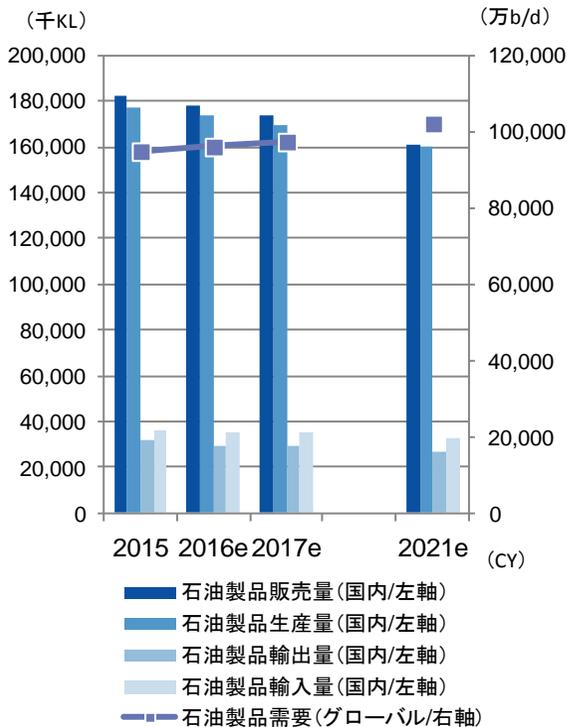
内需減少は継続、世界の需要は堅調に推移

■ 国内の需給バランスは短期的には改善も、中期的には供給過剰に

- ◆ 日本の石油製品需要は燃費改善や燃料転換といった構造的要因に伴い減少しており、2021年にかけて年率1.9%での減少を予想
- ◆ エネルギー供給構造高度化法(第2次告知)の対応により製油所設備能力の削減が進み、2017年の設備稼働率は90%程度と需給バランスの改善を予想するも、内需減少は継続する見込みであり、中期的には更なる能力削減が求められる

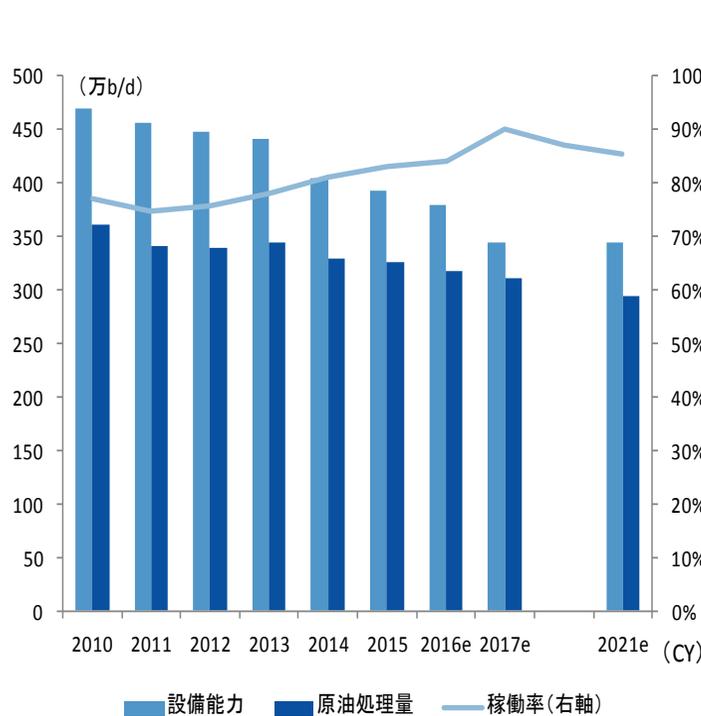
■ 世界の需要はアジアを中心に堅調に推移も、同時に設備増強も計画されていることから、供給過剰は当面継続

需給見通し



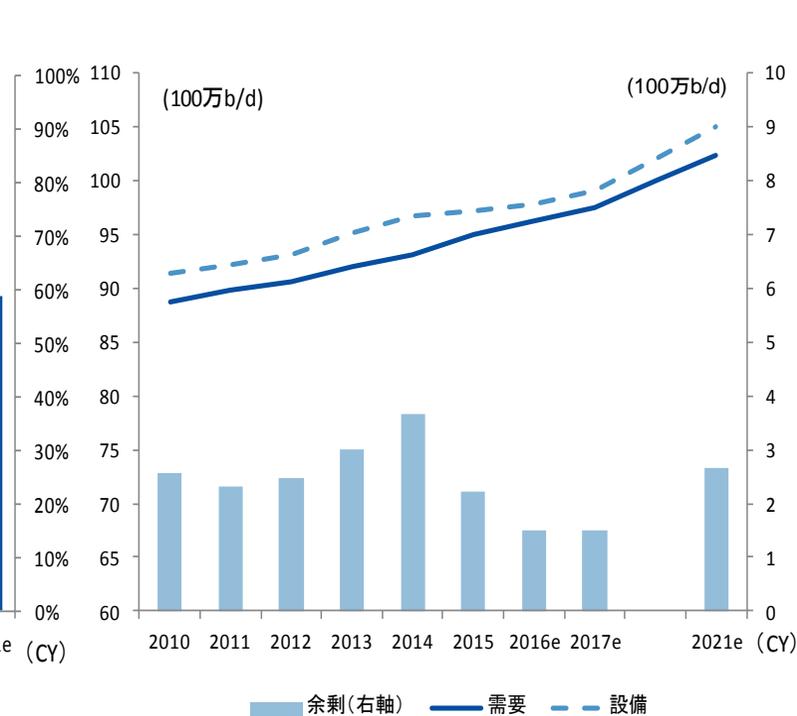
(出所)石油連盟資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予想

日本の製油所稼働率の推移



(出所)石油連盟資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予想

世界の石油製品需給見通し

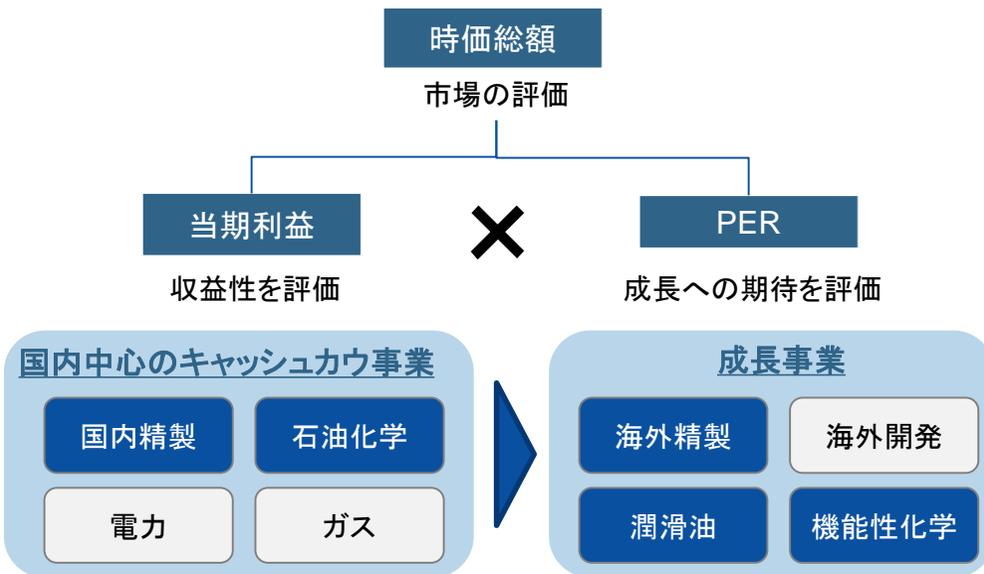


(出所)BP統計、IEA資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予想

国内精製事業をキャッシュカウ化し成長戦略へ

- 日本のプレゼンス向上のためには精製事業のキャッシュカウ化が必要
 - ◆ 直近15年間の日本の需要は上位20ヶ国中最大の減少幅であり、内需減少に伴い能力を削減してきた日本のプレゼンスの低下は避けられない
 - ◆ 更なる内需減少に対応すべく、製油所の統廃合や経営統合による合理化、コスト削減による精製事業のキャッシュカウ化が必要
- 成長戦略は海外需要の取り込みと化学との連携強化
 - ◆ 成長する海外需要の捕捉には、ASEANを中心とする海外製油所への参画が有効な手段であり、元売各社の決断が求められる
 - ◆ 製油所の競争力向上のためにはコンビナート全体の競争力向上が不可欠。資本の壁はあるが化学メーカーとの連携の強化が必要
- 精製事業のキャッシュカウ化に向け、需給バランスを反映した適正なマージン確保が必要
 - ◆ 適正なマージン確保に向けた課題の一つが、卸売価格の値決めに使用する指標の信頼性向上であり、業界および元売各社の取組に期待

石油産業に求められる成長戦略の方向性



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

製品卸売価格体系の変遷と課題

時期	方式	価格決定方法	課題
2008年以前	コスト連動方式	コスト+一定のマージンで価格を決定 (≒原油価格連動方式)	卸売価格が不透明 (卸売価格差が大きい)
2008年以降	市場連動方式	指標価格(RIM、TOCOM)にスライド	指標価格が需給を適正に反映していないとの指摘
2014年以降	仕切価格決定方式	複数の指標(原油価格、国内スポット価格、先物価格等)に物流コスト、ブランド料、インセンティブを加味	指標に信頼性がない、仕切価格が原油コストより高値に推移する傾向も

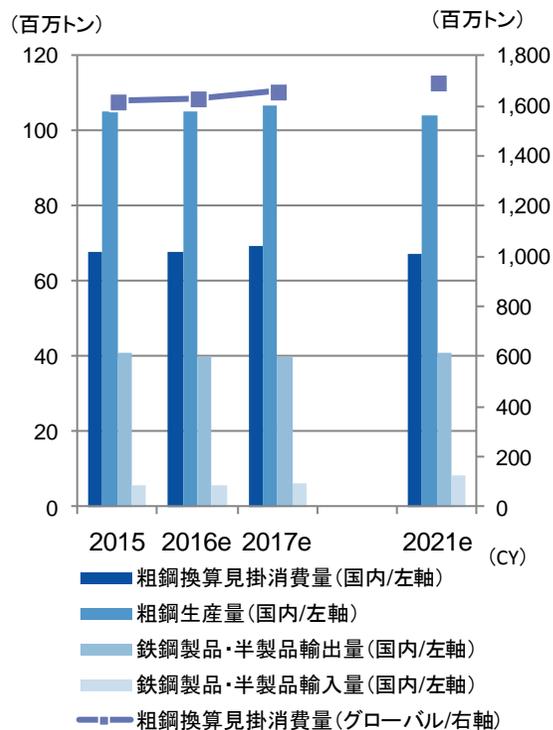
指標の信頼性向上に向け、官民で本格的に議論中

(出所)経済産業省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

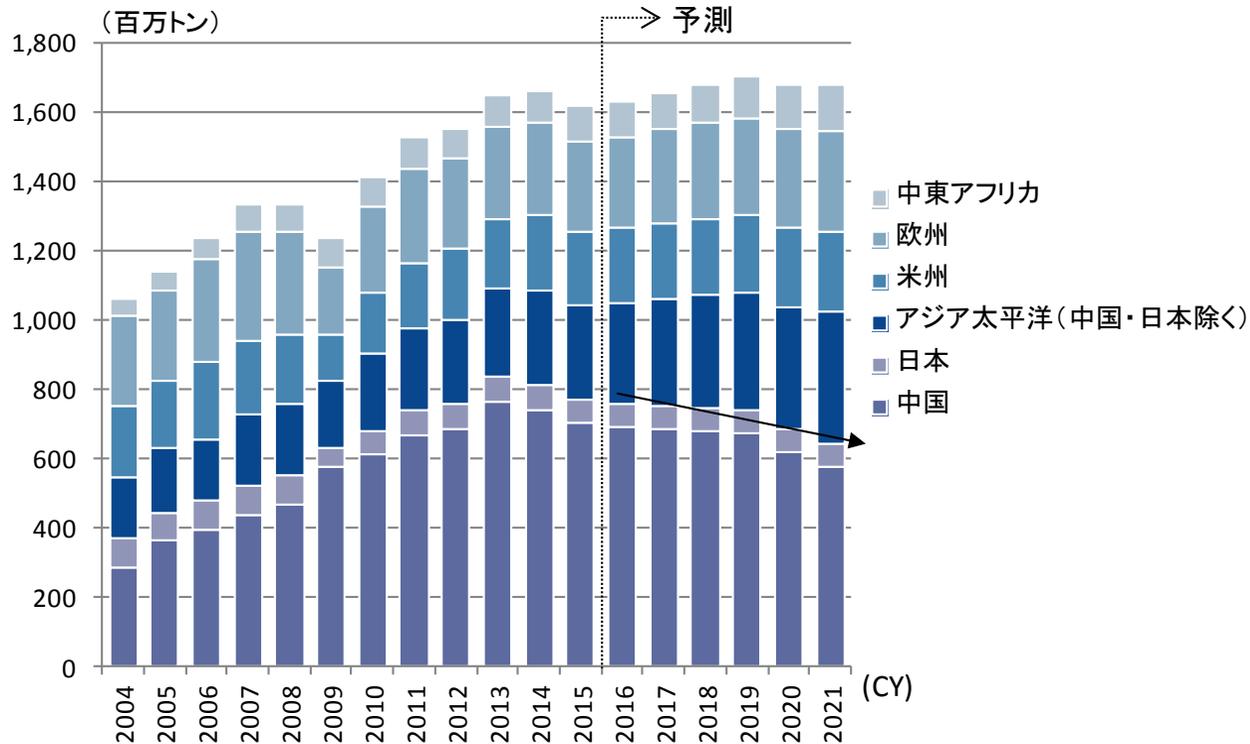
内需は緩やかに縮小

- 人口減少と財政悪化に伴う公需を中心とした投資縮小から、日本の鉄鋼内需は緩やかな縮小が予測される
- 世界の鉄鋼需要の4割超を占める中国は、2013年をピークに需要は減少に転じ、2021年までに6億トンを下回る見通し
 - ◆ 鋼材使用の効率化進展と、投資対象の大規模インフラから製造業やIT等へのシフトによる総固定資産形成の鋼材消費原単位の減少が要因
- 世界の鉄鋼需要は2015年比微増を予測するが、そのけん引役は、インドやASEAN等の新興国インフラにシフトしていく見通し
 - ◆ 日本からの輸出量は維持される見通しであるが、価格については保護貿易の強まりが却って供給過剰を助長し、下落圧力が強まる可能性

需給見通し



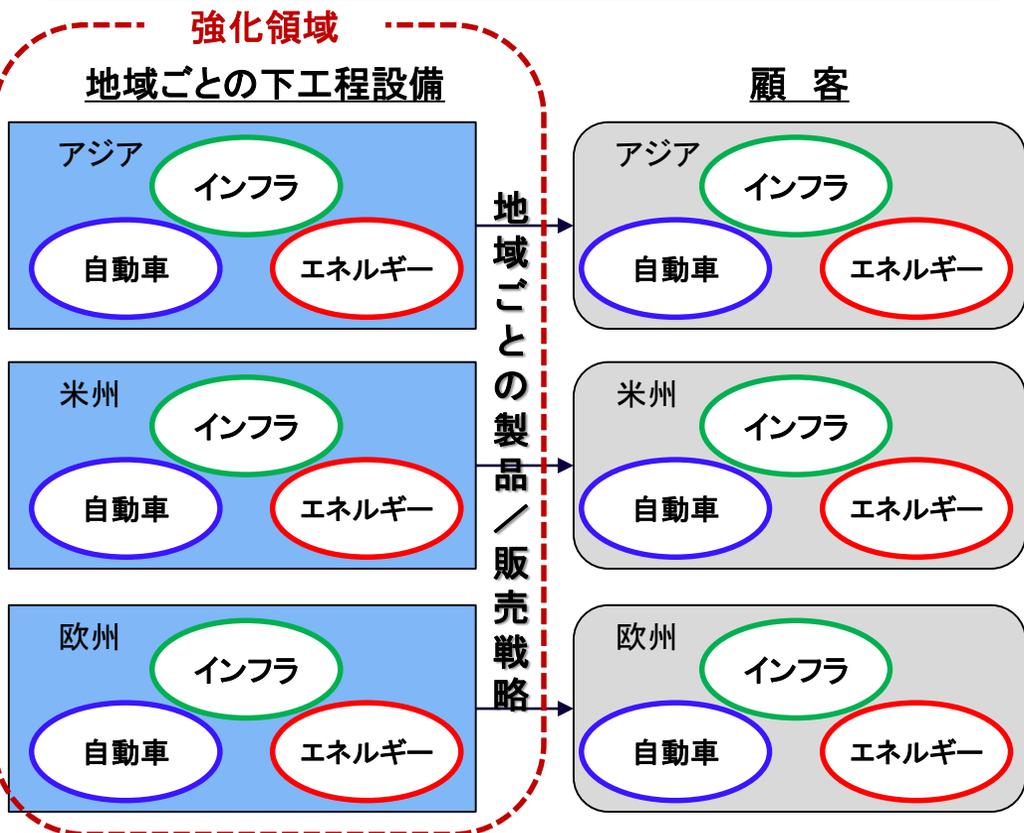
世界の鉄鋼需要見通し



海外での顧客基盤拡大が新たな課題に

- 拡大する海外需要の捕捉が重要であり、下工程での積極的な海外展開を進めることによるプレゼンス維持が引き続き基本戦略
- 日系自動車メーカー等の特定分野から、海外自動車メーカーや新興国インフラといった分野への顧客基盤拡大が新たな課題に
- 中期的には、業界再編により資金力を高めた中国企業による海外M&Aが加速し成長機会を失うリスク、多様化・高度化する顧客ニーズに対し鉄素材だけでは対応しきれなくなるリスクには留意すべき

日本企業の事業戦略方向性



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

今後5年間に留意すべきリスクシナリオ

中国鉄鋼企業による海外M&Aの加速

中国国内における鉄鋼業界再編の進展
(資金力の獲得)

顧客基盤の確保を目指した中国企業による海外M&Aの加速

顧客産業における素材の多様化の加速

ニーズの高度化

自動車に対する燃費規制の強化

老朽化インフラの延命ニーズ高まり

鉄鋼以外の素材を用いた技術革新の進展

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(銅製錬) 国内生産は輸出が支えることで高水準を維持する見通し

- 2021年に向けて、銅地金の内需は横ばいが見込まれ、輸出は増加トレンドを続けることから、生産は高水準を維持できるという現状の構図に大きな変化は無い
- グローバル需要は、中国の需要成長の鈍化が避けられないものの、2%台の成長は続く見通し

需給見通し



(出所) 経済産業省「非鉄金属等需給動態統計」等より
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

需給のポイント

		CAGR (2016-2021)	概要
国内	内需	+0.2%	■ 伸銅品向けでは伸び悩むものの、電線向けでは一部インフラ需要や再エネ需要の下支えもあり、全体では横ばい維持
	輸出	+1.3%	■ 主力輸出先である中国は鈍化したとは言え成長が続き、日本からの輸出は続く
	生産	+0.6%	■ 内需の伸び悩みを輸出で押し上げる構図が続く
海外	中国	+2.5%	■ 固定資産投資全体では鈍化するものの、電力を中心とするインフラ投資等もあり、成長は続く
	全体	+2.2%	■ 先進国の伸びは引続き期待できないが、中国や新興国が寄与。但し成長率は2%台まで鈍化

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(銅製錬)産業動向を踏まえれば、戦略は3つの方向に分化

- 日本の製錬企業は、日本での地金生産量が輸出により維持されていることもあり、償却済設備をフル活用することでキャッシュを稼ぎ、川下加工分野やリサイクル分野で成長を目指している
- 然しながら、中長期的に見れば、資源調達力の悪化や中国による地金内製化が考えられ、日系各社は、①上流事業の拡大、②リサイクル精錬への特化、③川下加工事業への特化等、強い部分を集約しターゲット領域を絞り生き残りを図ることが必要となろう

日本企業の戦略の方向性

想定される中長期的な環境変化

資源調達力の悪化

中国による地金内製化

製錬企業7社が個々に生き残りを図るという現行体制から、強い部分を集約しターゲット領域を強化する必要

日本企業の戦略の方向性

資源権益と製錬能力の拡大

製錬のダウンサイジングと
リサイクル製錬への特化

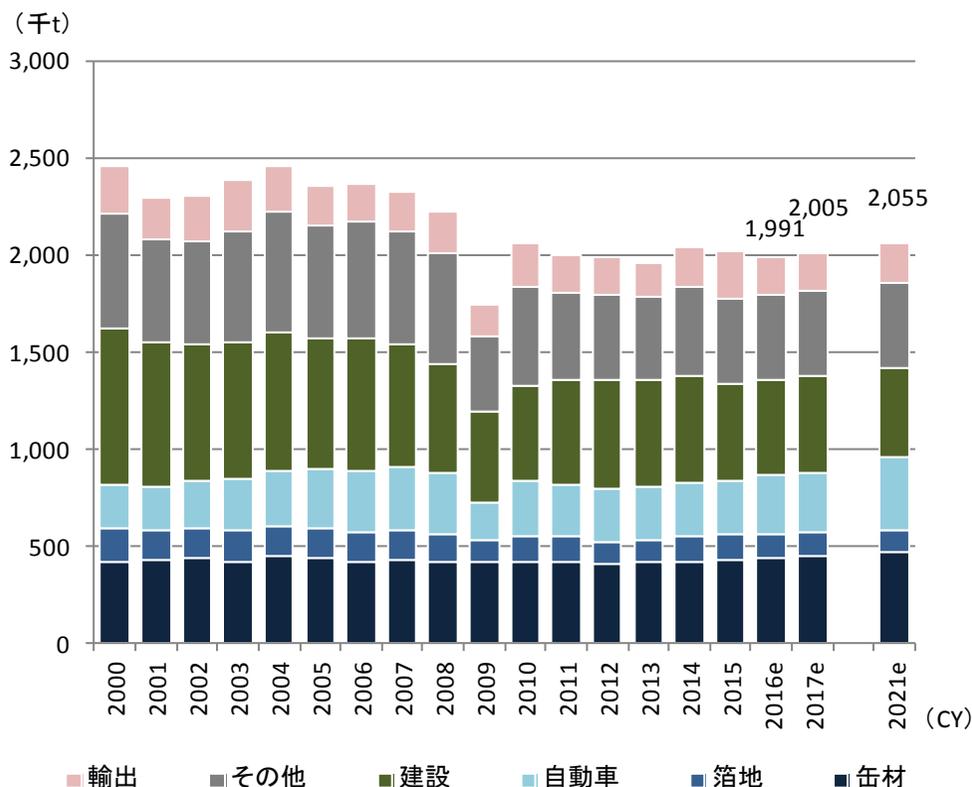
川下加工事業に特化
開発型企业へのシフト

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(アルミ圧延)国内出荷合計は伸び悩むものの、世界的に自動車向け需要は拡大

- 2021年に向けて、アルミ圧延品の国内出荷は、自動車など伸びる分野はあるものの、建設向けが伸び悩むことで、全体の成長率は+0.6%に留まる見通し
- 日本企業は、世界的に拡大が見込まれる自動車分野を強化する方向。同分野は欧米アルミメジャーが先行するも、技術力や顧客基盤等を活かした日本企業の成長が期待される

国内出荷の見通し



(出所)日本アルミニウム協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

日本企業のSWOT分析と戦略方向性

Strengths

- 缶材で培った高い圧延技術
- グローバル3位グループの生産能力を持つ(UACJ)
- 日本には世界的な自動車メーカーが存在する

Weaknesses

- 内需は、自動車、缶を除けば伸び悩む見通し
- 自動車のアルミ化は欧米自動車メーカーが積極的

Opportunities

- 自動車の軽量化に伴うアルミパネル需要の世界的な拡大

Threats

- 自動車分野では欧米アルミメジャーが先行

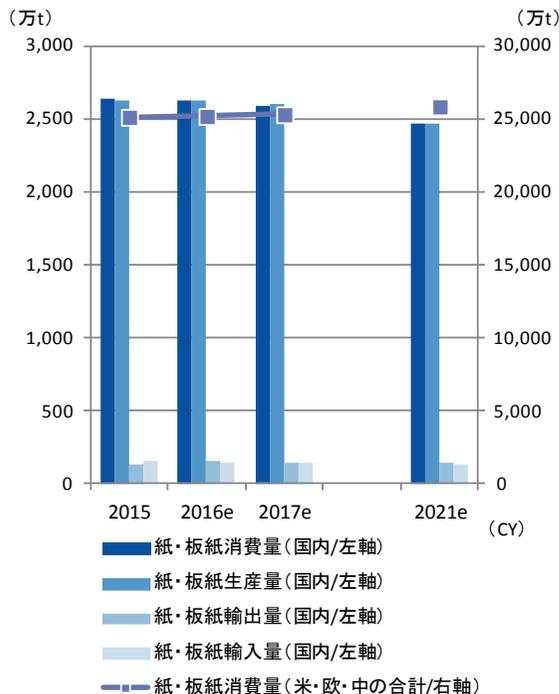
日本企業は自動車分野でのプレゼンス拡大による成長を目指す
⇒技術力や顧客基盤等の強みを活かして成長を実現することに期待

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日米欧は市場縮小トレンド、中国でも市場成長は緩やかに

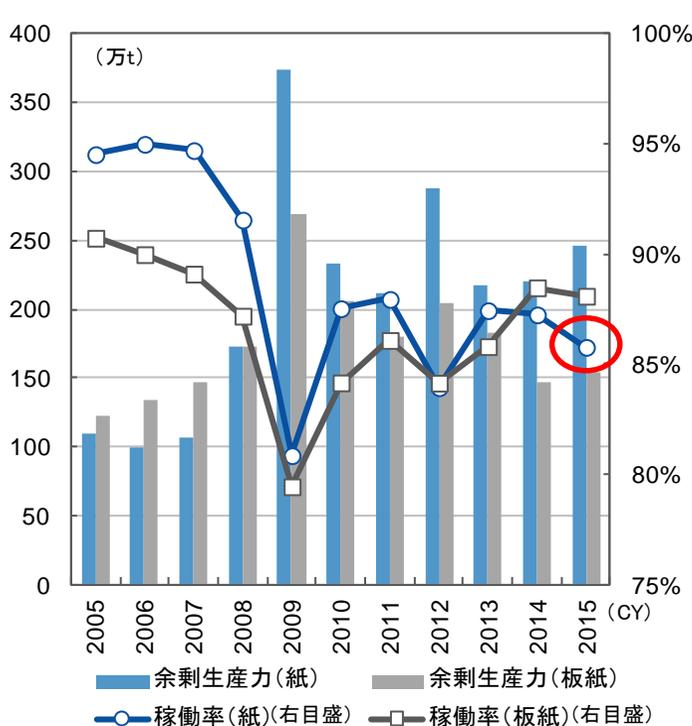
- 国内の紙・板紙需要は、人口減や紙から電子媒体へのシフトなど構造的要因を背景に、縮小を予想
 - ◆ 板紙は底堅い段原紙の推移が予想されるものの、段ボール軽量化の進展などもあり、伸びは限定的
 - ◆ 供給面について、紙市場の縮小が確実視される中、足下85%台にとどまっている紙の生産設備稼働率の維持・向上に向けた能力削減が課題に
- グローバル需要について、欧米も紙から電子媒体へのシフトなどによる紙需要減少を受け、全体で緩やかな縮小トレンド
 - 中国も板紙は高い伸びが予想される一方、好調な衛生用紙を含めた紙の成長は鈍化し、全体の成長は緩やかに

需給見通し



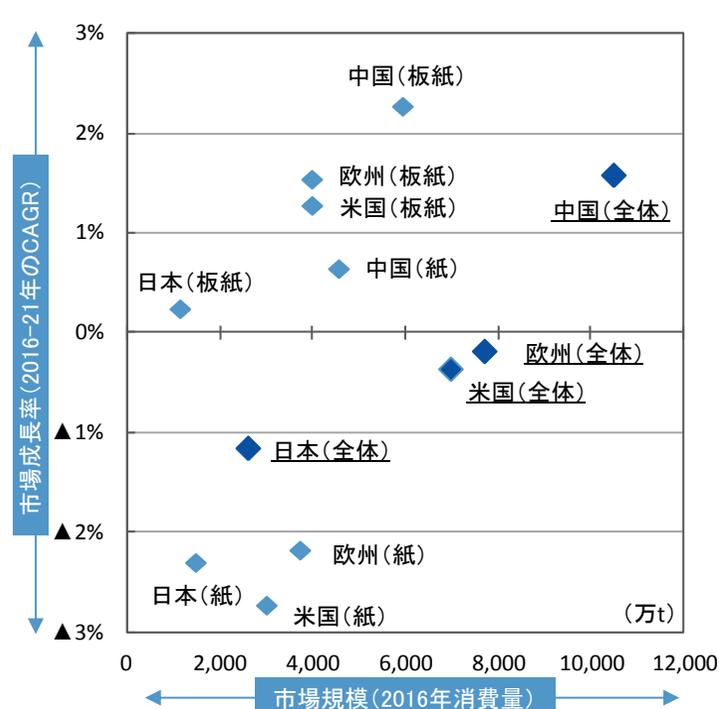
(出所) 日本製紙連合会資料より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

紙・板紙の国内生産設備稼働率推移



(出所) 日本製紙連合会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 余剰生産力 = 生産能力 - 生産量

地域別の市場規模と成長見通し



(出所) 日本製紙連合会、AFPA、CEPI、中国造紙協会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

成長地域・分野などの捕捉を通じたプレゼンス維持・拡大へ

- 欧米企業の再編やアジア新興企業の台頭が進む中、生産量でみた場合の日本企業の相対的なプレゼンスは低下の懸念
- 日本企業の事業戦略として、事業再編を含めた既存事業のキャッシュカウ化、ASEANなど成長地域やパッケージ関連など成長分野への戦略的投資、新たな収益源の構築が重要に
 - ◆ ASEANではアジア新興国企業との競合激化が予想される中、最も競争力を発揮できる地域・事業の見極め、バリューチェーンの最適化が課題

紙・板紙生産量上位20社(左図:2005年、右図:2015年)

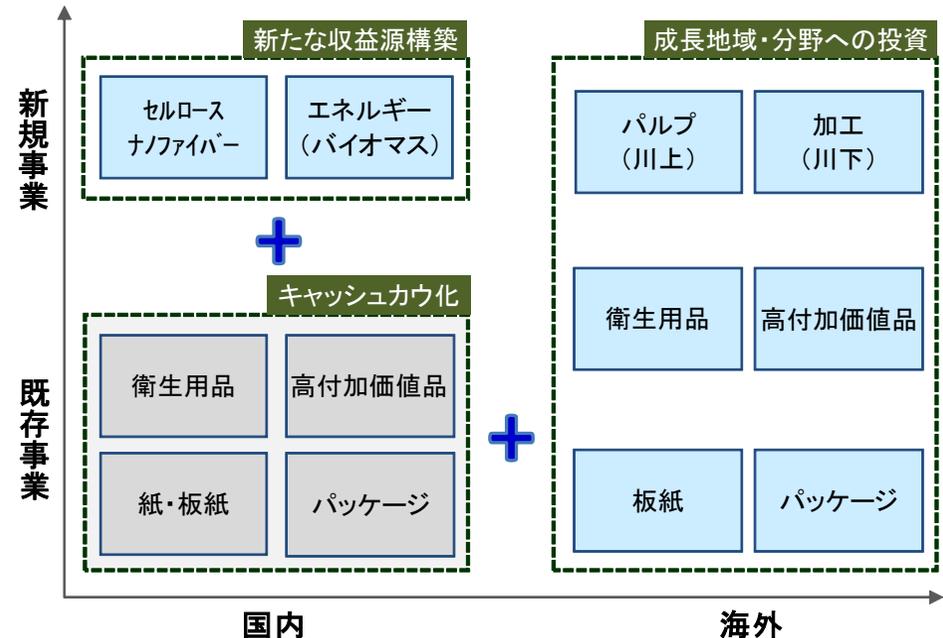
(単位:千t)

	会社名	国名	生産量
1	International Paper	米国	15,756
2	Stora Enso	フィンランド	14,319
3	UPM	フィンランド	10,223
4	Georgia-Pacific	米国	9,750
5	Weyerhaeuser	米国	8,914
6	王子製紙	日本	8,184
7	日本製紙グループ本社	日本	7,788
8	Smurfit-Stone Container	米国	7,450
9	Svenska Cellulosa(SCA)	スウェーデン	6,820
10	Norske Skogindustrier	ノルウェー	6,153
11	Abitibi-Consolidated	カナダ	5,948
12	Mondi International	南アフリカ	5,460
13	M-real	フィンランド	5,000
14	Sappi	南アフリカ	4,900
15	Smurfit Kappa	アイルランド	4,656
16	Bowater Incorporated	米国	3,872
17	MeadWestvaco	米国	3,205
18	Temple-Inland	米国	3,100
19	Cartiere Burgo	イタリア	2,824
20	Domtar	カナダ	2,800

(単位:千t)

	会社名	国名	生産量
1	International Paper	米国	23,315
2	Nine Dragons Paper	中国	12,630
3	WestRock	米国	12,487
4	UPM	フィンランド	9,771
5	Stora Enso	フィンランド	9,188
6	王子HD	日本	9,115
7	Sappi	南アフリカ	7,306
8	Smurfit Kappa	アイルランド	7,000
9	DS Smith	英国	6,802
10	日本製紙	日本	6,542
11	Mondi	南アフリカ	5,279
12	Svenska Cellulosa(SCA)	スウェーデン	5,267
13	Lee and Man Paper	中国	5,250
14	PCA	米国	4,329
15	Shandong Chenming Paper	中国	4,150
16	Resolute Forest Products	カナダ	3,750
17	大王製紙	日本	3,518
18	Shandong Huatai Paper	中国	3,144
19	Yuen Foong Yu Paper	台湾	3,143
20	Siam Cement Public Company	タイ	3,091

産業動向を踏まえた日本企業の戦略



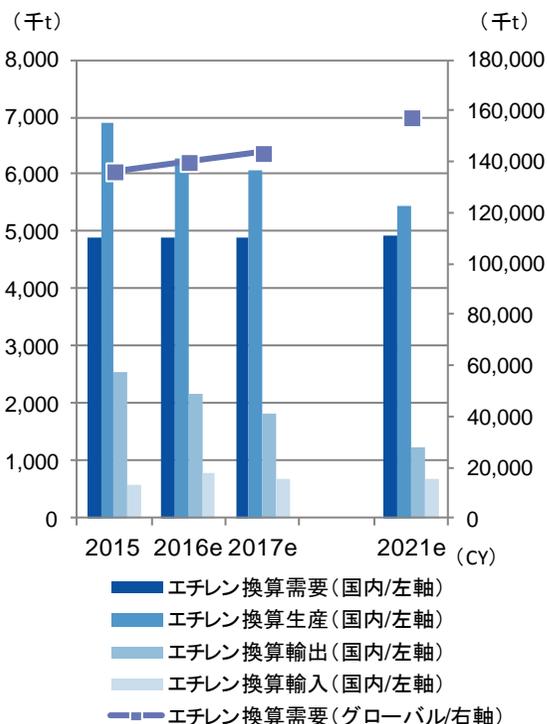
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(出所)RISI社資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)生産量は紙・板紙合計

内需は微増も、輸出減少により稼働率は低下

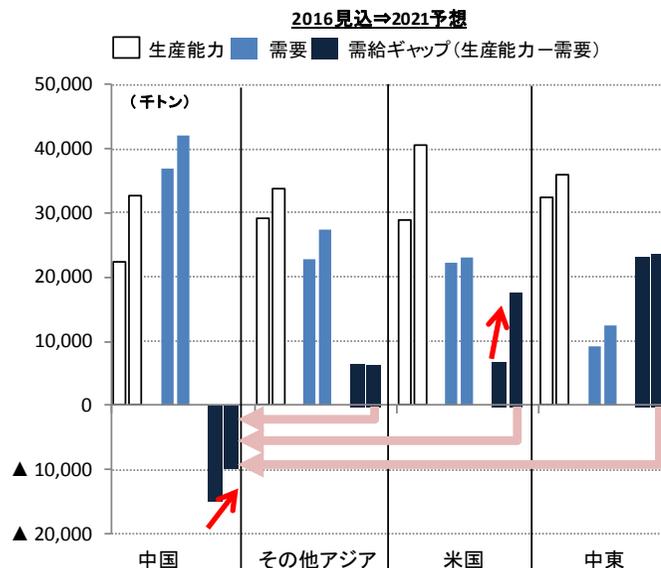
- 世界の需給は、米国での大幅増と中国の自給化進展の結果、供給超過幅が拡大する見通し
- 日本のエチレン換算需要は、短期的には締まった状態が続くも、中期的には供給能力に過剰感が生じる見込み
 - ◆ 内需は、緩やかな経済成長を背景に、2021年にかけて年率0.7%の増加基調を予想。輸出は、世界需給が緩和する結果、競争力に劣る日本企業は大幅な減少を余儀なくされると予想。その結果、稼働率は、2021年には82.8%まで低下する見込み

需給見通し



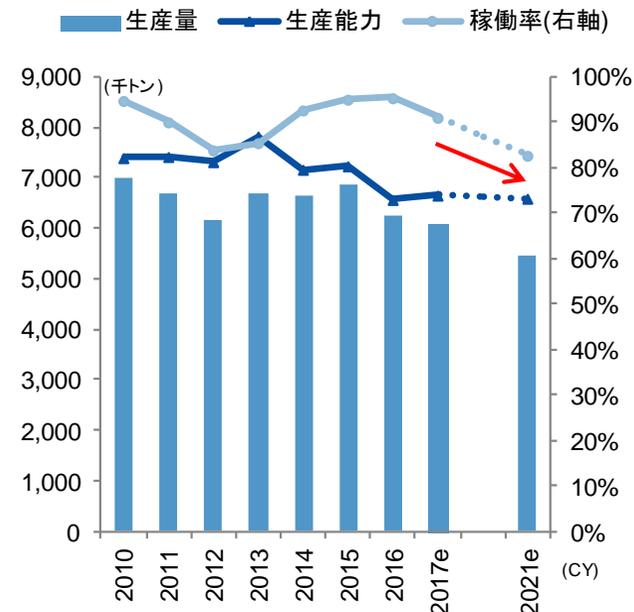
(出所) 経済産業省、重化学工業通信社資料より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

主要国・地域のエチレン換算需給



(出所) 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」より
みずほ銀行産業調査部作成

日本の生産・稼働率

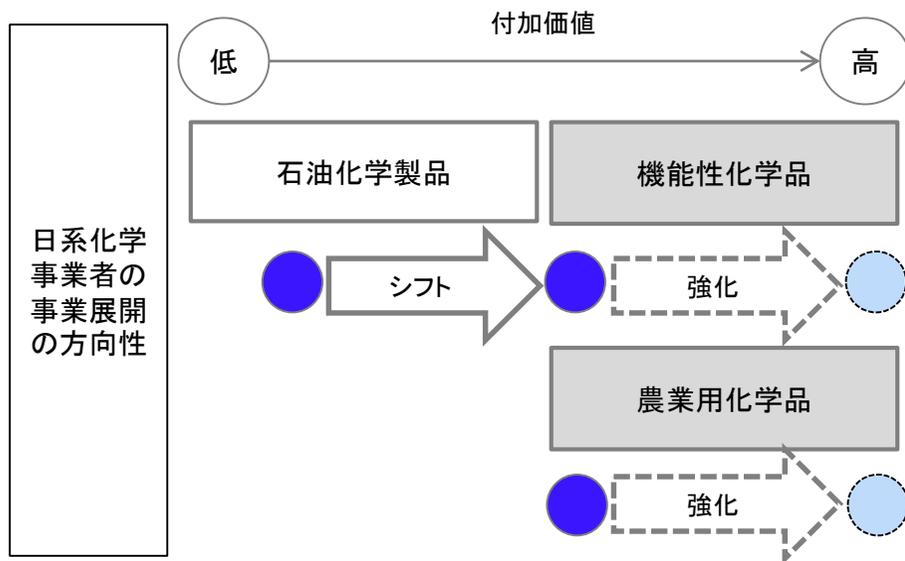


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より
みずほ銀行産業調査部作成

機能性化学品へのシフトと農業用化学品の強化

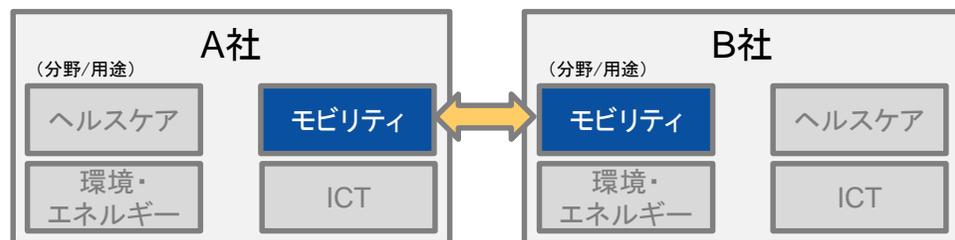
- 日本企業の取るべき戦略は、石化事業から機能性化学分野へのシフトと農業用化学品分野の強化
 - ◆ 石化事業では、コストや物性が重視されるため、原料コスト競争力に強みを持つ米国・中東プレイヤーに対し、競争優位性を築くことは困難
 - ◆ 日系企業は、機能を重視する機能性化学品や農業用化学品分野の強化が必要
- 機能性化学品分野における戦略は、R&D余力の捻出と素材や樹脂を問わない加工技術の獲得
 - ◆ 特定分野にR&Dを集中しトッププレイヤーを目指す、素材・技術を結集したソリューション提供で模倣困難なビジネスモデルを構築する必要

事業展開の方向性



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

機能性化学分野の戦略



相互片寄せによりR&D余力を捻出

総花的な事業展開から脱却し、
特定分野のトッププレイヤーを目指す

素材・技術を結集したソリューション提供で、
模倣困難なビジネスモデルを構築

素材や樹脂問わない加工技術を結集

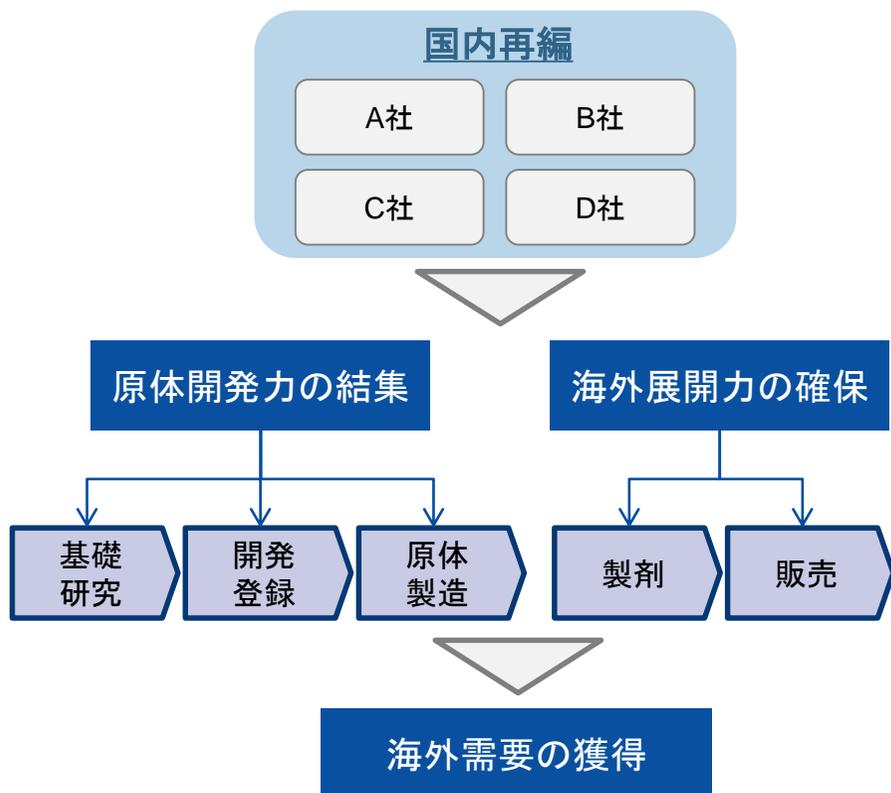


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

農業用化学品分野では、国内再編、海外需要の獲得を図る

- 農業用化学品分野における戦略は、国内再編と海外需要の獲得
 - ◆ 農業用化学品の開発費用が増加する中、小体に留まる日系企業は、単独でのR&D投資や海外進出が困難に
 - ◆ 国内再編により、原体開発力の結集と海外展開力の確保を図り、海外需要を獲得する必要
- 留意すべきリスクシナリオは、機能性化学品分野、農業用化学品分野における新興国企業の台頭
 - ◆ 中国の国営企業である中国化工集団は、欧米企業から技術や顧客基盤の買収を進めており、一気呵成にトッププレイヤー入りする可能性も

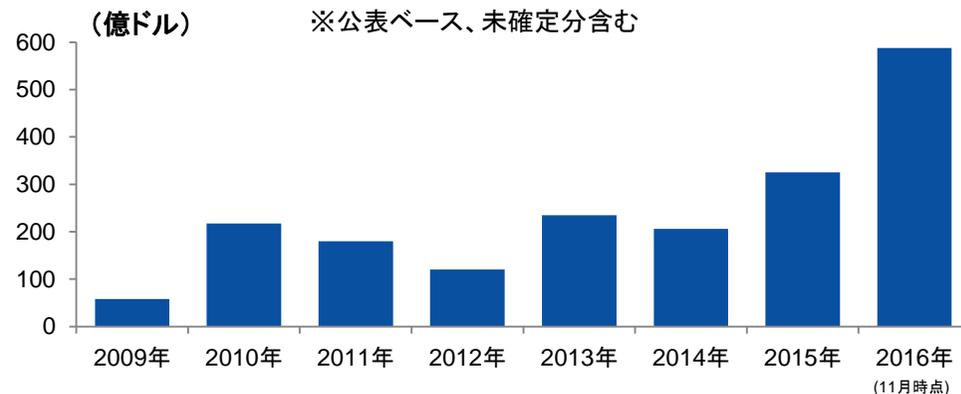
農業用化学品分野の戦略



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

留意すべきリスクシナリオ

■ 中国化工集団 (ChemChina) の主な買収案件



(出所) Merger Market よりみずほ銀行産業調査部作成

国内は緩やかな成長に留まる一方、米国を中心にグローバル市場は拡大

- 国内医薬品市場は、薬価改定による薬価引き下げや長期収載品からジェネリック(以下、GE)薬へのシフト等により、2016年は前年比▲1.2%を見込む。中期的には、高齢化の進展により需要は増加するものの、GE薬シフトに加え、財政制約による薬価引き下げ圧力が抑制要因となり、2021年に向けて+1.4%を予測する
- グローバル市場は、拡大を牽引してきた中国の成長が鈍化する一方、最大市場である米国が成長路線に回帰し、2016年は前年比+7.1%を見込む。中期的には、トランプ次期大統領の医療政策を中心に不確定要因は多いが、米国が牽引役となりCAGR+6.4%を予測する

需給見通し



(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」等より
みずほ銀行産業調査部作成
(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

各国・地域市場動向

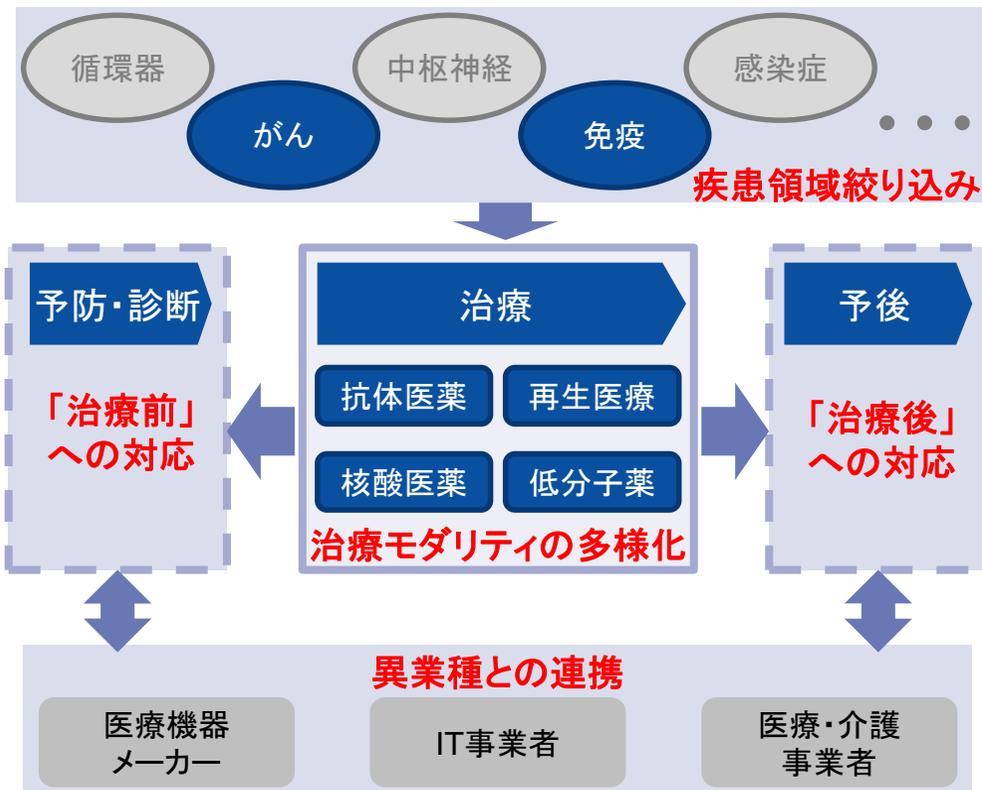
国・地域	2016年見込み(前年比)	2021年迄の中期予測(16-21CAGR)
日本	▲1.2% 通常の薬価改定に加え、「特例再算定」(大型品引下げ)の実施	+1.4% 高齢化が進展するも、ジェネリック薬普及と薬価引き下げが抑制要因
米国	+10.0% 価格交渉激化が下押し要因も、スペシヤリティ領域の新薬が伸長	+8.2% 新薬の登場により堅調に推移(トランプ次期政権の影響はクリントン候補よりもマイルドになる見込み)
欧州	+4.0% 医療費抑制圧力強いが、高齢化の進展やスペシヤリティ薬が伸長	+4.0% 中期的には堅調推移乍、長期的にはBrexitの影響が顕在化する可能性
中国	+6.7% 2015年に続き医療費抑制圧力は強く、1桁成長に鈍化	+6.4% 成長は鈍化するも、高齢者人口増により拡大基調は継続
グローバル	+7.1%	+6.4%

(出所)厚生労働省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

選択と集中により効率的な創薬体制を構築することが求められる

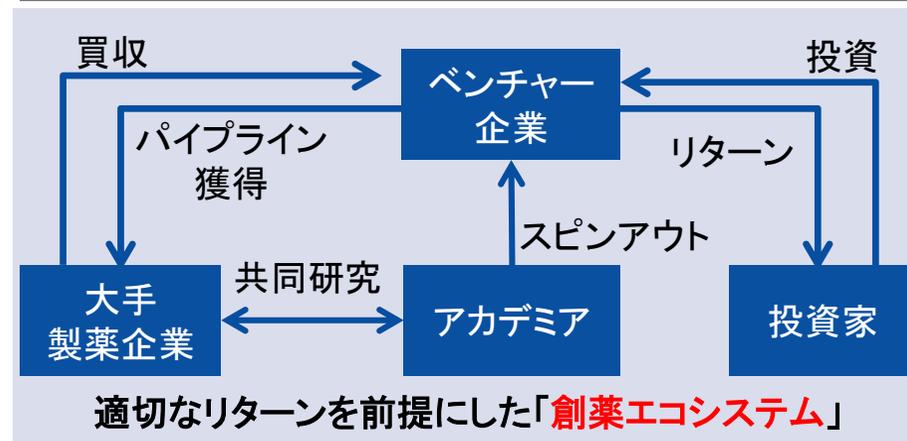
- 欧米製薬企業が積極的に選択と集中を進める中、創薬力という点で日本企業のプレゼンス低下が見込まれる
- 日本企業には、注力する疾患領域を絞り込み、当該領域における治療モダリティを多様化していくことが求められる。同時に、予防・診断等の「治療前」、予後等の「治療後」への対応も必要になり、その際には異業種プレーヤーとの連携が重要に
- 過度な薬価引き下げは創薬エコシステムを弱体化させ、有望なパイプラインが減少するリスクあり。その際には、有望なパイプライン獲得競争が激化し、買収価格が高騰する可能性も

日本企業のとるべき戦略



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

リスクシナリオ:創薬エコシステムの弱体化



過度な薬価引き下げ

- ✓ 創薬エコシステムの弱体化
- ✓ 有望なパイプラインの減少

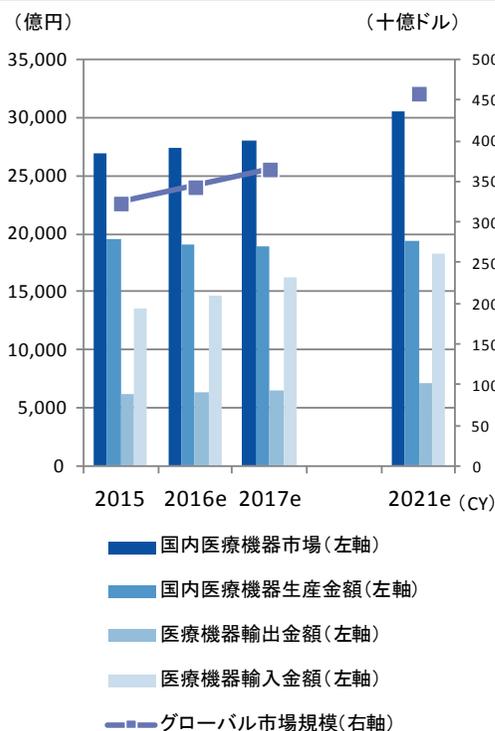
有望パイプライン獲得競争の激化(買収価格高騰)

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

新興国市場がグローバルの成長を牽引

- 国内医療機器市場は、診療報酬改定により増点項目関連の需要が増加する一方、特定保険医療材料の価格引き下げの影響から、2016年に+1.6%を見込む。中期的には、高齢化の進展に伴い安定的な市場拡大が期待されるが、産業振興、技術革新が一服していることに鑑み、医療費の伸び率をベースに+2.2%を予測する
- グローバル市場は、中国、ASEAN等新興国が牽引し、2016年は前年比+6.2%の見込み。中期的には先進国、中国における医療費抑制の動きを織り込み+5.5%の成長を予測する

需給見通し



(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」等より
みずほ銀行産業調査部作成

(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

主要な地域・国の市場規模・成長予測

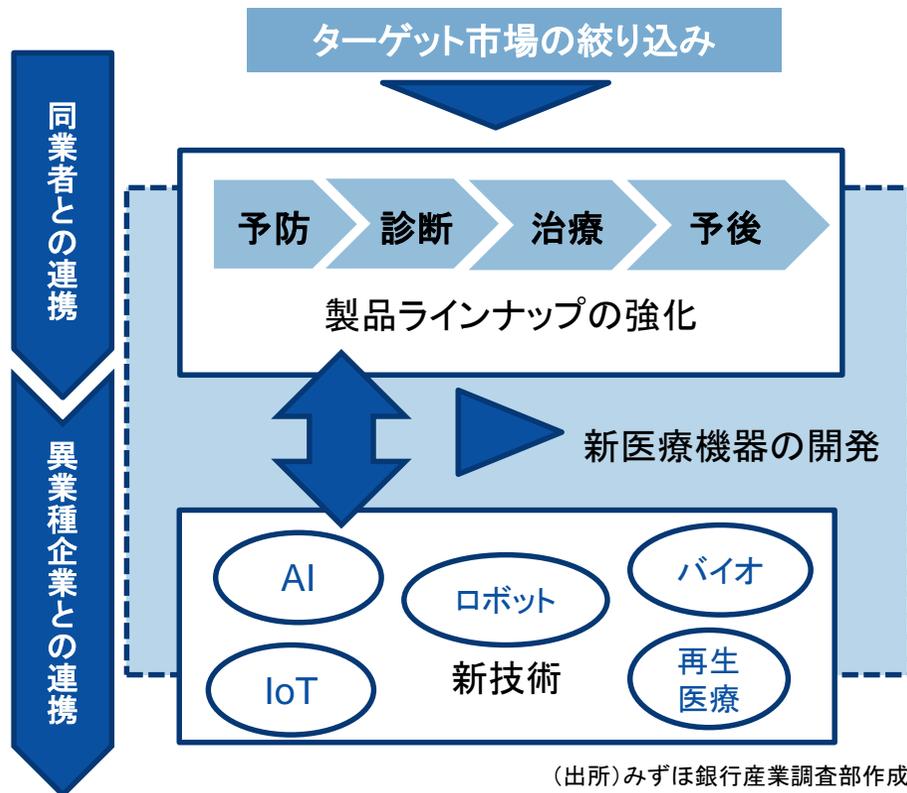
国・地域	2016年見込 (市場規模/前年比増減率)	2021年までの中期予測 (市場規模/16-21年CAGR)
日本	2.73兆円/+1.6% 診療報酬改定による増点項目での医療機器需要増の一方、特定保険医療材料の価格引き下げの影響	3.05兆円/+2.3% 高齢化の進展による需要増が続くが、産業振興・技術革新が一服
米国	US\$147bn/+5.1% 医療の効率化に貢献する医療機器需要が増加	US\$191bn/+5.4% 医療の効率性、患者のQOL向上に資する医療機器の需要は堅調
西欧	US\$81bn/+4.8% 医療費抑制圧力が続く一方、高齢化に伴う需要増	US\$100bn/+4.4% Brexitの効果は限定的であると想定、高齢化に伴う安定需要を見込む
中国	US\$20bn/+11.3% 人口増、高齢化の進展、医療インフラ整備が市場を牽引	US\$31bn/+9.5% 人口増、高齢化の進展は続く一方、医療費抑制圧力の高まりを予想
ASEAN	US\$5bn/+9.0% 人口増、所得水準の向上、医療インフラ整備が進展	US\$8bn/+9.0% 国民皆保険制度の整備等による医療アクセス向上
グローバル	US\$344bn/+6.2%	US\$460bn/+5.9%

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

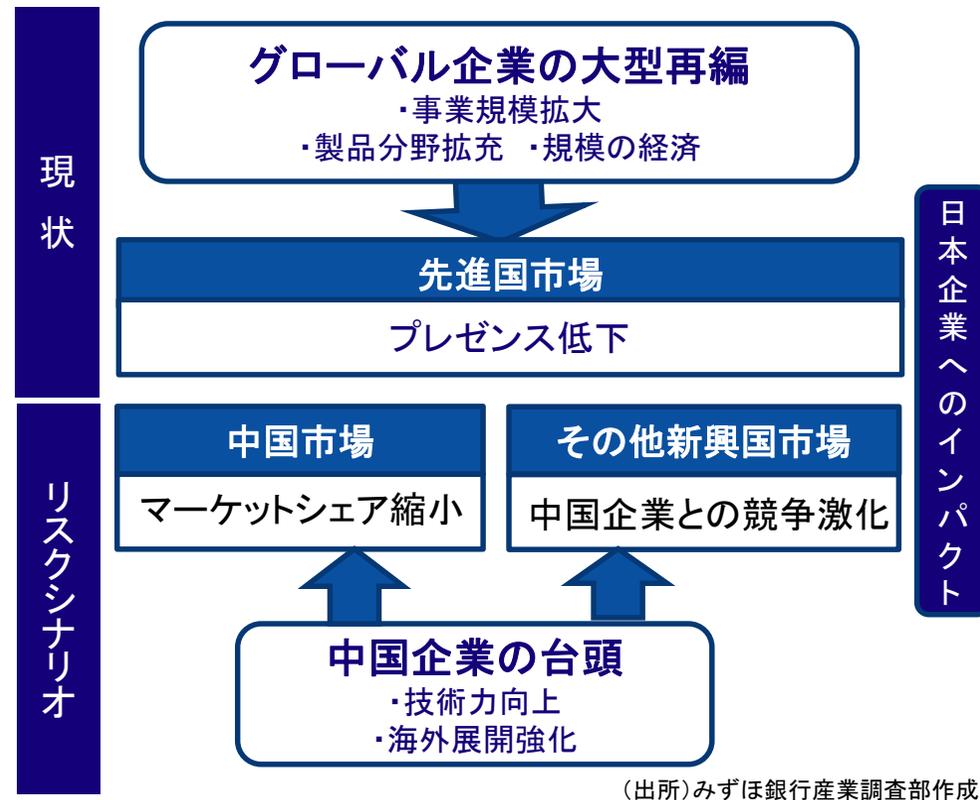
ターゲット市場の選別と、同市場における集中的な事業基盤拡充が必要

- 近年、欧米グローバル企業間の大型再編が進行中であり、事業規模からみた日系企業のプレゼンスは低下傾向
- 日系医療機器メーカーは、自社の事業規模に照らして相応の成長機会(市場規模及び成長性)を有する市場をターゲットとして絞り込み、予防、診断、治療、予後をカバーする製品ラインナップの拡充に努めることが必要
- IoT、AI、ロボット、バイオ等の新技術の活用に向けた、異業種企業との連携強化も課題
- リスクシナリオは中国企業の台頭。日本企業には新興国市場開拓のスピードアップが求められる

日系医療機器メーカーの戦略方向性



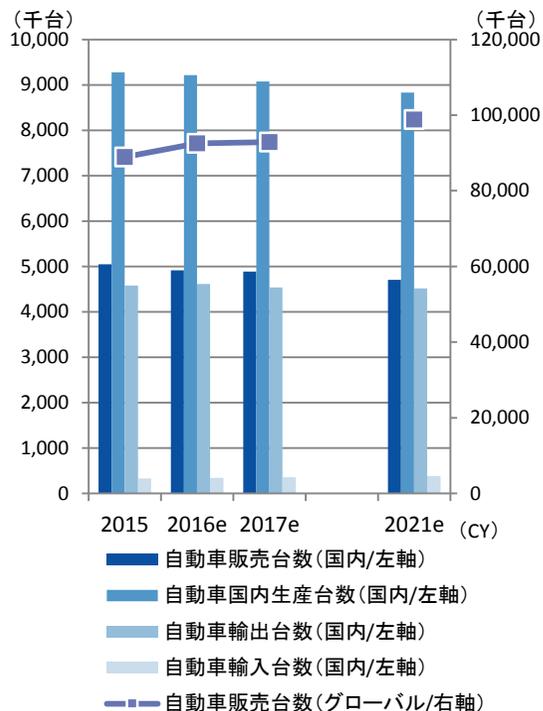
現状とリスクシナリオ



自動車販売台数はグローバルでは漸増、国内は漸減

- 国内では、グローバル需要拡大への輸出対応は続くが、構造的な需要の減少と海外生産(地産地消化)の進展が背景となり、生産は減少すると見込む
- 世界自動車販売台数は、底堅い先進国と伸長する新興国の需要に支えられ、2020年代前半に1億台を突破する見通し
 - ◆ 米国は足下では息切れ感がみられるも、中期的には緩やかに成長。欧州5カ国は欧州危機からの回復が一服し、成長は極めて緩やかに
 - ◆ 中国は2016年の小型車減税による需要先食いと景気減速で成長ペースは大きく鈍化。インド・ASEAN5・ロシア・ブラジルは相対的に高い成長

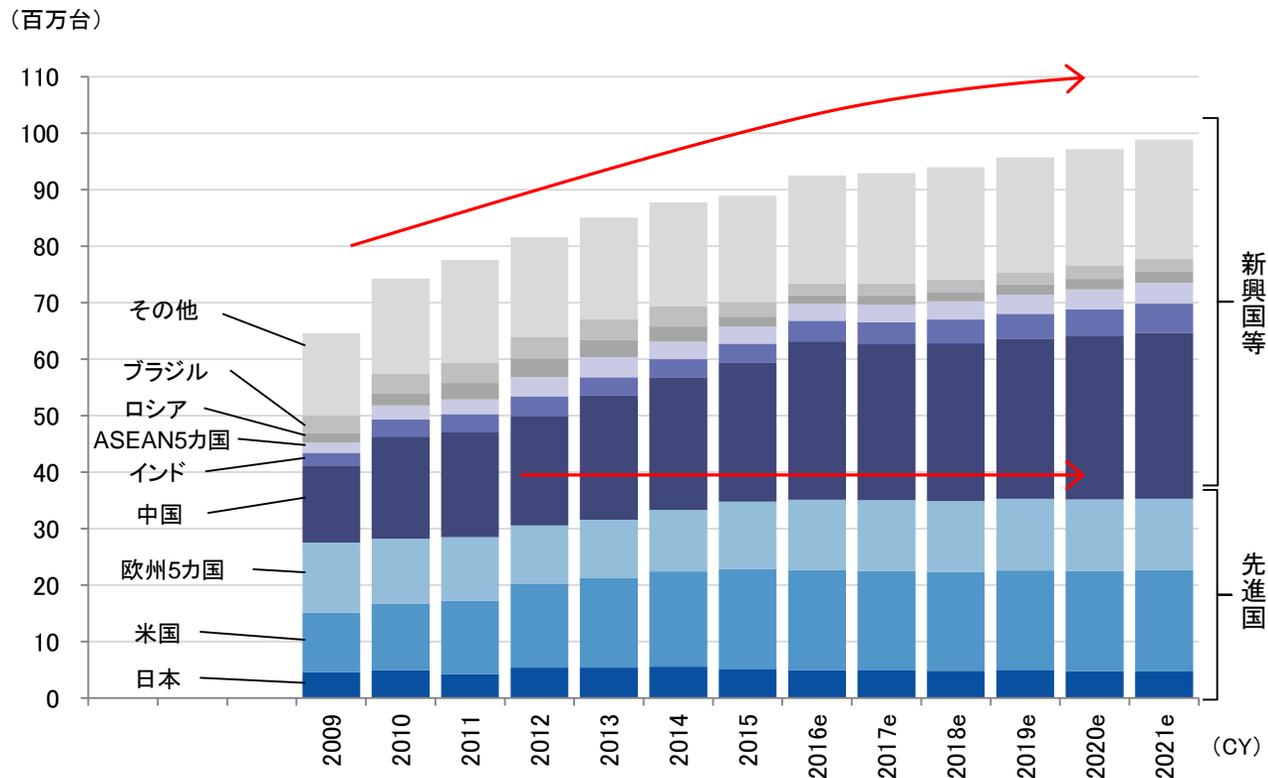
需給見通し



(出所) (一社) 日本自動車工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

グローバル需要の地域別内訳



(出所) 各国自工会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

パラダイム・シフトに向け、事業構造の効率化とコンソーシアムの活用を

- 日系完成車メーカーのプレゼンスは、現在の競争条件が継続するとみられる今後5年という時間軸では維持される
- 但し、自動車産業は2020年前後に、電動化、自動運転、シェアリングが本格導入又は普及フェーズを迎え、これにより競争軸に変化が生じ、日系完成車メーカーの優位性が相対的に低減する可能性も
- 先行きを見通すことが困難だからこそ、日系完成車メーカーが採用すべき戦略は、①系列サプライヤーまで含めた事業構造の徹底的な効率化、②リスクシェアとデファクト確立を企図したコンソーシアムの活用

パラダイム・シフト(競争軸の変化)

2020年前後に自動車産業は転換点を迎える

1 電動化

- …米国・中国の規制では日系の強みのハイブリッドが「電動車」の対象外に(→但し、普及のペースは計り難い)

2 自動運転

- …開発の比重はエレクトロニクス・ソフトウェア・情報通信やAI(人工知能)に(→但し、マネタイズ的手段は不明)

3 シェアリング

- …量販モデルへの影響も(→ベンチャー企業等が席卷)

→ 日系完成車メーカーの優位性(高いプレゼンス)が相対的に低減する可能性も

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日系完成車メーカーの採用すべき戦略

戦略①

系列サプライヤーまで含めた「事業構造の徹底的な効率化」

→ 経営資源の捻出と再配分

- 重複する機能や事業の集約・再編、関連会社の売却を通じた、「ヒト・カネの捻出」、「一元的な開発体制の構築」

戦略②

リスクシェアとデファクト確立を企図した「コンソーシアムの活用」

→ 投資負担の軽減と投資回収機会の拡大

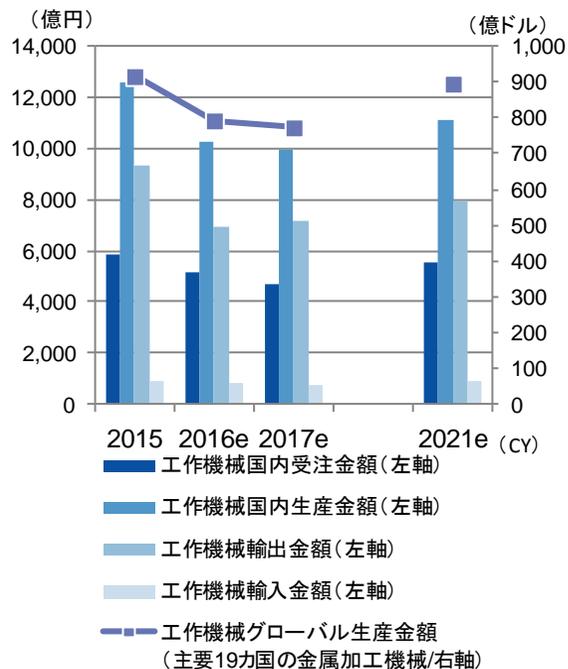
- 協業によるマンパワー・投下資金の軽減
- 多くのプレーヤーを巻き込むことによる技術のデファクト化

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

内需は短期的には軟調な推移を見込むが、外需は緩やかな増加を予想

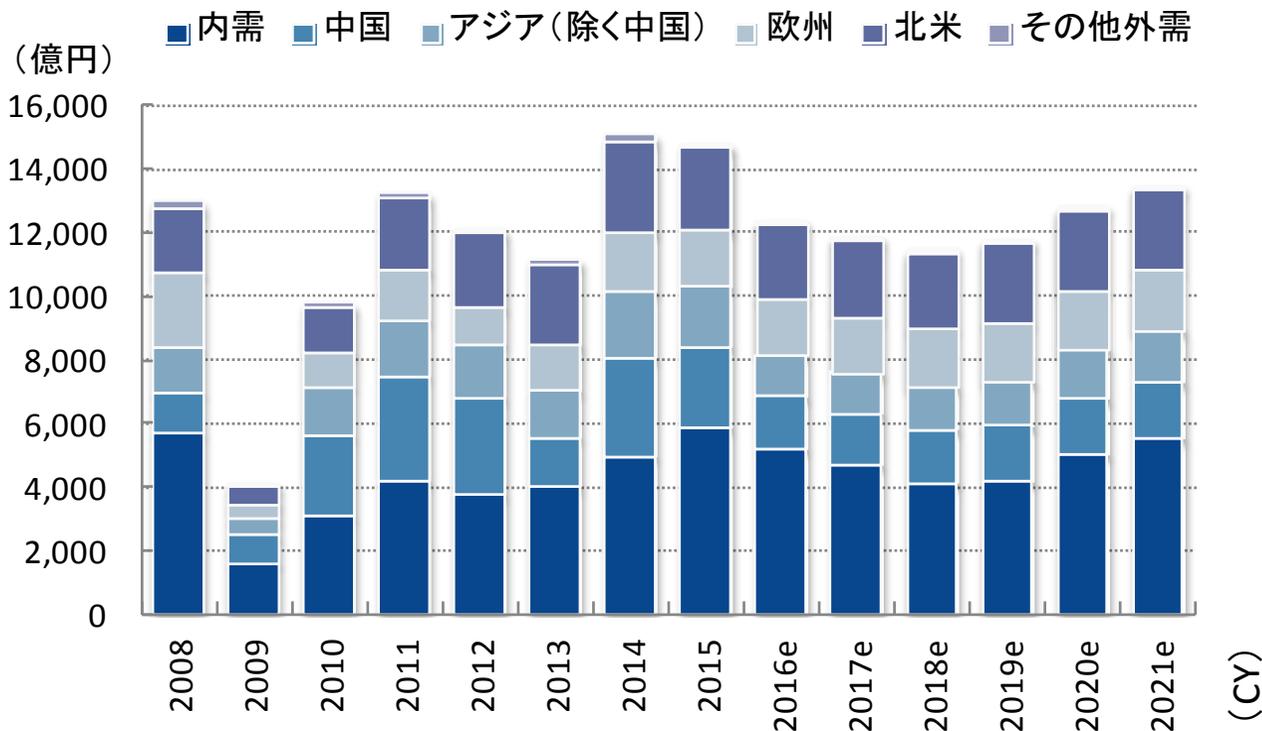
- 国内受注は税優遇、補助金による押し上げ効果が徐々に剥落する影響から、2019年まで低調に推移する見通し
 - ◆ 2020年以降は、2004年～2007年の好況期に導入された機械の更新需要が喚起され、再度盛り上がる展開を予想
- 海外受注は、世界の自動車生産台数増加に伴い、緩やかな拡大を予想
 - ◆ ただし、中国は、過剰設備の調整が向こう数年継続すると考えられ、横這い推移の見通し

需給見通し



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2016」、財務省「貿易統計」、経済産業省「生産動態統計」、Gardner Business Media, Inc. World Machine-Tool Output and Consumption Survey よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

日系工作機械メーカーの受注見通し



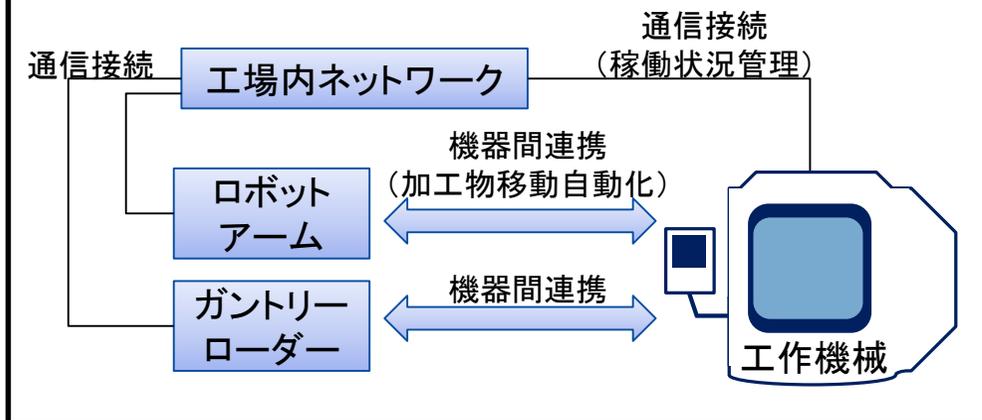
(出所) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2016」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2015年までは実績値、2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

異業種企業を含めた他社との積極的な連携が重要

- 工程の自動化や工場内ネットワークとの接続により生産性を向上させるニーズが増加するため、今後は、工作機械の周辺機器メーカー、通信事業者、生産管理システム会社等の異業種企業とのより積極的な連携が必要
 - ◆ 工程自動化等に対応できない場合、競争力が相対的に低下することに
- リスクシナリオは、工場内のデータの取り扱い等の標準化された規格に対応できず競争力が低下すること

日本企業の戦略方向性

工程自動化、工場内最適化



工程自動化や工場内最適化に対応するため、
周辺機器メーカー、通信事業者等との
積極的な連携が重要に

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

留意すべき点(競争力の変化)

従前は、
機械の性能、
単価、納期が
主な競争基準

周辺機器との連携に
よる工程自動化、
工場内ネットワークとの
接続性が重要となり、
従前の競争力が変化

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

リスクシナリオ(標準化への対応)

工場内で発生する
データの取り扱い
や通信規格等の
標準化の検討が
増加

標準化された規格への
対応の遅れや、
対応そのものができず、
競争力を失う可能性

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

市場は中国がけん引し急速に拡大、日系の地位は相対的に低下のおそれも

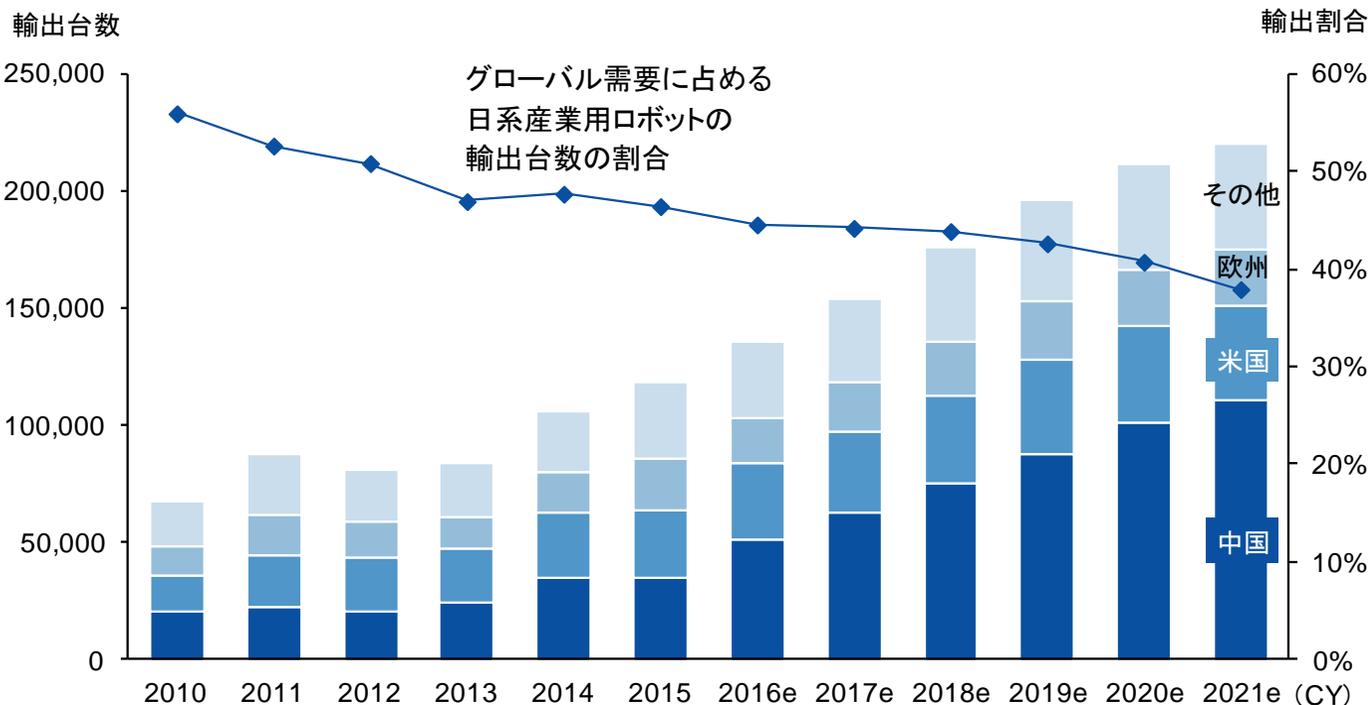
- 産業用ロボットは、世界的な製造業の自動化・高度化の潮流のもと、2021年には213億USD規模を予想
 - ◆ 「中国製造2025」のもと製造業の高度化を図る中国がけん引、日米欧もそれぞれ底堅い需要に加え、ロボット利活用の進展を予想
- 産業用ロボットの新たな大市場は、家電組立・BtoC製品の検査など従来市場対比で概ねローエンド
 - ◆ 日系の強みであるハイエンドなロボットとは競争軸が異なる新たな市場の拡大により、日系の地位は相対的に低下する可能性も

需給見通し



(出所) 財務省「貿易統計」、IFR, World Robotics Industrial Robot 2016よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

グローバル需要に占める日系企業の輸出の割合(台数ベース)

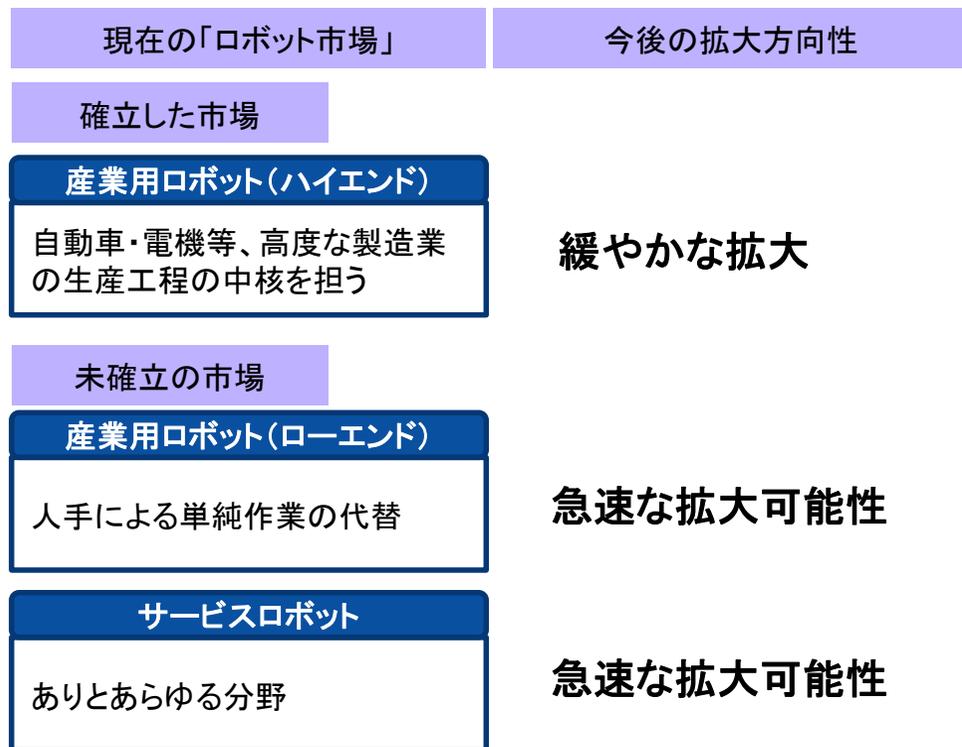


(出所) 日本ロボット工業会「ロボット産業需給動向2016」よりみずほ銀行産業調査部作成

質的に変化する市場を取込むには、新たなエコシステムが求められる

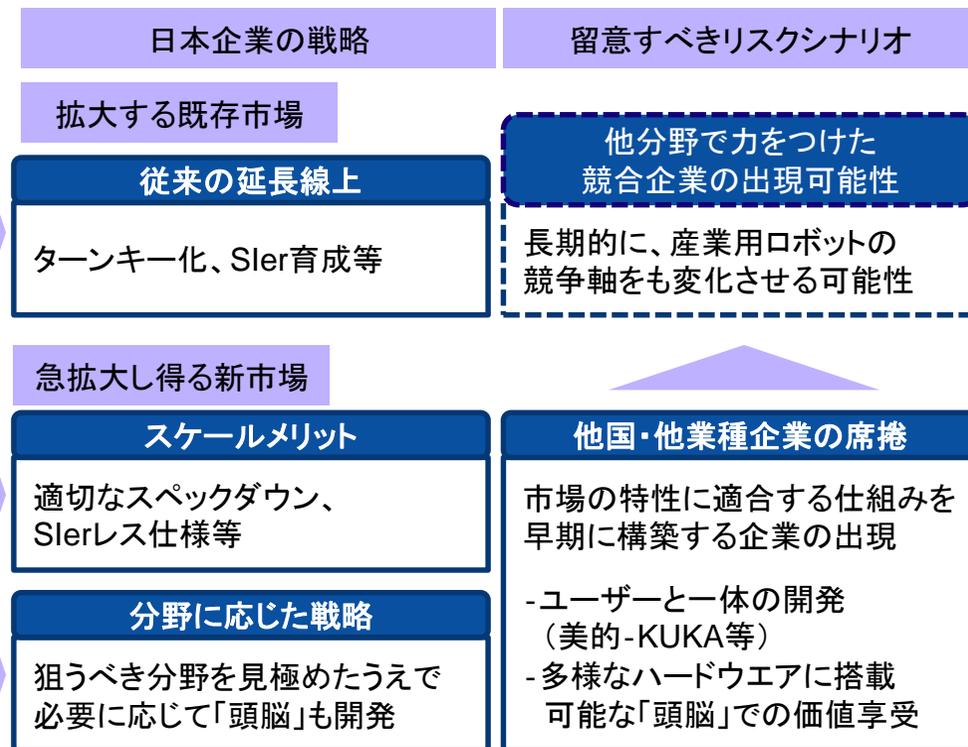
- 産業用ロボットのローエンド市場に加え、サービスロボットの有望分野*も、従来の産業用ロボットとは異なる性能**が必要
 - *物流システム、高齢者のケア(見守りや介護アシスト)、コミュニケーションなど
 - **ハードウェアに加え、各種の認識技術、ロボットや周囲の機器から生じるデータを分析し判断を行う「頭脳」に相当する機能など
- 従来と質的に異なる大市場を狙う日系ロボットメーカーには、他国・異業種プレイヤーに先駆けた新たな仕組み作りが重要
 - ◆ 適切なスペックダウンを伴うローエンド市場開拓に加え、従来のソフトウェアを超える「頭脳」の開発など、ユーザー分野に応じた仕組み作り

拡大する市場とその質的变化



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

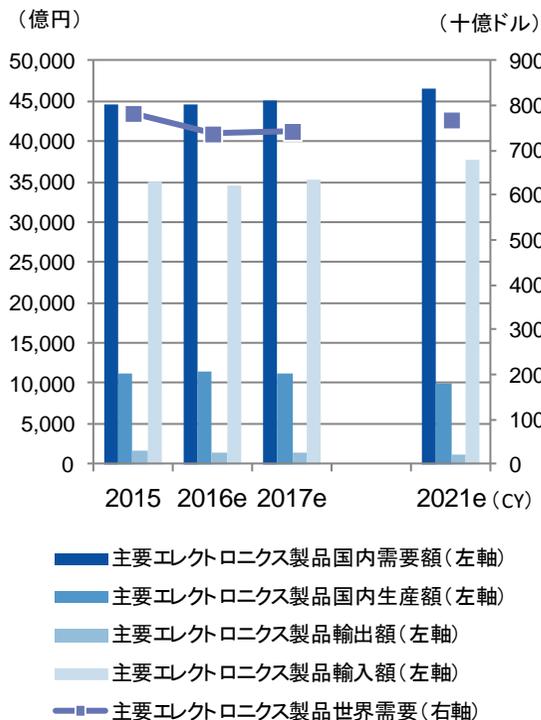


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

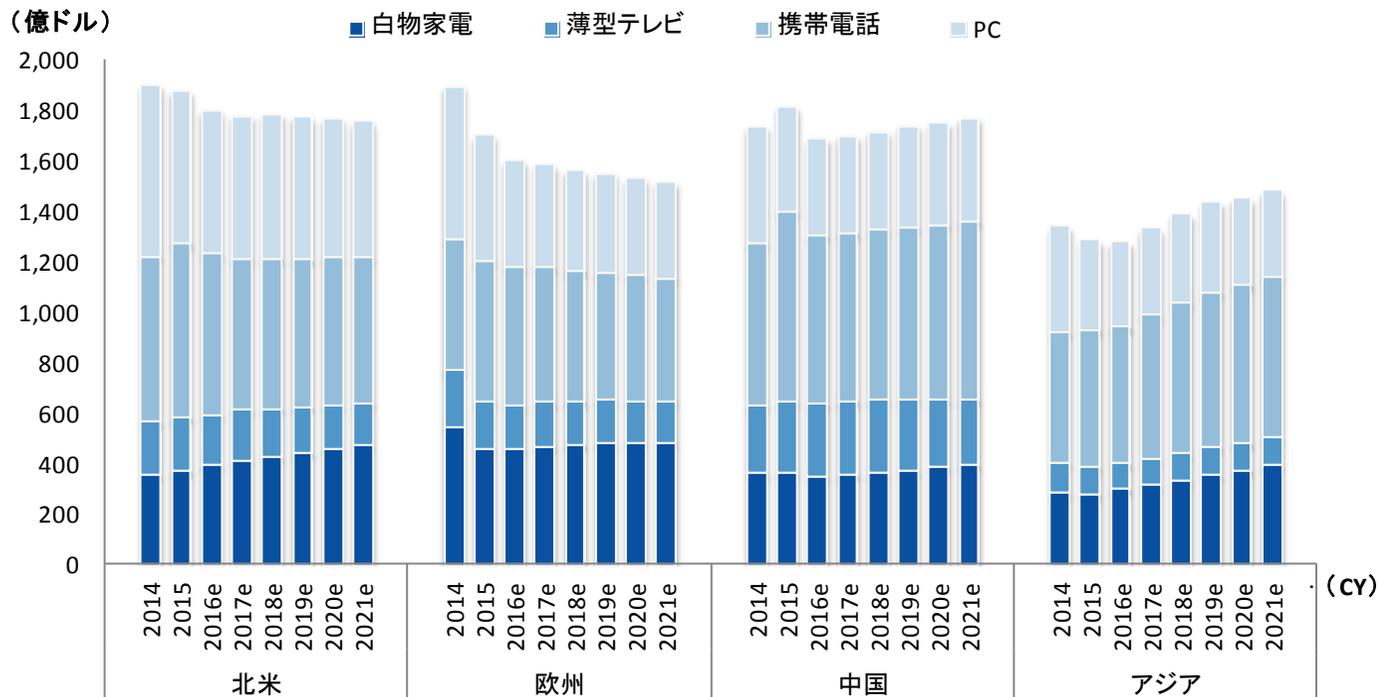
(主要製品)内需は買い替え需要により微増。グローバルはアジア新興国がけん引

- 国内需要は、薄型テレビの買い替え需要やPCの法人買い替え需要などに支えられ微増で推移
 - ◆ 地デジ放送への移行期に購入されたテレビの買い替え需要が見込まれる
- グローバル需要は、欧米市場の縮小が進むものの、アジアなど新興国の成長によりプラスで推移
 - ◆ アジアは2G、3Gから4Gへの通信環境の移行もあり、携帯電話市場が拡大
 - ◆ 中国市場はスマートフォンの普及が一巡したことに加え、国内メーカー製品普及に伴い単価下落が進み成長鈍化

需給見通し



グローバル需要推移(主要エレクトロニクス製品)



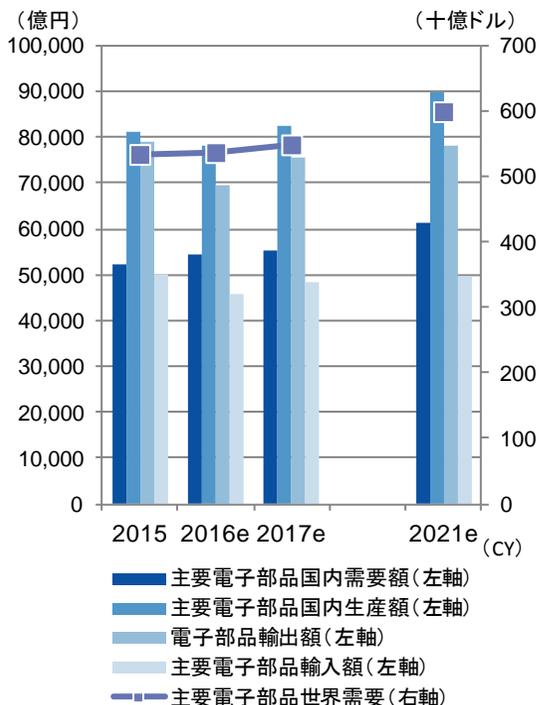
(出所) 経済産業省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測値

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) アジアは日本・オセアニアを含み、中国を除く

(主要電子部品)高機能化と用途拡大により市場成長を見込む

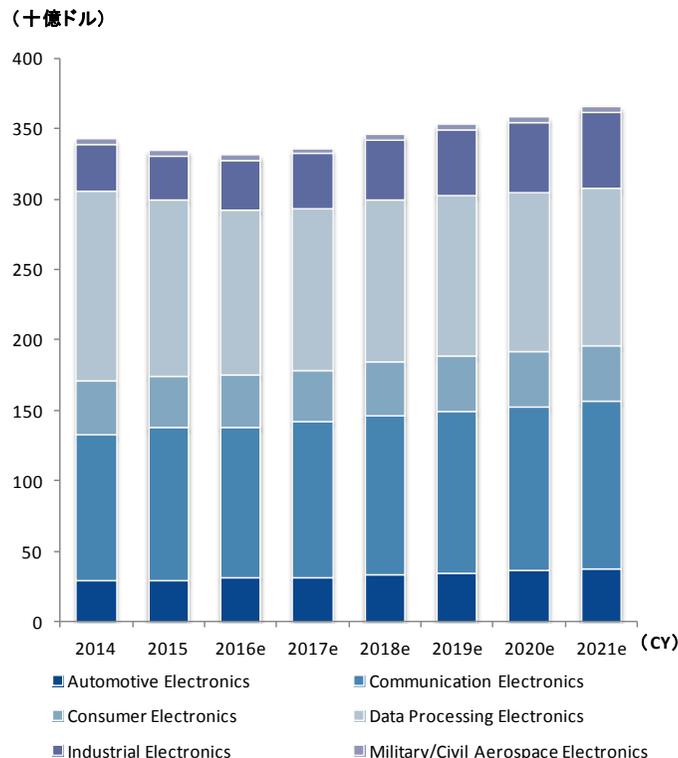
- 国内需要は、自動車の電装化・電動化に伴う車載部品やIoT関連部品の需要増加により安定成長
 - ◆ 車載機器や産業機器は国内生産規模も大きく、高機能化も進展していることから、着実な需要増加が見込まれる
- グローバル需要は、スマートフォンへの1台あたりの搭載員数増加や用途拡大により市場拡大が続く
 - ◆ 半導体市場では、セキュリティ関連やエネルギー関連機器などの産業向けで需要増加が見込まれる
 - ◆ 電子部品市場では、スマートフォンなどの主要製品に加え、自動車や産業向け電子部品需要も拡大

需給見通し



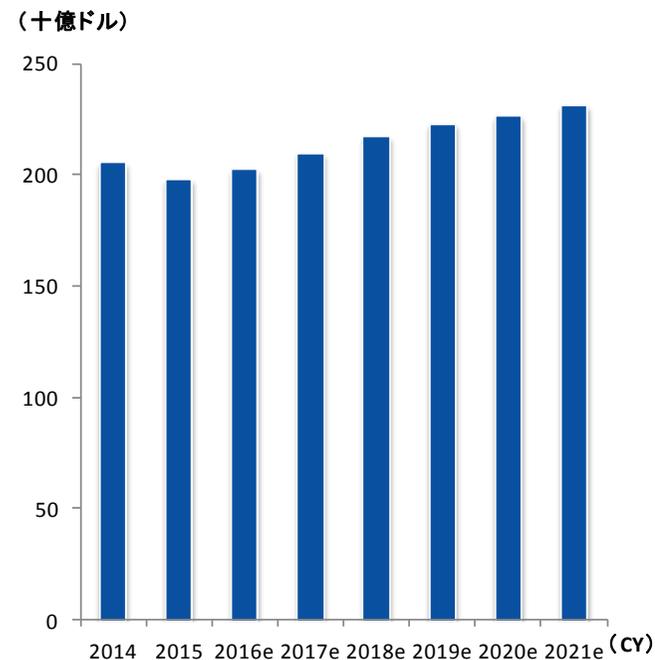
(出所) 経済産業省、財務省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測値

グローバル半導体市場予測(用途別)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

グローバル電子部品市場予測

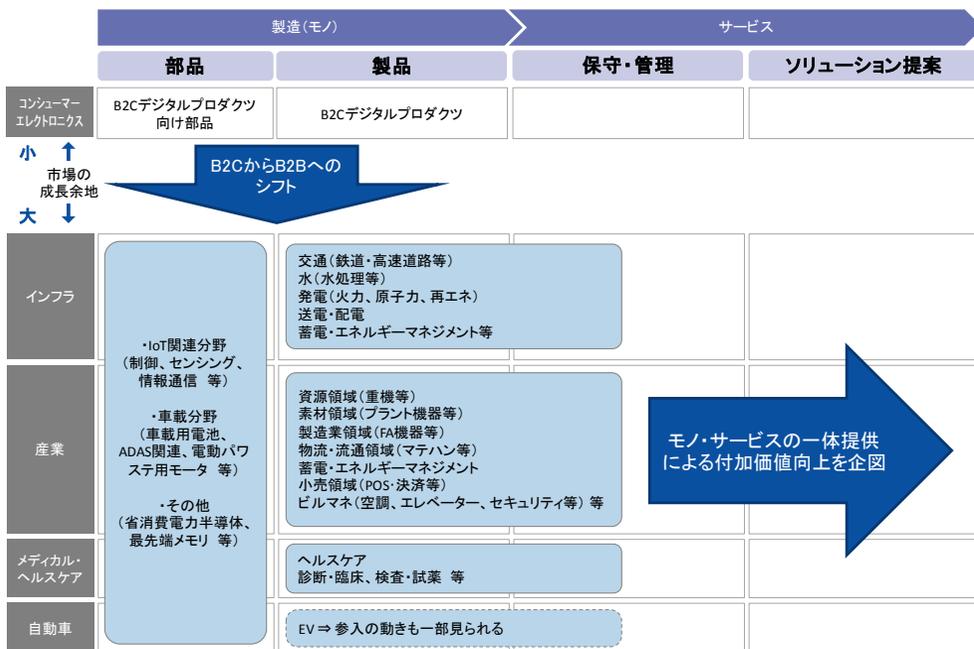


(出所) JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」よりみずほ銀行産業調査部作成

成長領域で競争力を維持・確保すべく大胆な戦略策定と行動力が必要に

- 日本企業の事業戦略の方向性としては以下の二つが挙げられる
 - ◆ 主要製品分野では、B2CからB2B領域へシフトし、「モノ」と「サービス」の一体提供による付加価値向上を目指す
 - ◆ 主要電子部品分野では、スマートフォン市場の成長鈍化を受け、IoT関連分野や車載分野などに注力中
- 海外企業は、成長領域や異業種企業の技術やノウハウ獲得に向けて大規模かつ大胆なM&Aを実行
 - ◆ 技術・ノウハウの掛け合わせが新しい領域の拡大・新たなビジネス創出の原動力に
- 海外勢に大きく先手を打たれると、日本のエレクトロニクス産業が中長期的な苦境に立たされる懸念も

日本の主要エレクトロニクス企業の事業戦略の方向性



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

最近の主な大型M&Aのトレンド(エレクトロニクス)

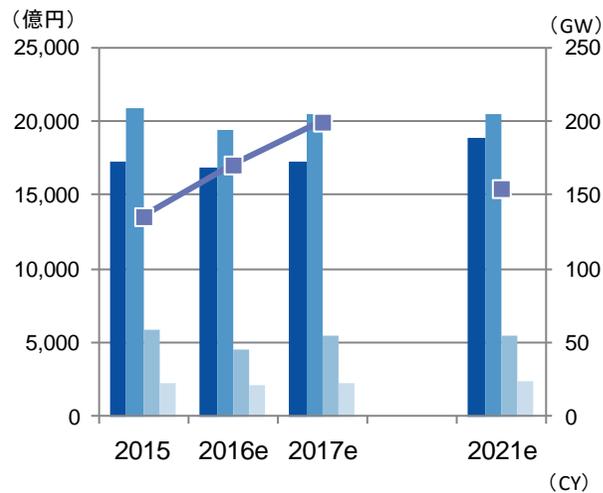
買収企業 被買収企業 (公表時期)	買収意義
Qualcomm(米) ↓ NXP(蘭) (2016年10月)	B2Cデジプロ(スマホ)向け半導体からB2B(車載)向け強化 ・半導体企業同士の最大規模の合併 ・通信技術と車載半導体技術の融合 ・自動運転等成長市場のシェア確保
Samsung(韓) ↓ Harman(米) (2016年11月)	B2Cデジプロ(スマホ)製品から自動運転等車載システム強化 ・自動車メーカーとの取引関係獲得 ・コネクテッドカーの技術・ノウハウ獲得
ソフトバンク(日) ↓ ARM(英) (2016年7月)	モバイル通信事業(異業種)⇒IoT時代に向けて先手 ・IoTの時代へ移行する入口での先行投資 ・「省電力」や「セキュリティ」の技術活用による多用途展開

(出所)各種報道資料よりみずほ銀行産業調査部作成

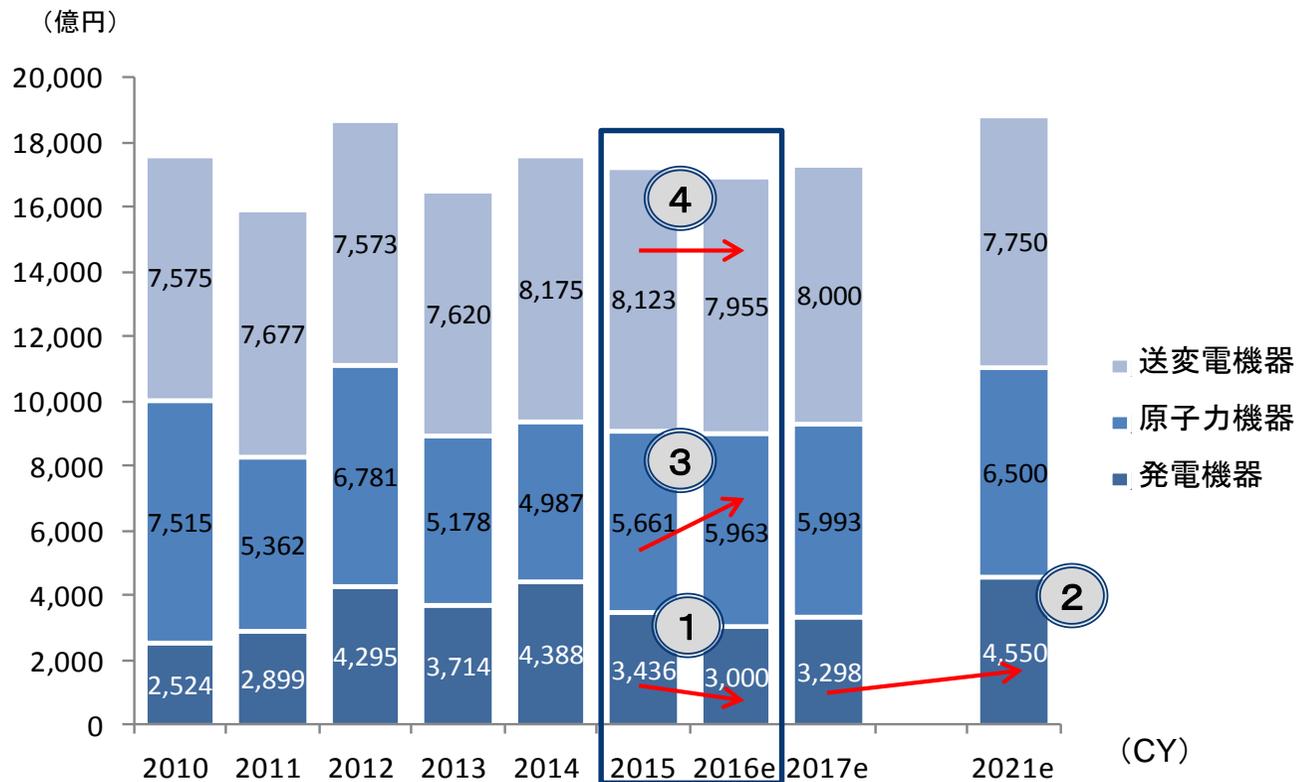
2020年以降稼働する発電案件により、内需は一時的に拡大

- 足下、発電機器は、国内新設発電案件が少ない中、グローバル需要拡大分を取り込めず、内需、輸出共に減少(①)
- 他方、中期的には国内の大型火力発電の新設需要により、発電機器の拡大を見込む(②)
- 原子力機器は、国内再稼働対応により、内需、生産は拡大基調継続を見込む(③)
- 送変電機器は老朽設備の更新需要が下支えし、足下は内需が微減するものの、中期的にはほぼ安定的に推移(④)

需給見通し



国内需要内訳



(出所) 経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」、内閣府「機械受注統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部による予測値

(出所) 経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」、内閣府「機械受注統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

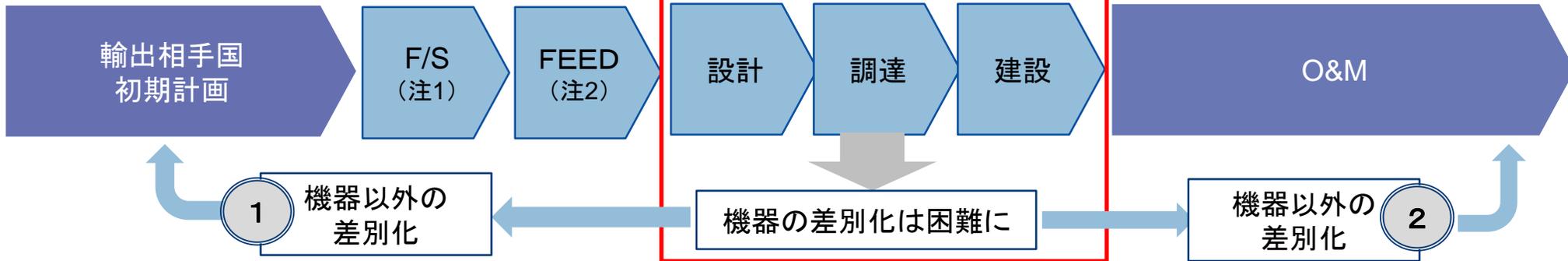
機器の差別化戦略のみでは今後のグローバル需要獲得は難しい

- 現時点において、日本企業は大型高効率火力発電機器の分野では技術優位性がある
 - ◆ 留意すべき事項として、大型高効率火力発電の市場成長の鈍化或いは縮小が挙げられる
- しかしながら、欧米企業との技術開発競争、中国企業の技術キャッチアップの結果、機器の差別化は困難になりつつある
- 斯かる状況を踏まえ、①ターゲット国の囲い込み、②IoTを活用したサービス提供力の向上が求められる

日本企業のプレゼンスの方向性

- ✓ 大型高効率火力発電の分野では技術優位性がある
- ✓ 技術キャッチアップを遂げた中国企業による当該市場への参入により、プレゼンスが低下する懸念あり

バリューチェーン



1 ターゲット国の囲い込み

- ✓ 地場企業の育成、地元雇用創出による関係構築
- ✓ 環境に配慮した総合的な発電計画の提案

2 IoTを活用したサービス提供力向上

- ✓ デジタル技術を活用したサービスの提供 (発電効率最大化、予兆監視、稼働保証)
- ✓ 発電需給予測に基づく最適運転サポート

(注1) F/S(Feasibility Study): プロジェクトの事業化の可能性調査

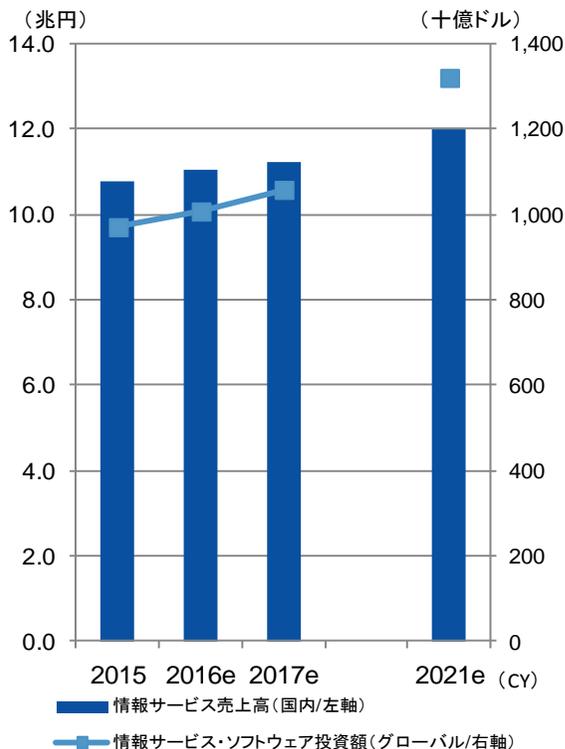
(注2) FEED(Front End Engineering Design): 基本設計

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

国内市場は低成長、グローバル市場は堅調に拡大

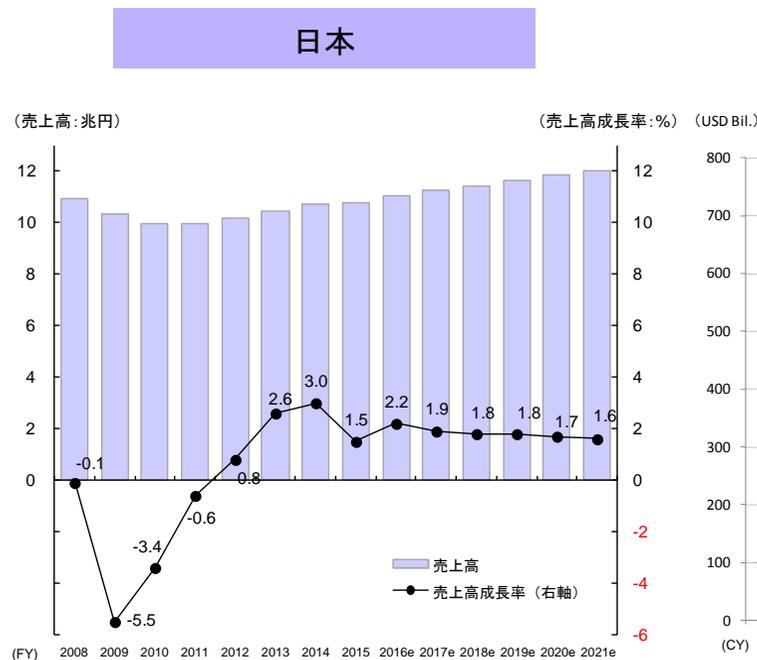
- 国内需要は、IoT・AIの活用といった戦略的なIT投資の緩やかな増加が期待される一方、クラウド化の進展によって日本市場の約6割を占める受託開発型ビジネスの減少等が想定され、年平均+1%台の低成長に留まる見通し
- グローバル需要は、欧米では戦略的なIT投資が市場を牽引し、年平均+5%程度で推移。アジアでは、経済発展による公共・社会インフラ等の整備本格化に合わせてITインフラの整備が進み、年平均+7%台の高成長を維持

需給見通し

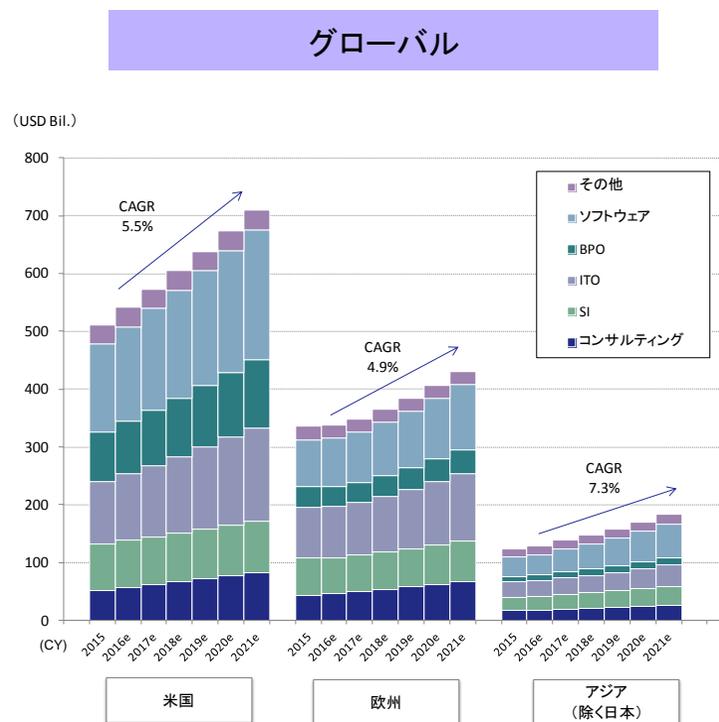


(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

地域別市場推移



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

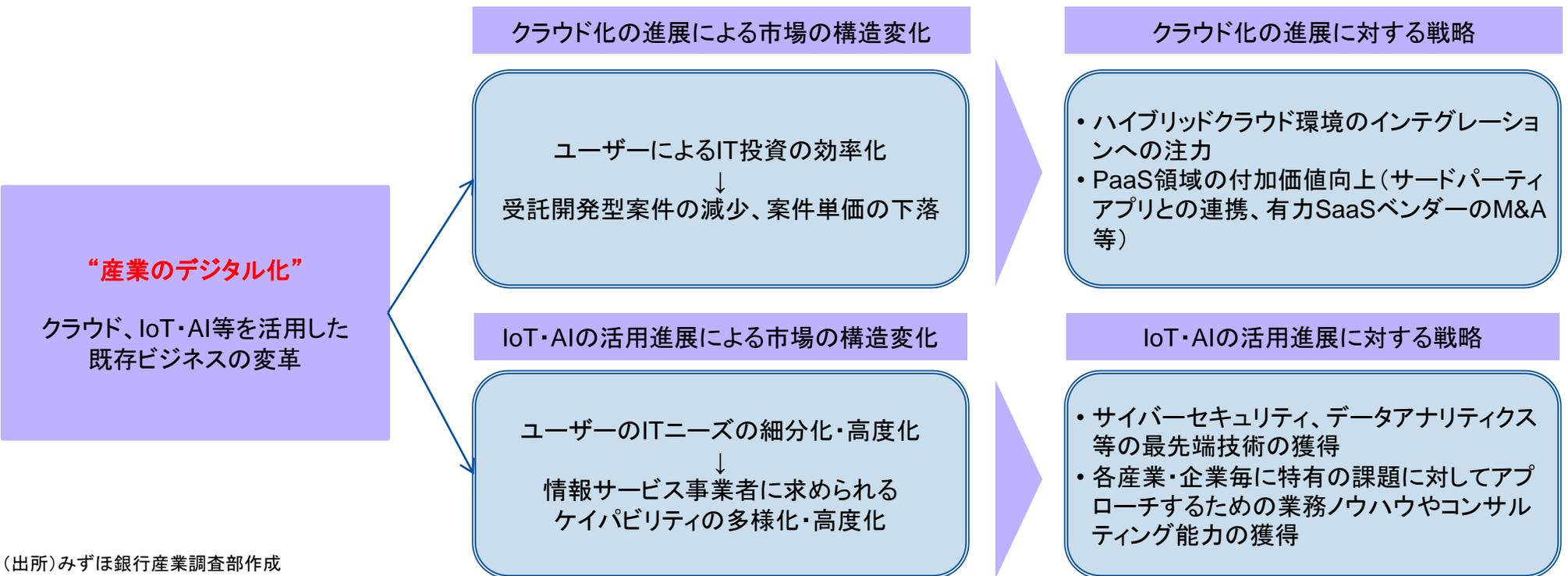


(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

“産業のデジタル化”による市場の構造変化への対応が求められる

- クラウドやIoT・AIの発展を受けて、あらゆるデータが大量・リアルタイムに収集・分析可能となり、これらを活用したビジネスモデルの変革等を目指す“産業のデジタル化”が欧米で先行的に進展
 - ◆ 海外の大手事業者は、“産業のデジタル化”への対応に向け、最先端の技術開発、M&Aによるノウハウの獲得、事業の選択と集中等を加速
- 今後、世界に遅れながらも、日本においても“産業のデジタル化”による市場の構造変化がもたらされる見込みであり、日系事業者は、先行する海外事業者との競争に晒される可能性が高い
 - ◆ 日系各社は、総じて海外市場におけるプレゼンスが限定的であり、国内売上への依存度が高い中、市場の「攻め」と「守り」の双方の観点において“デジタル化”への対応が必須

“産業のデジタル化”による市場の構造変化と日本企業の戦略

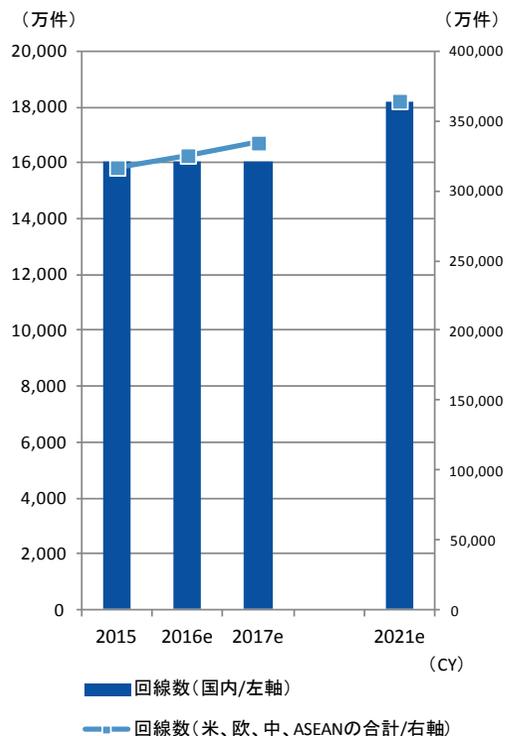


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内需要の伸びしろは限定的、グローバル需要は中国、ASEANがけん引役に

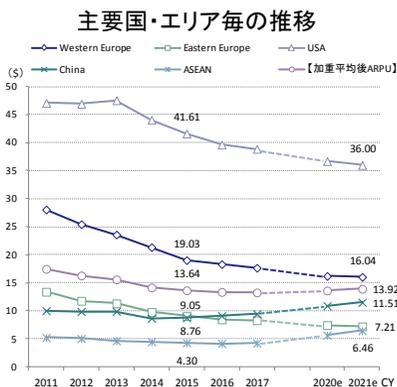
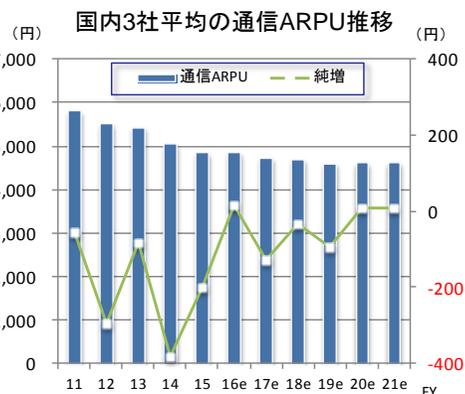
- 内需では、回線数は携帯から通信モジュールまで混在しつつ堅調に推移。ARPUは携帯料金低廉化圧力が続き低下トレンド
 - ◆ 各社2016年度は新料金プランによりARPUの微増を見込むものの、本業である通信収入自体の増加余地は少なく、その他収入を伸ばす戦略
- グローバル需要では、回線数、ARPUともに中国、ASEANがけん引し、中長期でプラス成長
 - ◆ 米国は下位キャリアが価格競争を仕掛けARPUは下降トレンド。上位キャリアは5G時代を見据えて動画を軸とした取り組みを強化
 - ◆ 中国やASEANは経済発展に加え、カバーエリアの拡充や4Gへの通信規格アップグレードが進むことで、契約数、ARPUともに増加見込み

回線数推移

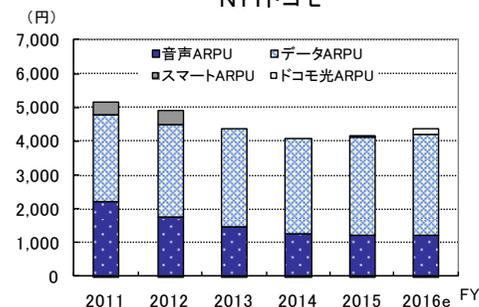


(出所) 電気通信事業者協会資料および各社IR資料等
よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

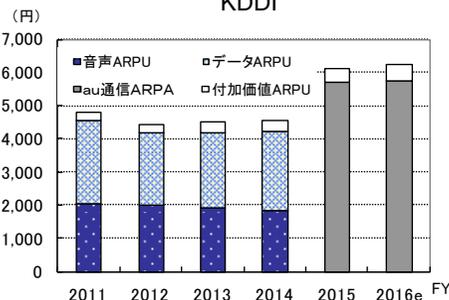
ARPU推移



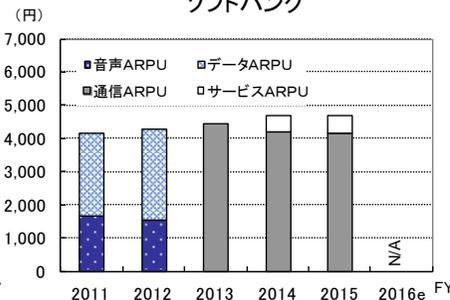
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク

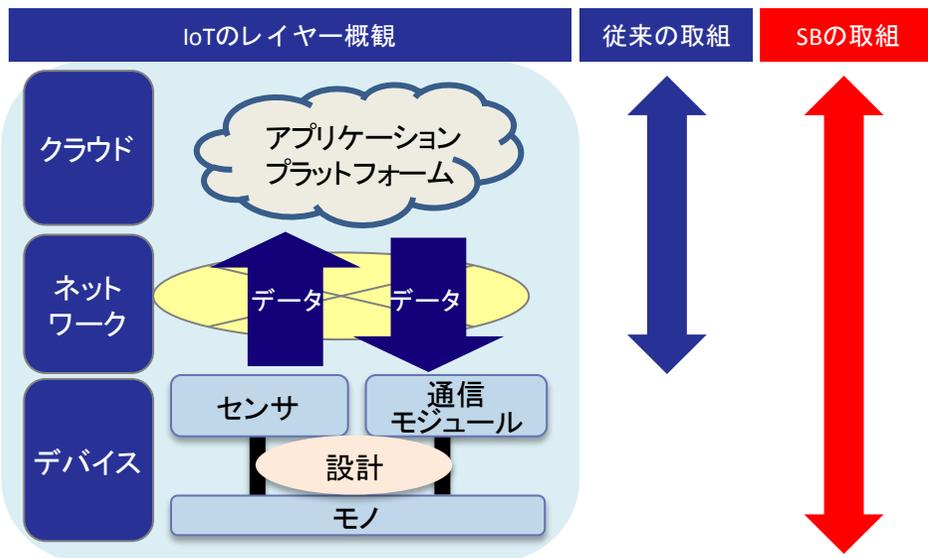


(出所) 各社IR資料、Ovum WCISよりみずほ銀行産業調査部作成
(注) ソフトバンクは2016年度予測の公表なし

IoT通信の付加価値領域、5Gを見据えた動画への取り組み強化が重要

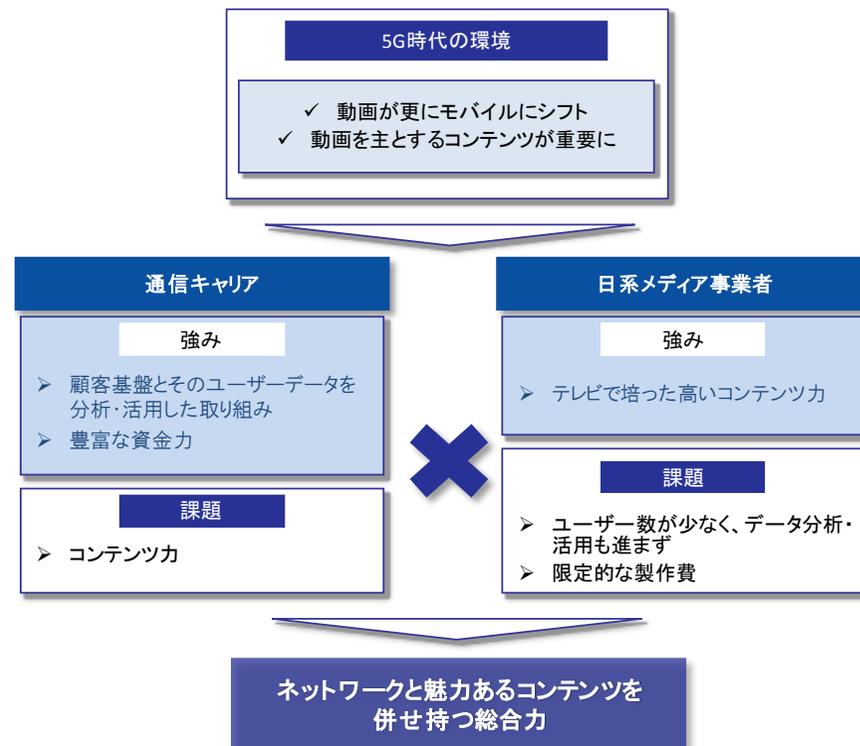
- 市場拡大が期待されるIoT通信において、ソフトバンクの英ARM社買収のような既存領域に囚われない大胆な投資により、ネットワークにプラスする付加価値領域を見つけられれば、日本企業がグローバルにプレゼンスを高めることも可能
- 高速・大容量通信が実現する5G時代には、動画(コンテンツ)がより重要に。通信の「土管化」を避けるためにも、国内キャリアの戦略としては、高いコンテンツ力を有する日系メディア事業者との更に踏み込んだ協業が考えられる
 - ◆ 5G時代には、ネットワークに加え、魅力あるコンテンツ力を併せ持つ総合力が必要に

IoTにおける通信キャリアの取り組み領域



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

5G時代を見据えた戦略

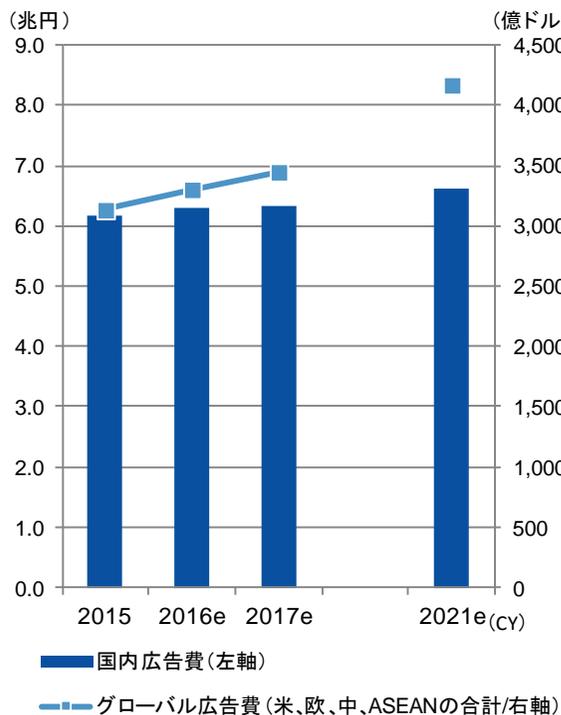


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内広告市場の動向～既存マスメディアからインターネットへシフト

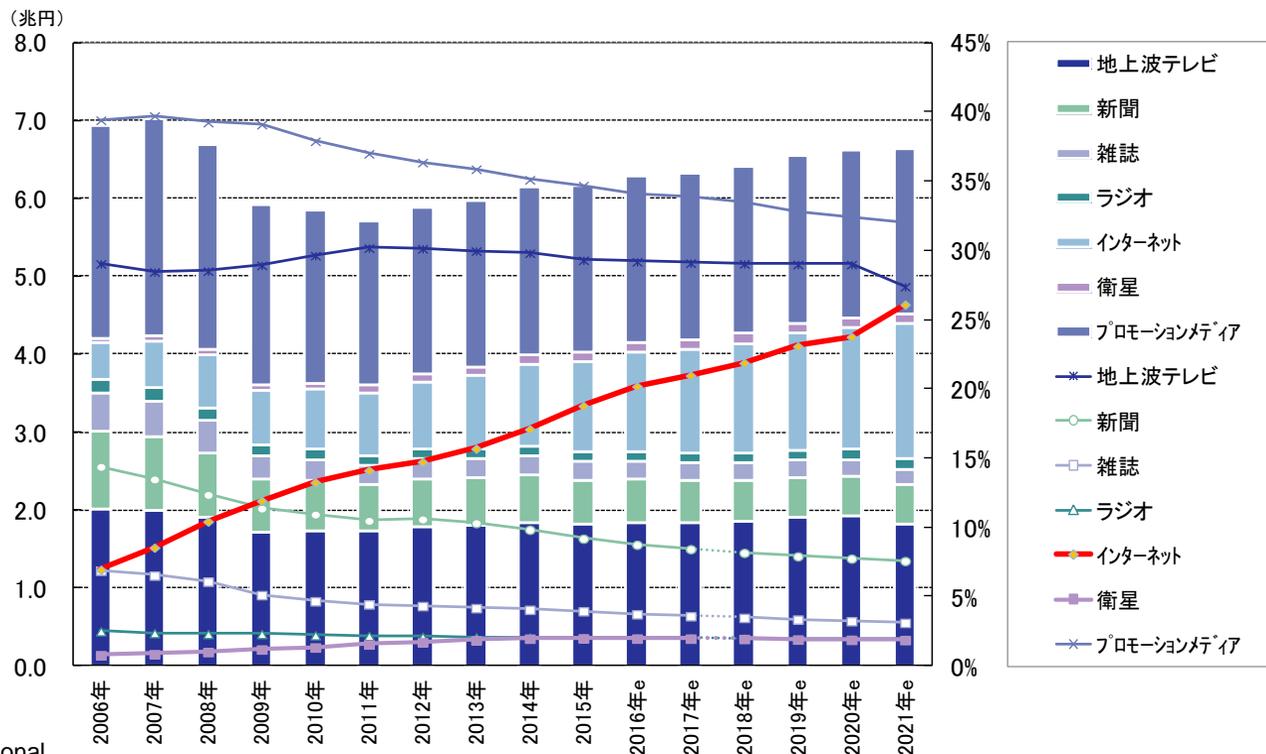
- 国内広告市場は、日本経済の緩やかな回復基調と共に東京オリンピックにかけて「特需」による堅調な広告需要の伸びが期待されることから、今後もインターネット広告が牽引し、緩やかな成長が継続する見込み
 - ◆ 但し、既存マスメディアからインターネットメディアへシフトするメガトレンドは不変
- 特に、テレビ広告市場は、2021年頃には東京オリンピック特需の剥落や広告主のインターネット広告への本格的な予算シフト等によりシェア・金額共に縮小に転じる転換点を迎えると予想する

国内・グローバル広告費の推移



(出所) (株)電通「2015年日本の広告費」、Euromonitor International
よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

媒体別国内広告市場と構成比の推移

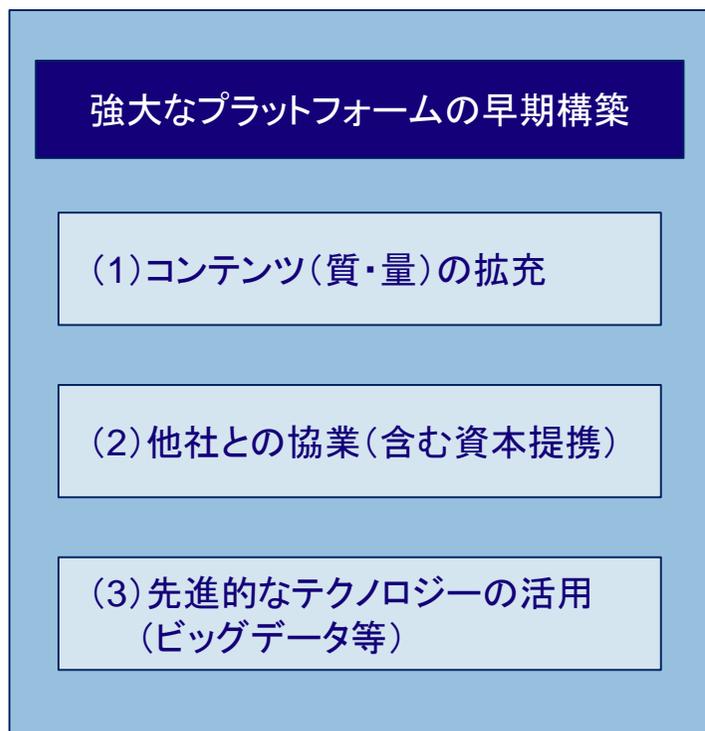


(出所) (株)電通「2015年日本の広告費」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2015年までの実績値は(株)電通「2015年日本の広告費」の数値、2016年以降の数値はみずほ銀行産業調査部予測

日系メディア事業者の代表格である民放キー局の戦略

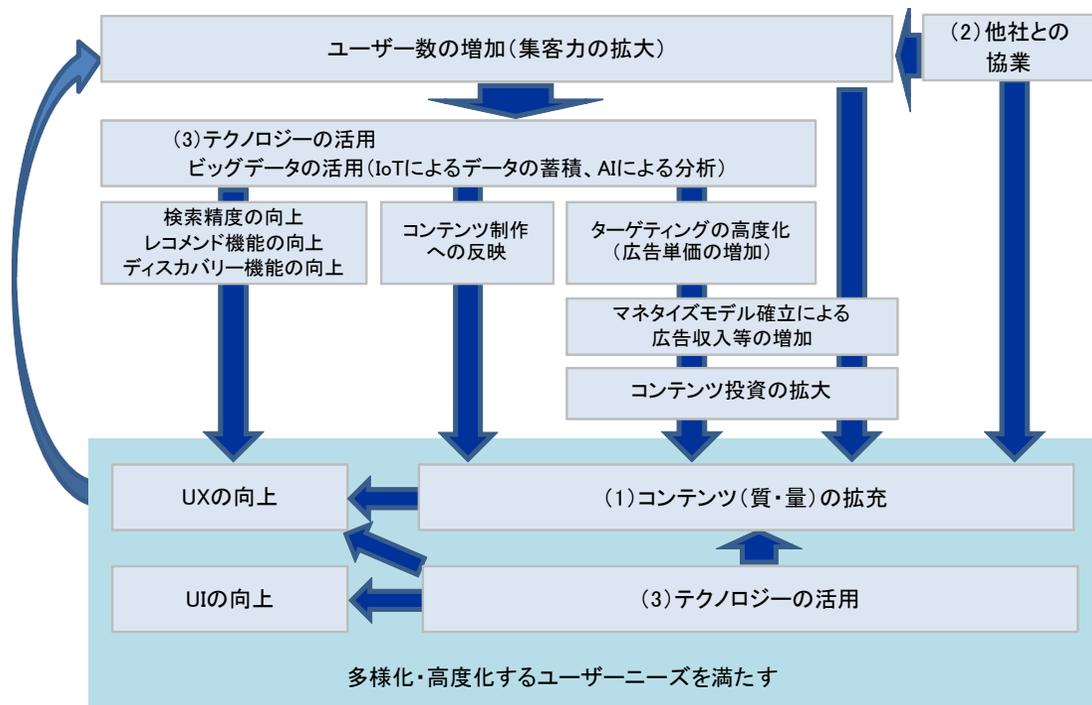
- 日系メディア事業者の代表格である民放キー局のインターネットメディアにおける戦略として、先進的なテクノロジーを活用した強大なプラットフォームの早期構築が求められる
 - ◆ 加えて、持続可能な事業モデルを確立すべく、集客力拡大とマネタイズの両方を継続させるエコシステムの構築が重要
- 海外展開では、まずはコンテンツプロバイダーとして現地に日本コンテンツを根付かせる戦略が有効と考えられる

民放キー局の戦略



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

プラットフォーム構築におけるエコシステム



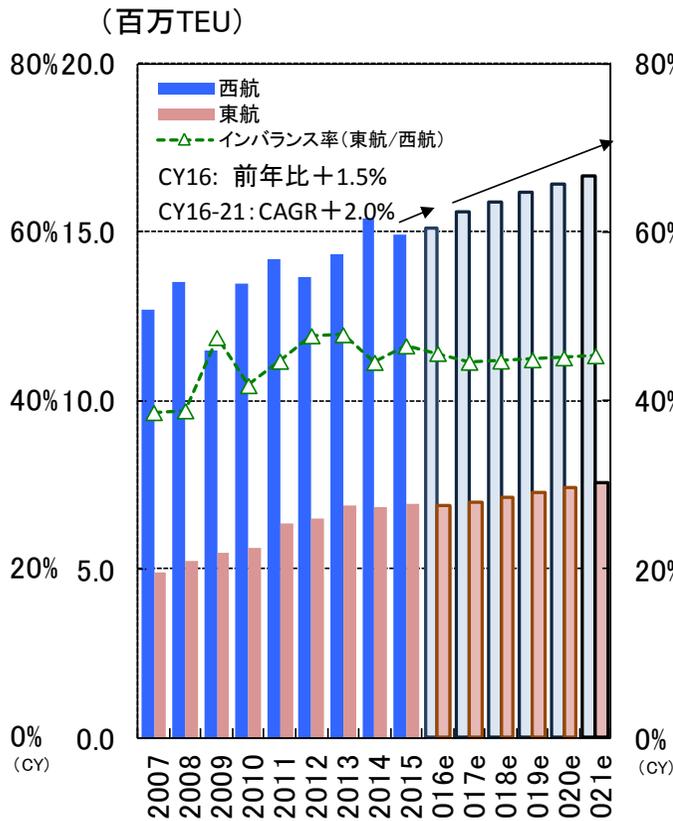
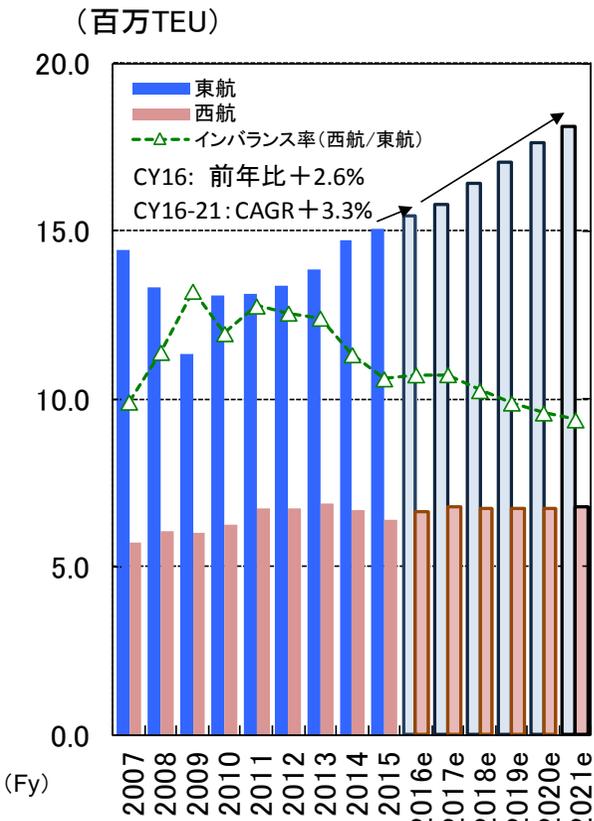
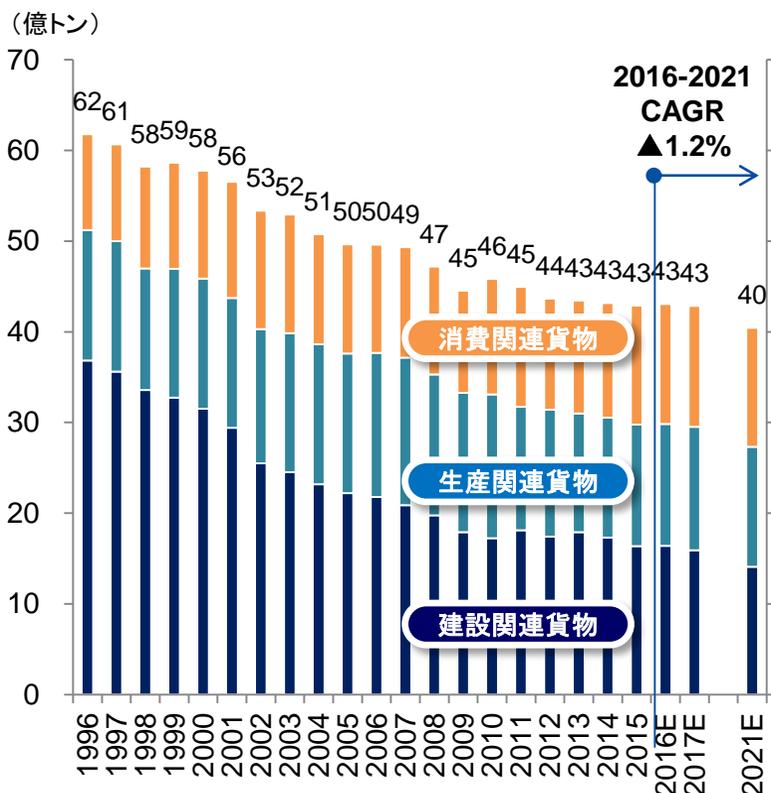
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内需要は漸減が見込まれる一方、海外需要は堅調に推移するとみられる

- 国内トラック輸送量(≒国内物流量)は、全貨物種類が減少し2016~2021年度のCAGRは▲1.2%を予想する
 - ◆ 特に、建設関連貨物が民間・公共投資縮小によりCAGR▲3.0%と大幅減少を見込む(生産関連貨物同▲0.4%、消費関連貨物同▲0.1%)
- 海運主要航路における海外コンテナ物流は総じて堅調を見込む。2016~2021年度のCAGRは北米航路(東航)で+3.3%、欧州航路(西航)で+2.0%を予想する

【内需】国内トラック輸送量

【外需】アジア発着北米航路(左図)・欧州航路(右図)コンテナ輸送量



(出所)国土交通省「自動車輸送統計年報」よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)日本海事センター資料、Journal of Commerce、PIERSよりみずほ銀行産業調査部作成

(利用運送)国内は異業態連携によるイノベーション創出、グローバルは実効性の伴うM&Aが必要

- 3PLやフォワーダー等の利用運送事業者は国内外の環境変化に対応する為、事業戦略の見直しが不可欠
- 国内戦略としては、貨物量減少と労働力不足が同時進行するなかで、トラック輸送や倉庫など異業態との連携や新たな付加価値創出を目的とした大手同士の連携によってイノベーションを創出させるアプローチが有効
- グローバル戦略としては、欧米大手が得意とする大規模M&Aを日系も実効性を備える形で実施していくことが重要
 - ◆ 実効性を具備するためには、「地域・機能」といった事業面の補完のみならず、システムやオペレーションを含めたトータルな融合が必要

国内戦略

【国内事業環境】

- 国内貨物量は中長期的に減少していくことが見込まれる一方、EC拡大等により小口貨物の輸送回数は増加傾向
- トラックドライバーを始めとした労働力不足は顕在化しており、現状のままでは物流供給が滞る懸念

【日系企業の採るべき戦略】

- 異業態との連携によるイノベーション創出
 - ✓ 事業領域拡大及び効率性向上を企図した連携(3PL企業によるトラック企業の買収等)
 - ✓ 新たな付加価値創出に向けた戦略的資本・業務提携(ex.SGHDと日立物流の経営統合を見据えた提携)
- ⇒再編を通じたキャパシティ統合や大手同士の連携による新たな付加価値創出といったアプローチが有効

海外戦略

【海外事業環境】

- 欧米大手の大規模M&A増加により日系物流企業の相対的なプレゼンスは低下傾向
- 海外では日系荷主も欧米大手を活用し始めており、競争が本格化した場合、日系荷主の剥落リスクも懸念される

【日系企業の採るべき戦略】

- 実効性の伴う大規模M&Aの実施
 - ✓ 事業における「地域・機能」の補完
 - ✓ グローバルでのシステム・オペレーションの統合
 - ✓ 上記2点をセットで実施することが肝要
- ⇒日系が行ってこなかったシステム・オペレーション統合が、事業シナジー創出における不可欠な要素

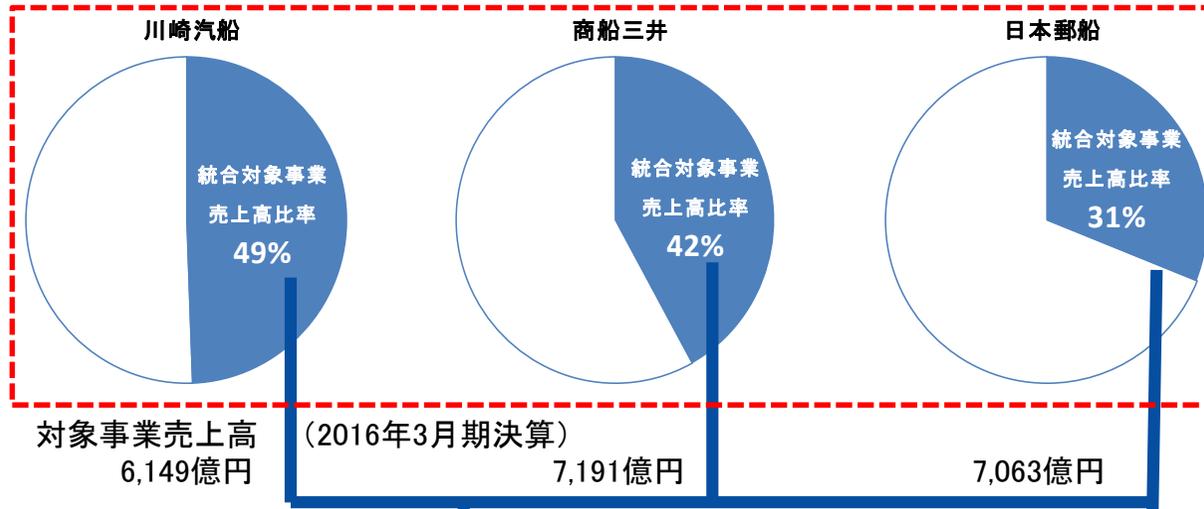
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(海運)コンテナ船事業における統合シナジーの迅速な実現に向け邁進

- 世界の海運荷動量は、GDP成長率を倍以上回る荷動量を示していたリーマンショック以前と様相が異なり、増加ペースがGDP成長率を下回る「スロー・トレード」現象が顕現化
- 需要が伸び悩む中、従来各社はアライアンスを活用しつつ、船舶大型化により1単位あたり輸送コストを引き下げて競争してきたが、世界的な合従連衡の流れの中で企業規模を問う競争に。また、財務体力の乏しい企業の市場からの振り落としも
- 邦船オペ3社はコンテナ船事業の統合を発表したが、新コンテナ船会社としての統合シナジーの迅速な実現と、邦船オペ3社個々の差別化戦略の、双方における挑戦が必要となる

海運業界における日本企業のプレゼンスと事業戦略について

- 2016年10月末 邦船オペ3社はコンテナ船事業の統合を発表(2018年4月事業開始予定)



「邦船オペ3社個々の挑戦」
 邦船オペ3社としても、基幹事業を統合する中で、新しい自社のあるべき姿等の戦略を描くことが必要
 ✓ 赤字事業であったコンテナ船事業の黒字化は、全社的な財務負担軽減に大きな効果

【今後の事業戦略】

- 新会社がコンテナ船事業で戦っていくことのみならず、オペ3社個々の財務投資余力拡大の為に、統合効果を迅速に実現することが必要
- 一方3社として、新たな事業ポートフォリオ等他社との差別化戦略と、ボラタイルな海運事業と安定事業間の損益通算等の組織設計の更なる高度化等が必要

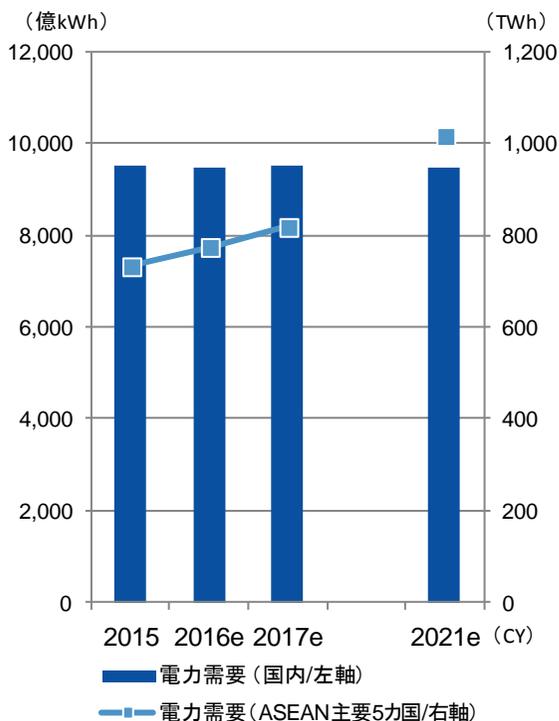
「新“日の丸コンテナ船会社”として世界のコンテナ船事業における挑戦」
 コンテナ船事業として業界第6位となる見込みであり、年間約1,100億円の統合効果を見込む

(出所) 3社の発表資料、及び2016年3月期各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

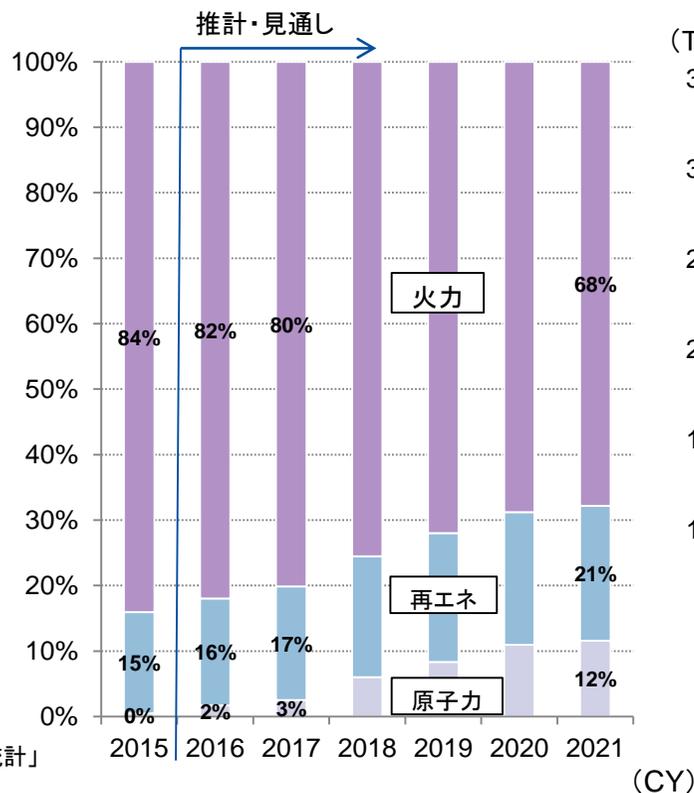
伸び悩む国内電力需要と、成長が継続するASEAN主要5カ国の電力需要

- 国内の電力需要は、2021年まで年平均成長率▲0.0%とほぼ横ばいで推移する見通し
 - ◆ 原子力の再稼働や、再生可能エネルギーの導入拡大等に伴い、火力の発電電力量構成比率は2021年に約7割まで縮小する見通し
- ASEAN主要5カ国(インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン)の電力需要は、成長が継続する見通しであり、2021年まで年平均成長率は+5.6%と予測

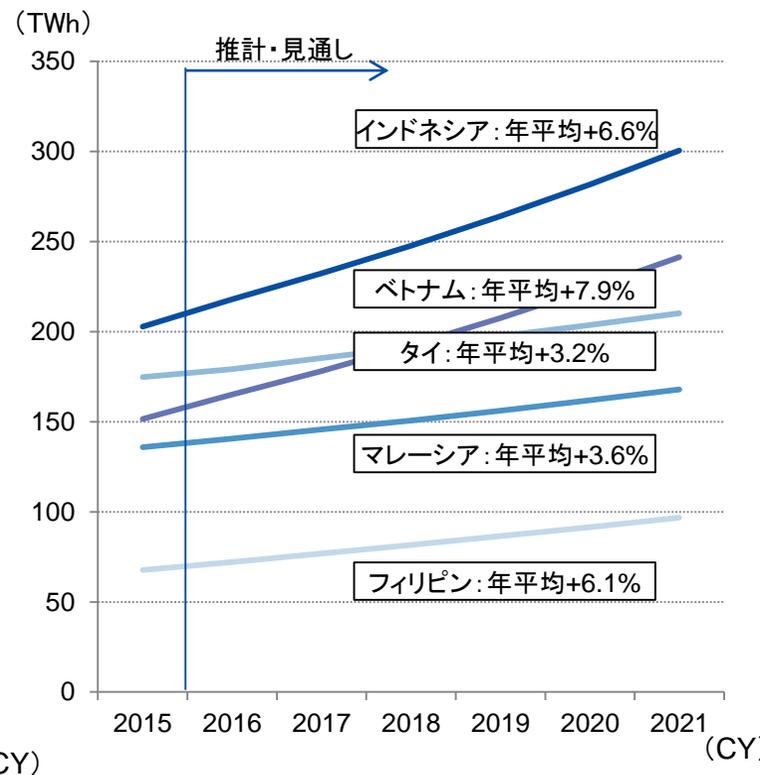
需給見通し



国内の発電電力量構成比率の見通し



ASEAN主要5カ国における電力需要見通し



(出所) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 資源エネルギー庁等よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) IEA、BP等よりみずほ銀行産業調査部作成

ASEAN市場の攻略と分散型エネルギーに対応する新事業が成長ドライバーに

- ASEANにおける環境・エネルギー制約の高まりは、高効率火力発電、LNG基地、電力系統の各分野において成長機会を創出
- 中長期的に予想される国内のエネルギー需給構造の変化に対し、電力・ガス事業者は、①サービス・ソリューションを一体にした総合的かつ課題解決型アプローチとトレーディング事業の強化を通じたASEAN市場の攻略、②プロシューマーの台頭と分散型エネルギーの普及に対応した新たな事業モデルの創出が求められる

東南アジアのLNG受入基地計画

国名	事業主体	立地	受入能力 (万トン)	稼働時期 (予定)
タイ	PTT	Map Ta Phut	500	2017
インドネシア	Pertamina	Central Java	300	2017
マレーシア	Petronas	Pengerang	350	2017
シンガポール	SLNG	Jurong Island	500	2017
ベトナム	PVG	Thi Vai	100	2019
ベトナム	PVG	Son My	360	2020
フィリピン	First Gen	Batangas	500	2022

(出所)各種公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

ASEAN主要国の温暖化対策目標

国名	提出された目標
インドネシア	BAU比で2030年までに 29%削減 。国際支援を条件に同 41%削減 。
マレーシア	2030年までに2005年比でGDP1単位あたり 35%削減 。気候資金、技術移転および能力構築次第では 45%までに削減 幅を引き上げ。
フィリピン	2030年までにBAU比で 70%削減 。
タイ	2030年までにBAU比で 20%削減 。条件付きの目標として同25%削減。
ベトナム	2030年までにBAU比で 8%削減 。国際支援を条件にBAU比で 25%削減 。

(出所) Climate Action Network Japan ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

(注)BAUは、business as usualの略

中長期的な経営課題と成長戦略の方向性

電力ガスシステム
改革・競争活性化

人口減少

テクノロジー革新
と省エネ進展

低炭素化・
再エネ拡大

原発再稼働
の進展

中長期的にはエネルギー需給が緩和(買い手市場化)

ASEAN市場の攻略

- ✓ サービス(ソフト)と一体化した総合的・課題可決型アプローチ
- ✓ トレーディングを通じたエネルギーアウトレット先の拡充

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

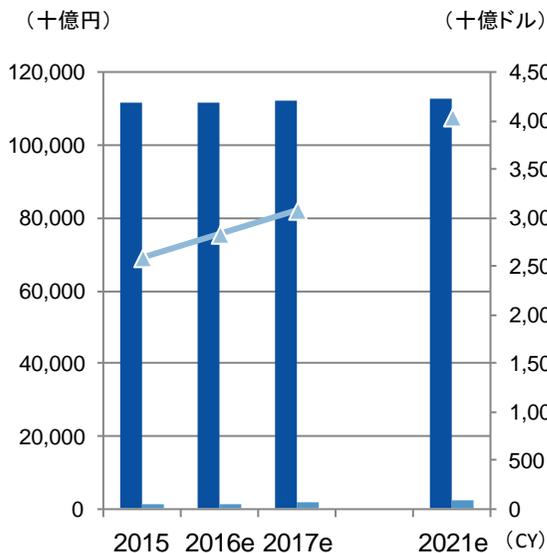
分散型エネルギーに 対応した事業モデル構築

- ✓ 非伝統的プレイヤーとの連携・オープンイノベーション
- ✓ テクノロジー領域(IoT、AI等)との融合

国内小売業販売額は微増で推移の見込み

- 需要面では、インバウンド消費を含む国内小売業販売額は2021年にかけて年率+0.2%で推移するものと予想
 - ◆ 年率10.3%程度で拡大が期待されるインバウンド消費のほか、単身世帯による消費増加などが、人口減少による国内需要の減少を補う見通し
- 供給面では、ECが引き続き高い成長率を維持し、5年後の2021年にはEC化率が7.6%に達する見通し
 - ◆ 業態別には、コンビニは今後も伸びる一方で、スーパーは市場縮小に転じ、百貨店は市場縮小が続く見込み

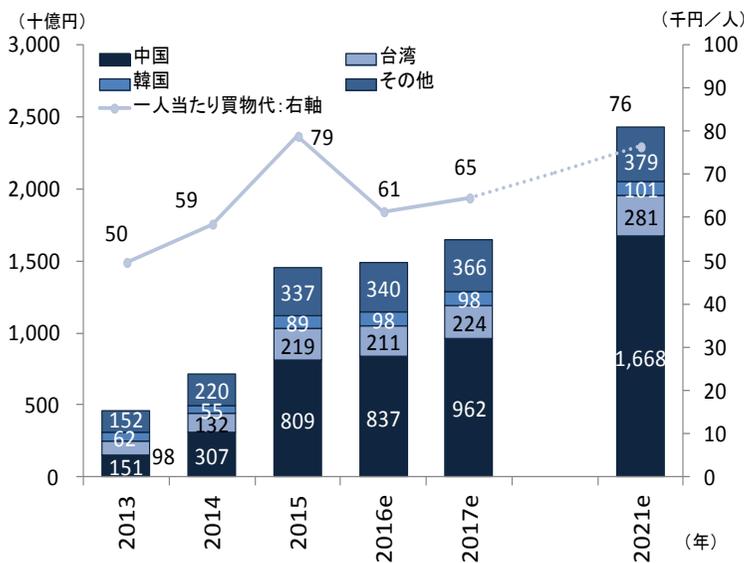
需給見通し



■ 国内小売業販売額(自動車・燃料小売除く/左軸)
 ■ インバウンド消費(訪日客の買物代/左軸)
 ▲ 小売売上高(中国+ASEAN6カ国の合計/右軸)

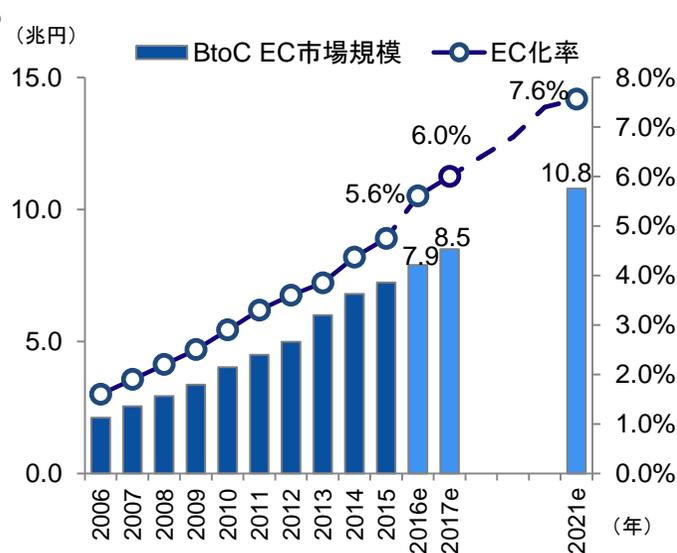
(出所) 経済産業省、総務省統計局、内閣府、観光庁、みずほ総合研究所、Euromonitorより
 みずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

インバウンド買物代の予測



(出所) 観光庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

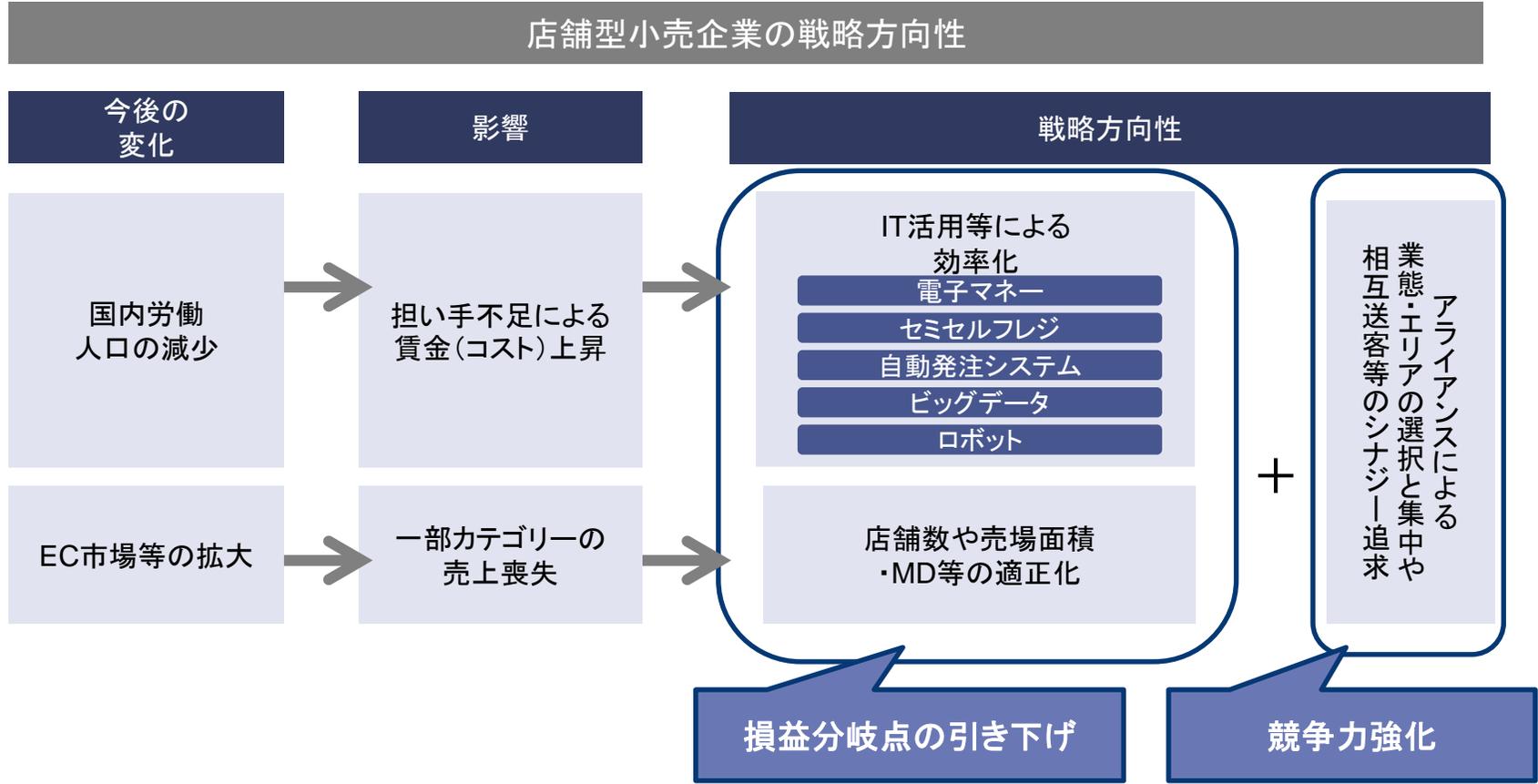
B toC EC市場規模予測



(出所) 経済産業省「我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備」、商業動態統計より
 みずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 2006~2012年数値は、「小売業」に分類される事業者による販売額、2013年以降の数値は「物販」の販売額
 (注2) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部による予測

店舗型小売企業は損益分岐点引き下げと強みの更なる追求が成長の鍵に

- 日系小売企業の海外展開は成功事例が限定的であり、向こう5年で見れば主戦場は引き続き国内
- EC化率は5年後においても7.6%程度であると予想されることから、店舗型小売が引き続き中心となる見込み
- 人口減少に伴う人手不足や一部カテゴリーにおけるECへの需要シフトが予想される中、店舗型小売企業の戦略方向性としては、損益分岐点の引き下げに加え、アライアンスによる業態・エリアの選択と集中や相互送客等のシナジー追求が鍵に

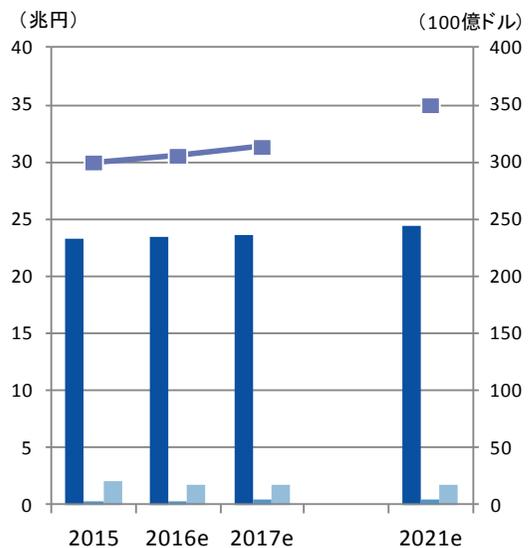


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

インバウンド需要や輸出を背景に国内生産は緩やかな成長が続く

- 国内生産額は、インバウンド需要や輸出を背景として、2021年に24.4兆円(年平均+0.8%の成長)と予想
 - ◆ 特に、酒類の輸出や菓子などのインバウンド需要が国内生産を牽引
- 内需では、人口減少局面に入った一方で、世帯数の増加・インバウンド需要が外食・中食市場を下支え
- グローバルでは、米国市場の安定成長や中国・ASEAN等の新興国市場拡大を見込む
- 輸出は、円高等により足元で伸びが鈍化しているものの、世界的な日本食ブームを背景とした拡大トレンドは不変

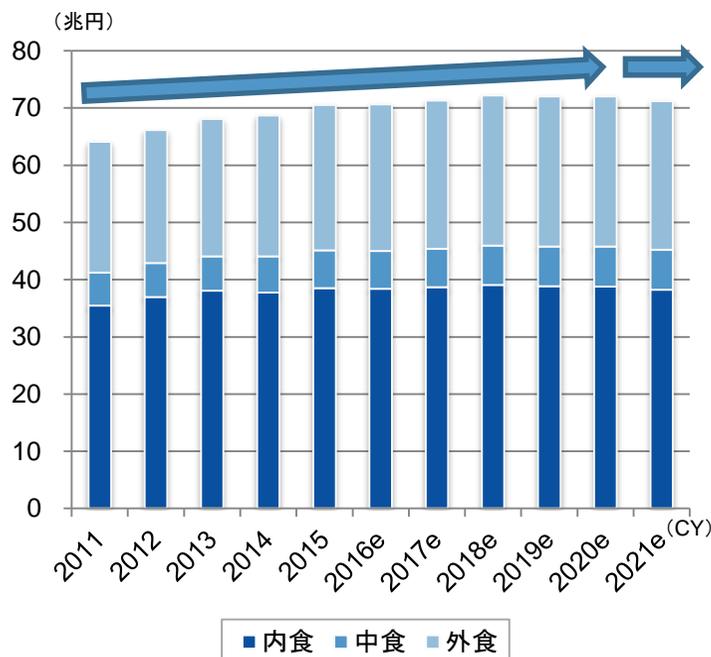
需給見通し



■ 加工食品生産金額(国内/左軸)
 ■ 加工食品輸出金額(国内/左軸)
 ■ 加工食品輸入金額(国内/左軸)
 ■ 加工食品販売金額(小売チャネル)(グローバル/右軸)

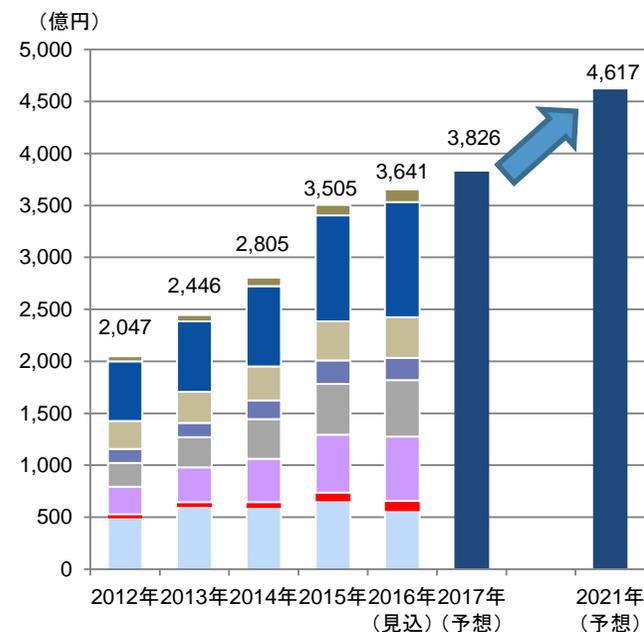
(出所) 日刊経済通信社、Euromonitor等より
 みずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

食料支出(食の総需要)の推移



(出所) 食の安心・安全財団、国立社会保障・人口問題研究所資料、総務省「家計調査」、観光庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降は人口推計・世帯数・食の外部化比率・訪日外国人数等よりみずほ銀行産業調査部予想

加工食品の品目別輸出額



■ 水産加工品 ■ 農産加工品 ■ 製穀粉加工品
 ■ 菓子 ■ 飲料 ■ 調味料
 ■ 酒類 ■ その他

(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予想

高付加価値化による国内需要の創出と海外需要を取り込むための方向性

- 国内市場でも、分野によってはビジネスチャンスが残されている
 - ◆ 例えば、健康を切り口に高付加価値化を実現した「ヨーグルト市場」は7年連続で拡大中
- 将来的には国内市場の縮小が見込まれるため、日本企業の成長のカギは海外需要の取り込みとなる
 - ◆ 海外需要を上手に取り込む欧米企業は、GFSIやHACCPなど食のルール作りへの関与や食のルールへの対応に積極的
 - ◆ 例えば、ハラルに関するビジネスチャンスは拡がり続けており、日本企業も積極的な対応が求められる

拡大し続ける国内ヨーグルト市場

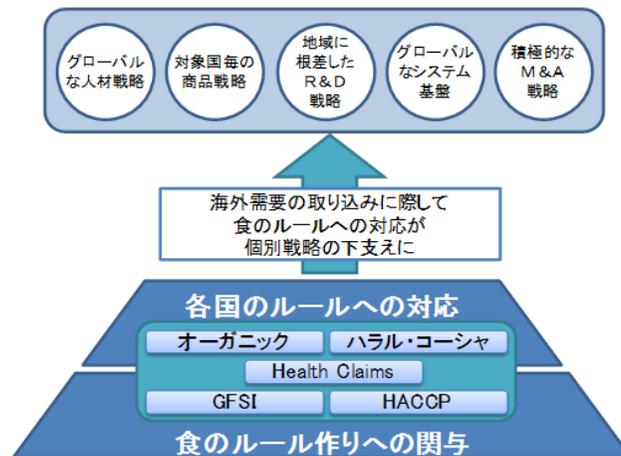


乳業メーカーはヨーグルトという製品に対し、健康を切り口とした高付加価値化を実現させ、国内消費者の需要を喚起

↓

健康や個食化を切り口に既存製品に高い付加価値をつけることで、国内事業を拡大できるチャンスはある

欧米企業による海外需要の取り込み



<欧米企業の海外需要取込のカギとは？>

- 食文化やルールに基づく「ローカル対応」
- グローバルなノウハウを活用した「標準化」

↓

加えて、各国の食のルールへの対応や食のルール作りへの関与が大きなポイントに

ハラルビジネスの拡がり

インバウンド

○訪日外国人の増加に伴う食ビジネスの拡大
⇒マレーシア・インドネシアからの合計観光客は、2012年:23万人
→2015年:52万人に

○東京オリンピックを契機としたケータリング・外食ビジネスの拡大
⇒ハラル認証取得に拘らず「ハラルフレンドリー」等のステータスを活用したビジネスの拡大が期待される

アウトバウンド

○畜産加工品の輸出機運の高まり
⇒日本産和牛等国際的に評価の高い畜産物の輸出に期待が高まる

○アジアのハラルマーケットに留まらず、日本や中東への輸出も
⇒マレーシアやインドネシアをハブにした中東諸国へのアプローチや日本への輸出も増え始めている

(出所) 富士経済「2016年 食品マーケティング便覧 No.3、No.6」よりみずほ銀行産業調査部作成

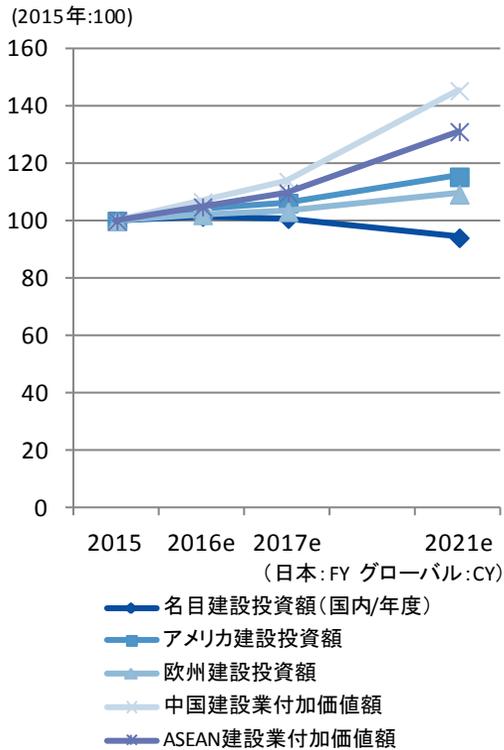
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

国内建設投資は中期的に緩やかに減少、海外需要は着実に増加

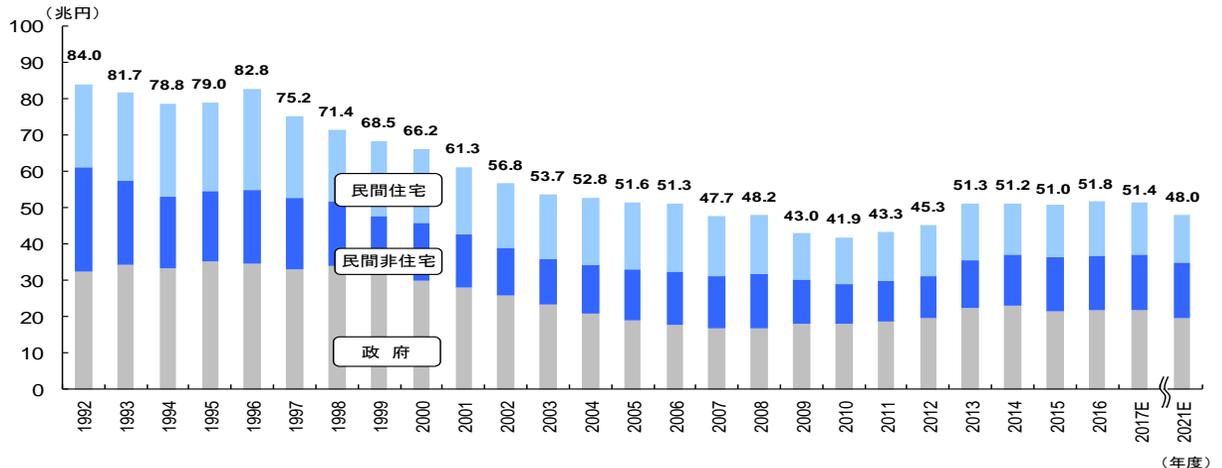
- 国内建設投資は、2016年度は政府投資や民間住宅投資のけん引により増加を見込むが、中期的には緩やかな減少を予想
 - ◆ 中期的には、東京オリンピック・パラリンピック関連投資の剥落による政府建設投資の減少、人口減少の影響による民間住宅投資の減少が想定されるが、都市部を中心とした大型プロジェクトは相応に存在することから民間非住宅投資が下支えとなり、緩やかな減少を予想
- 海外は、米国・欧州は緩やかな景気回復を背景に、中国・ASEANは旺盛なインフラ需要から、それぞれ着実な増加を予想

需給見通し



(出所)国土交通省「建設投資見通し」、米国統計局、欧州連合統計局、国連統計部の資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

国内名目建設投資の推移(上段)と国内外建設市場の見通し(下段)



国内

- ・建設需要の減少
- ・建設技能労働者の高齢化に伴う離職による供給制約の懸念

海外

- ・建設需要は着実に増加
- 《先進国》インフラ維持・更新需要の高まり
- 《新興国》旺盛なインフラ整備需要

(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2016~2021年度はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

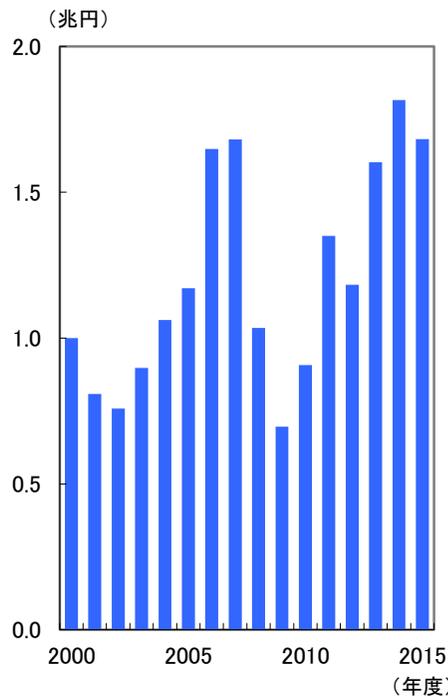
国内での生産性向上・新たな収益確保、海外需要の取込みが重要

- 日本企業の過去10年間の売上高は概ね横ばいであり、世界の建設企業ランキングにおける位置も低下。これまで通りの国内ばかりに注力した経営では飛躍的な成長は期待できず、中期的な日本企業のグローバルプレゼンスは更に低下しかねない
 - ◆ しかしながら近年、一部の企業ではM&Aを活用した海外展開も増えており、以前に比べ海外需要を取り込む意識は着実に強まっている
- 国内需要及び担い手の減少を見据え、国内での生産性向上や新たな収益源確保に加え、海外需要の取込みが重要
 - ◆ IoTを活用した建設技術・ノウハウの研究開発の推進は、国内の生産性向上のみならず、海外を含めた新たな事業展開にもつながる取組みであり、グローバルプレゼンス向上に資する競争力の源泉となり得る

世界の建設企業ランキング

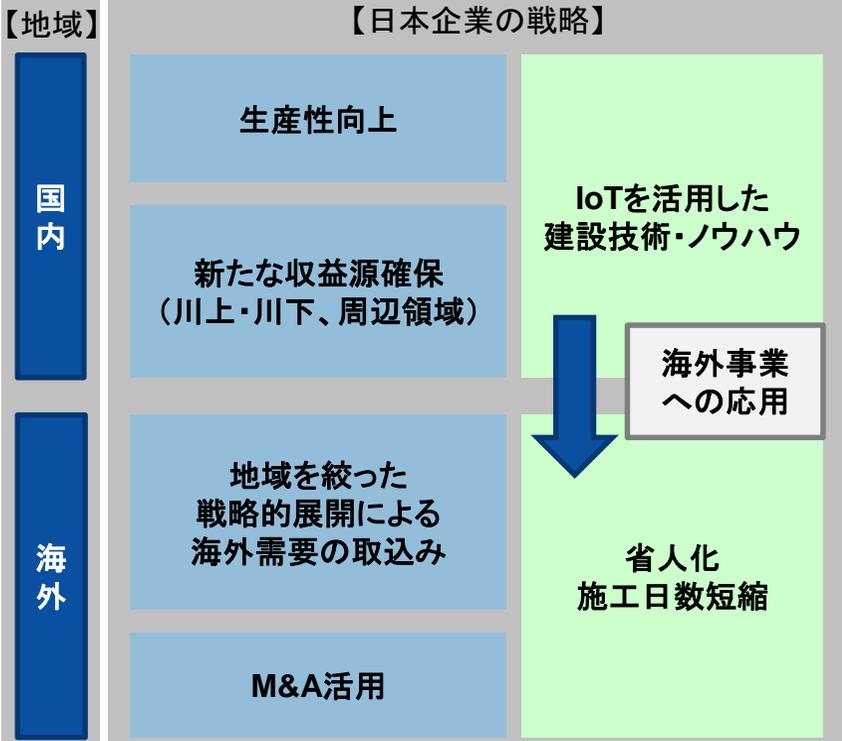
【2004年】				【2015年】			
企業名	国	売上高 (百万ドル)	海外比率 (%)	企業名	国	売上高 (百万ドル)	海外比率 (%)
1 VINCI	フランス	24,268	37.9%	1 中国建築 (CSCEC)	中国	115,083	7.6%
2 BOUYGUES	フランス	20,148	37.0%	2 中国中铁 (CRG)	中国	112,670	5.4%
3 HOCHTIEF AG	ドイツ	14,975	84.4%	3 中国鉄建 (CRCC)	中国	96,011	2.5%
4 GRUPO ACS	スペイン	14,930	16.4%	4 中国交通建設 (CCCC)	中国	68,348	28.2%
5 BECHTEL	アメリカ	14,424	5.6%	5 VINCI	フランス	43,449	41.3%
6 SKANSKA AB	スウェーデン	14,138	80.9%	6 中国電力建設 (PCC)	中国	39,342	28.9%
7 大成建設	日本	13,757	9.6%	7 GRUPO ACS	スペイン	38,574	83.1%
8 鹿島建設	日本	13,214	14.6%	8 中国冶金科工集団 (MCC)	中国	33,143	8.1%
9 清水建設	日本	12,597	6.7%	9 BOUYGUES	フランス	28,221	47.4%
10 大林組	日本	12,565	11.1%	10 上海建工	中国	26,045	2.6%
11 中国中铁 (CRG)	中国	11,613	5.8%	11 HOCHTIEF AG	ドイツ	25,598	95.8%
13 竹中工務店	日本	10,799	9.3%	12 BECHTEL	アメリカ	23,372	71.9%
15 中国鉄建 (CRCC)	中国	10,493	0.5%	14 現代建設	韓国	16,471	60.9%
17 中国建築 (CSCEC)	中国	10,272	23.6%	15 大林組	日本	16,181	23.2%
27 中国冶金科工集団 (MCC)	中国	6,003	3.3%	19 鹿島建設	日本	14,112	21.7%
33 現代建設	韓国	4,225	30.5%	21 清水建設	日本	13,450	11.4%
34 大宇建設	韓国	4,218	10.3%	22 サムソン物産	韓国	13,089	53.6%
39 サムソン物産	韓国	3,911	11.3%	24 大成建設	日本	12,400	3.1%
40 上海建工	中国	3,811	10.0%	33 竹中工務店	日本	9,852	14.2%

日系建設企業 海外受注額の推移



(出所) 海外建設協会 (OCAJI) 資料より
みずほ銀行産業調査部作成

グローバルプレゼンス向上に資する日本企業の戦略



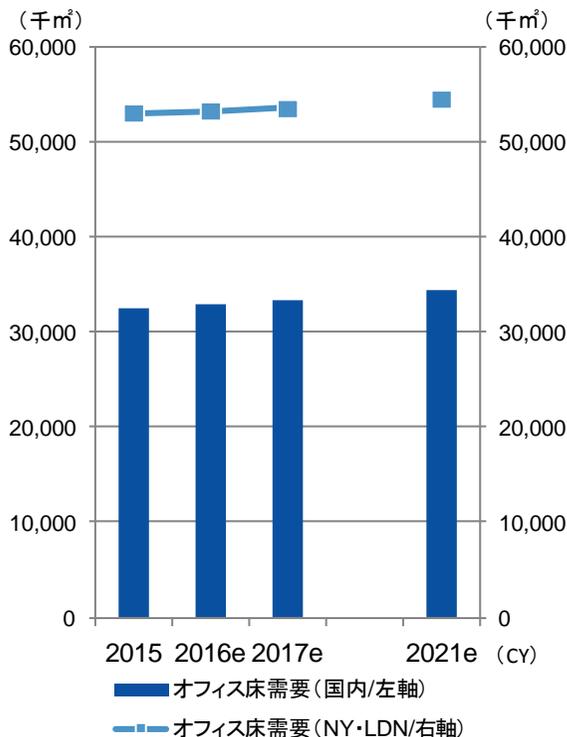
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(出所) Engineering News-Record 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(オフィス)国内三大都市のオフィスビル市場は今後も堅調な推移を見込む

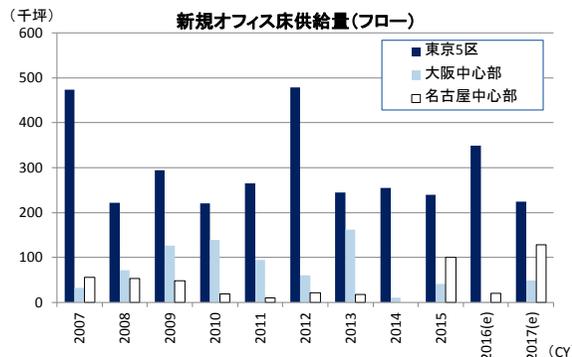
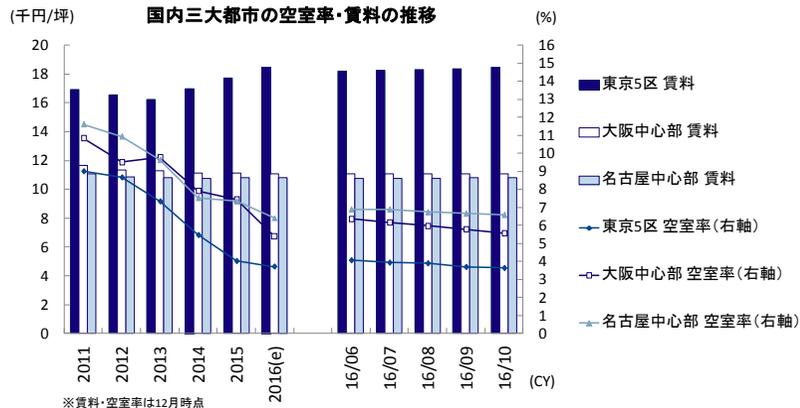
- 足下、国内三大都市のオフィス床需要は拡大傾向にあり、空室率・賃料も堅調に推移
 - ◆ 安定した経済成長を背景に、三大都市の中心部におけるオフィス集約や防災機能を重視した需要は底堅く、中長期的にも堅調に推移すると予測
- ニューヨーク、ロンドンの中長期的なオフィス床需要は底堅く推移すると予測
 - ◆ イギリスのEU離脱決定に伴い、これから締結されるEUとの協定によってロンドンオフィスビル市場が影響を受ける可能性は否定できず、当面は注視が必要。もっとも、金融をはじめとする国際的都市としての地位が既に確立されているため、大きな影響を受けることはないとの見方が多い

需給見通し

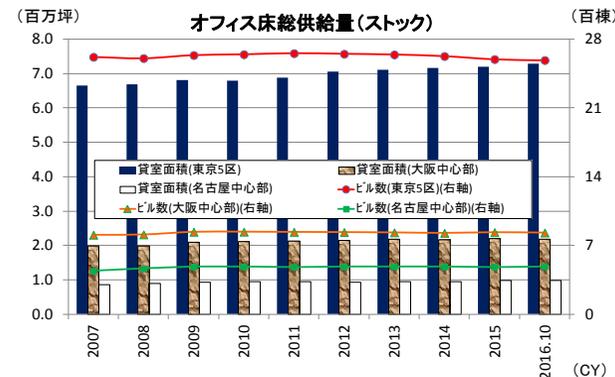


(出所) 三鬼商事公表データ、国土交通省「住宅着工統計」等各種公表データよりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

国内三大都市のオフィスビル市況



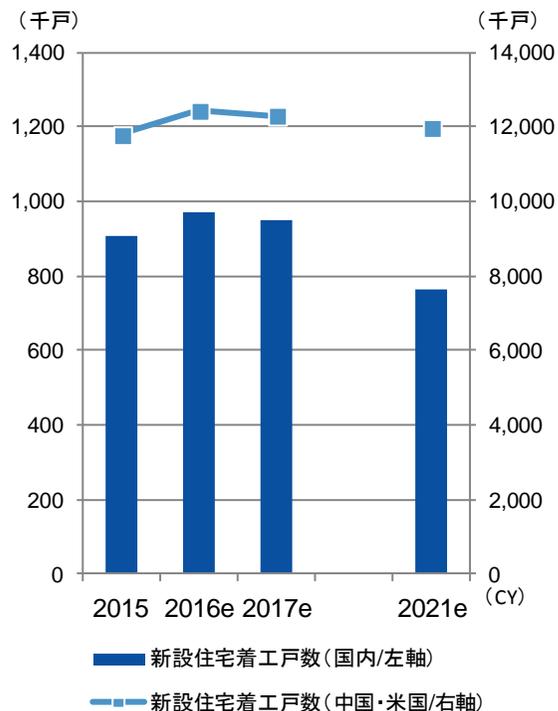
(出所) 三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年、2017年はみずほ銀行産業調査部予測



(住宅) 中長期的には国内新設住宅市場の縮小は不可避

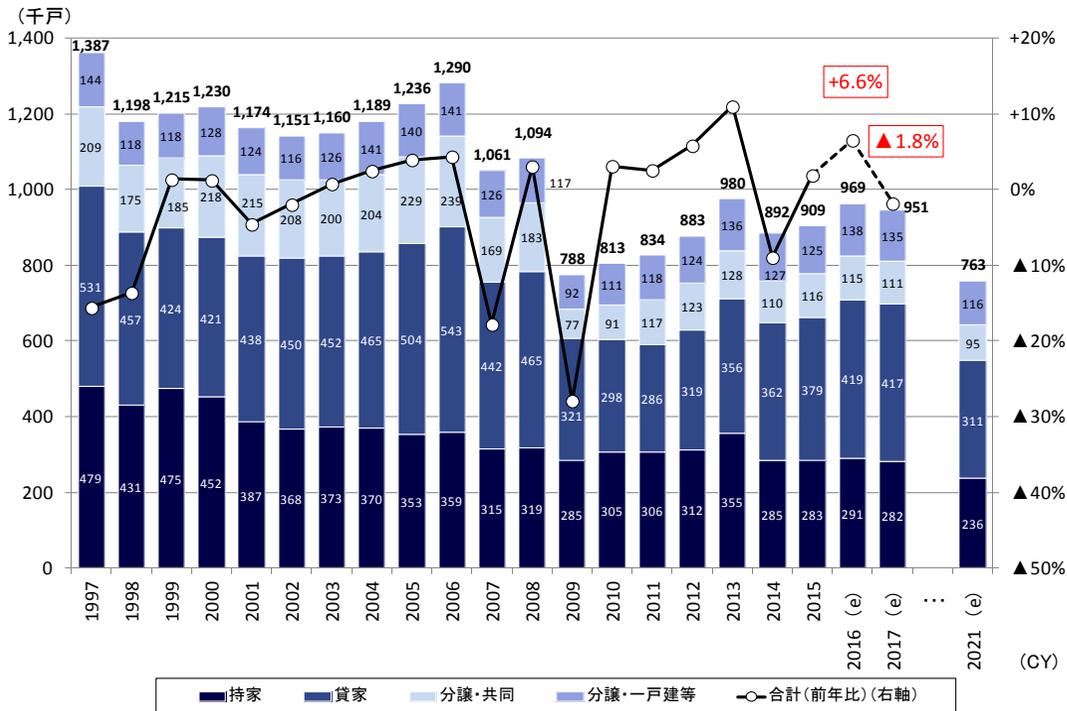
- 足下の国内新設住宅着工戸数は、マイナス金利政策に伴う住宅ローン金利の低下や相続税対策によるアパート需要を背景に伸びているが、2017年以降は減少していくものと予測
 - ◆ 中長期的には、人口減少、世帯数・世帯人員の減少などの影響を受け、新設住宅市場の縮小は不可避
- 世界的に相応の市場規模を有する中国、米国の住宅市場は、底堅く推移するものと予測
 - ◆ 中国都市部の生産年齢人口は今後も増加が見込まれており、都市部を中心に底堅い住宅需要が続くと思われる

需給見通し



(出所) 三鬼商事公表データ、及び国土交通省「住宅着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

国内新設住宅着工戸数の推移



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注 1) 2016年、2017年、2021年はみずほ銀行産業調査部予想
(注 2) 新設住宅着工戸数は給与住宅を含んでおり、持家・貸家・分譲の合計とは一致しない

国内事業基盤の強化に加え、海外市場を着実に攻略する不断の取組が重要

- 国内では不動産事業に関連する付加価値を向上させ、事業基盤を一層強化することに加え、日本企業ならではの事業ノウハウを活かし、海外市場を着実に攻略する不断の取組が必要
 - ◆ オフィスビル事業は、ハイスペックビルの供給などにより、国内都心部を中心とするオフィス床需要を着実に取り組んでいくことが必要。併せて海外の優良プロジェクトを発掘し、是々非々で参画していく取組も重要
 - ◆ 住宅事業は、縮小する国内市場において、「運営(管理)」など新規供給に頼らない新たなビジネスモデルを絶えず追求することが必要。海外については、現地事情に通じた企業とのアライアンスやM&Aを通じ、日本で培った住宅技術を活かせる第二、第三の市場を着実に獲得していく取組が重要

産業動向を踏まえた日本企業の戦略

国内

環境

- 少子高齢化・人口減少、世帯数・世帯人員減少、空き家の増加
 - ✓ 不動産事業機会の減少(国内市場の縮小)
- 不動産需要の二極化
 - ✓ 人口が集中するエリアへの需要の集中

オフィス

- 都心部を中心とするオフィス床需要への対応
(再開発・ハイスペック化・ソフト(サービス)の充実など)
 - ✓ 土地高度利用による大型複合開発
 - ✓ 魅力ある街づくりの一環としての取組
 - ✓ ホテル、商業、住宅など別用途としての展開・再開発、など

住宅

- 新規供給に頼らないビジネスモデルの追求
 - ✓ 顧客一人当たりの生涯収益の極大化
(賃貸・仲介・分譲・住替・リフォーム・高齢者向け施設開発、など)
- 人口集積地での展開

海外

- 欧米(成熟した市場で流動性が高い)
- アジア(人口増加・都市化が進み事業機会も豊富)

- 優良なプロジェクトの発掘と参画
 - ✓ エリアごとの目利き力の向上

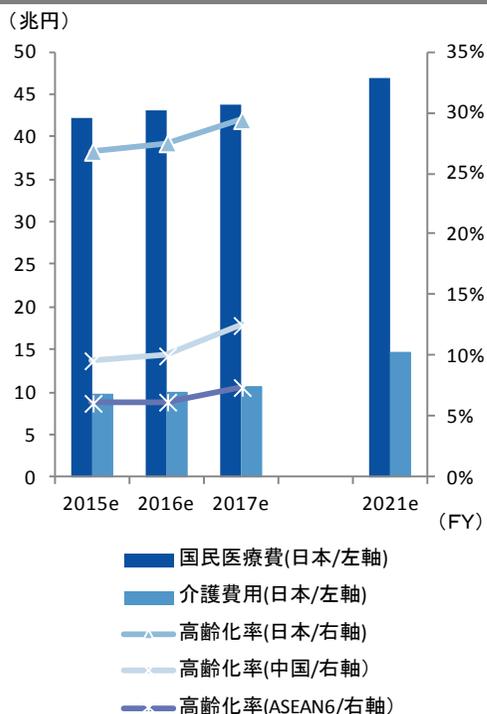
- 第二、第三の市場獲得へ向けた着実な取組
 - ✓ 国内で培った事業ノウハウの活用
 - ✓ 高度なリスク管理、進出エリアの将来性を見極め

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内では需要が増加するも、改革の進捗により伸びが抑制、海外では事業機会が拡大

- 日本の医療・介護費用は高齢化の進展等を背景に増加を続ける
 - ◆ 高齢化の進展や医療の高度化等により、2021年度の医療費は47兆円(年平均成長率1.8%)、介護費用は15兆円(同7.8%)まで拡大の見込み
- 医療・介護費の適正化を図る「経済・財政再生計画」の進捗は、医療・介護事業者に大きな影響を与える
 - ◆ 改革の進捗が遅れた場合には、2018年度の診療報酬・介護報酬同時改定は大幅なマイナス改定となる可能性も
- アジアでも高齢者が増加、規制緩和等により日本の医療・介護事業者の事業機会が拡大

需給見通し



(出所)厚労省「国民医療費」「医療費の動向」「介護保険事業状況報告」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)高齢化率はCY
 (注2)2015～2021年はみずほ銀行産業調査部予測

経済・財政再生計画「改革工程表」における医療・介護分野の主な検討項目

主要分野	主な検討項目
医療・介護提供体制の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の「見える化」を踏まえた病床の機能分化・連携の推進 ・病床再編や地域差是正に向けた都道府県の体制・権限の整備の検討 ・医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化 ・外来医療費に関して、重複受診・重複投与・重複検査等の適正化、地域差是正 ・人生の最終段階における医療の在り方を検討
公的サービスの産業化	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者によるデータヘルス計画の取組の好事例を全国展開 ・ICT・介護ロボットの活用等による介護の生産性向上
負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・公的保険給付の範囲や内容の適正化 ・高額療養費制度、高額介護サービス費制度の見直し ・介護納付金の総報酬割 ・利用者負担の在り方（医療保険における後期高齢者の窓口負担、介護保険における利用者の負担割合）

アジアの高齢化が進展、日本の医療・介護事業者にとっての事業機会が拡大

アジアの高齢化が進展	
高齢者数(2021年)	
中国	: 1億7,600万人
ASEAN6:	4,300万人
日本	: 3,600万人

事業機会の拡大	
中国	病院経営への参入規制緩和(民間資本・外資の活用) 生活習慣病主体への疾病構造の変化 15都市における「中国版介護保険制度」試行※
インドネシア	総合病院への外資参入認可
※ただし、日本の制度と大きく異なる内容となること、都市毎にバラツキのあるものになることが想定されている	

(出所)内閣府「経済・財政再生計画 改革工程表」、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、国連「World Population Prospects;The 2015 Revision」よりみずほ銀行産業調査部作成

医療・介護業界にはICTを活用したイノベーションが不可欠

- 医療・介護事業者には、「改革工程表」の方向性に沿った対応に加え、ICTを活用したイノベーションへの取り組みが不可欠
 - ◆ 財政上の制約から、保険内サービスは徹底的な重点化・効率化が進められる見込み
 - ◆ 国民のQOL維持・向上に向け、保険内外のサービス両面にわたり高度化、カスタマイズ化、効率化を進めていく必要
- 医療・介護分野でのICTの導入余地は大
 - ◆ 遠隔診療・モニタリングや介護ロボット等による生産性・サービスレベルの向上、ビッグデータ解析結果等の医療・介護サービスへの応用等
- 国内で収益モデルを確立すれば、今後高齢者が急増するアジア諸国の需要を取り込むことも可能

医療・介護事業者に求められる方向性

改革工程表の方向性に沿った対応

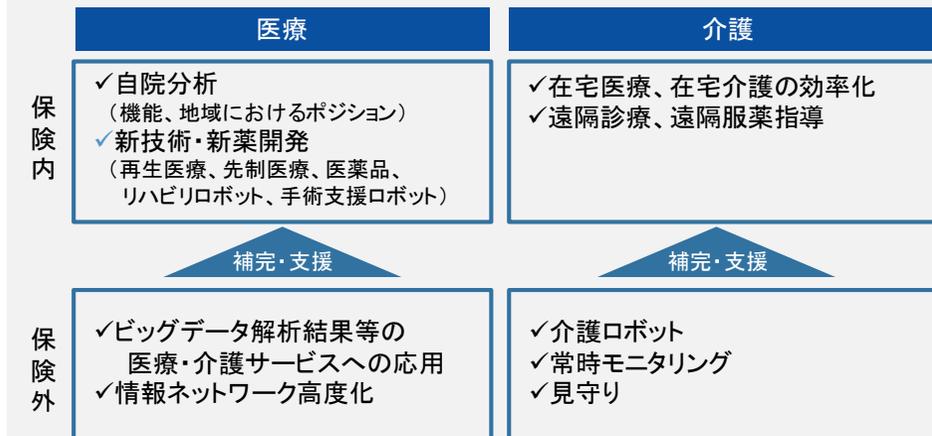


+

ICT活用によるイノベーション（右図）

国民のQOL維持・向上

医療・介護分野でのICTの活用可能性



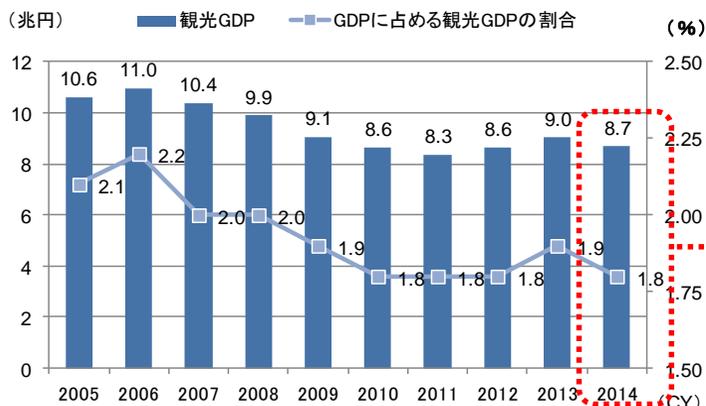
国内で収益モデルを確立すれば、アジア諸国の医療・介護需要を取り込むことも可能

（出所）左図・右図ともにみずほ銀行産業調査部作成

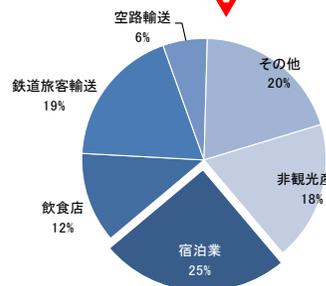
観光産業は成長余地が大きく、その中でも訪日外国人需要の獲得が重要

- 観光は「GDP600兆円達成に向けた成長戦略の柱」と位置づけられ、また、地方創生の鍵となる産業
 - ◆ 他の先進国と比べ、日本はGDPに占める観光GDPの割合が1.8%(2014年)と低く、観光産業は成長余地が大きい
- 観光産業における最大の産業であるホテル業(宿泊業)においては、減少する日本人の宿泊需要を補い成長するためにも、増加する訪日外国人需要の獲得が求められる

観光GDPの推移と国際比較

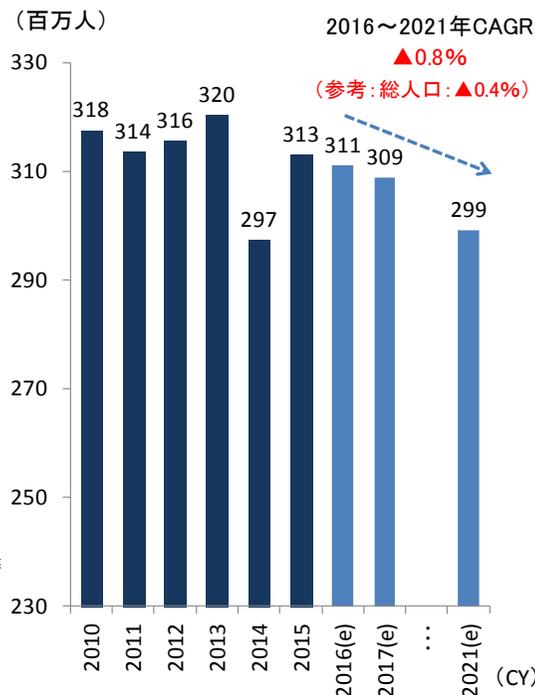


国名	観光GDP比率
ドイツ(2010年)	4.4%
イギリス(2012年)	3.8%
アメリカ(2014年)	2.7%

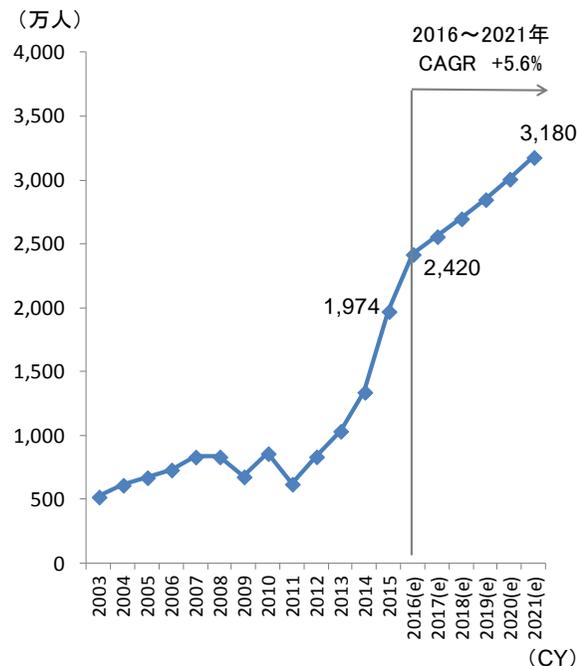


日本人延べ宿泊旅行者数と訪日外国人数の推移

【日本人延べ宿泊旅行者数】



【訪日外国人数】



(出所)観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より
みずほ銀行産業調査部作成

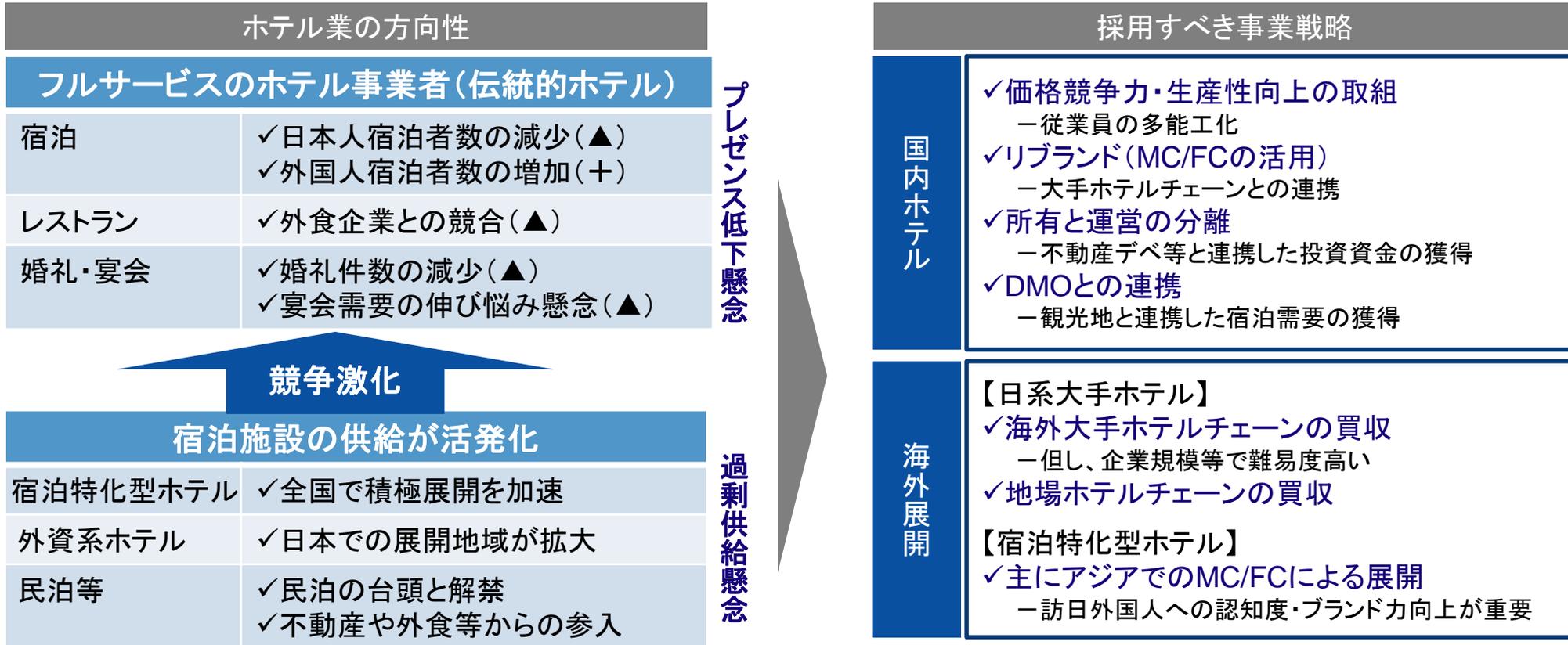
(出所)観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予想

ホテル業の競争環境は激化、国内事業と海外事業で求められる取組は多い

- ホテル業は、人口減少に伴う宿泊者数の減少に加え、宿泊特化型ホテルの積極開業の他、外資系ホテルの開業、あるいは民泊解禁による過剰供給懸念があり、競争環境は激化
- 国内ホテル事業者は価格競争力・生産性向上への取り組みの他、不動産デベロッパーや各観光地のDMO*との連携が重要に
- 海外展開においてもM&AやMC/FC**の活用による果敢な挑戦が求められる

*Destination Management/Marketing Organization: 観光地域づくりを実現する戦略を策定し、実施する調整機能を備えた法人

**MC: マネジメント・コントラクト方式＝ホテル運営を他社に委託。FC: フランチャイズ方式



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

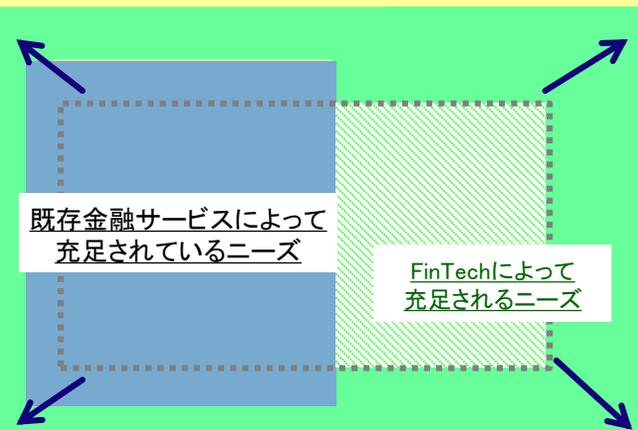
充実した金融インフラの存在が日本の金融ニーズを満たす上で大きく貢献

- FinTechは日本でも拡大していくことが想定されるが、欧米と比較して残された金融ニーズは限定的
 - ◆ 金融機関や金融機関以外の事業者が提供する既存金融サービスによってニーズは概ね満たされている状態
- 日本ではFinTechの推進を担う主役は既存金融機関と考えられる。金融機関はこれまで全国に金融インフラとして支店・ATM網を張り巡らせ、金融サービスを提供
 - ◆ 国土の広さを考慮すると、日本の支店・ATM網の充実度は高い

欧米と日本におけるFinTech展開余地の違い

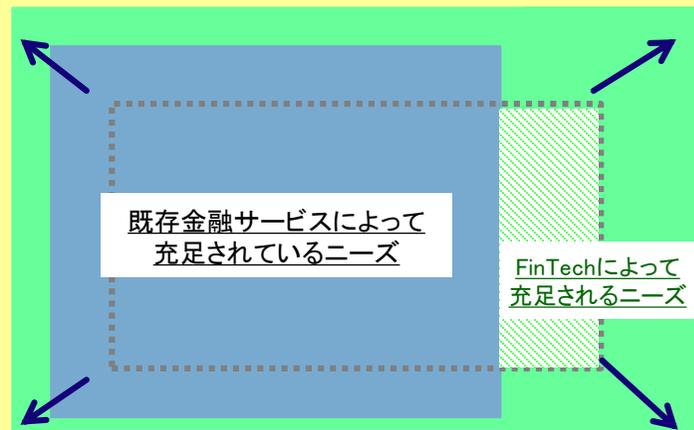
《欧米》

金融サービスに対するニーズ

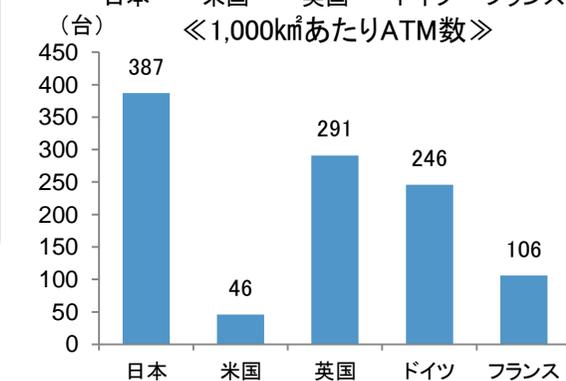
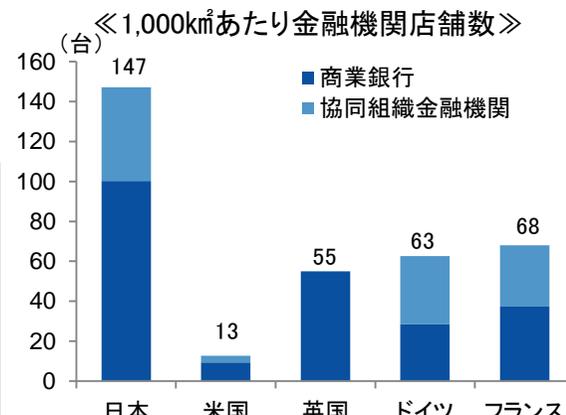


《日本》

金融サービスに対するニーズ



金融インフラの充実度



(出所)IMF等よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(注)点線内: Financial Inclusionに対するニーズ、実線内: Financial Inclusion及び金融サービスのPersonalizationに対するニーズ

Financial Exclusionを未然に防ぐような金融サービスの創出を

- しかし将来、日本の金融機関は金融サービスのコスト引き上げや金融インフラの縮小に踏み込まざるを得ない可能性あり
 - ◆ 規制が強化される中、人口減少・少子高齢化、低金利やオンラインバンキングの普及等によって金融インフラの採算性低下の懸念あり
- FinTechベンチャー企業や金融機関には、金融インフラの弱体化に伴い発生するFinancial Exclusionを未然に防ぐ金融サービスの創出が期待され、それこそが日本に求められるFinTechの進化の方向性
 - ◆ 現在の充実した金融インフラの存在によって、金融サービスの革新が緩慢になり、その結果としてFinTech後進国となる可能性あり

金融インフラに影響を与える外部環境

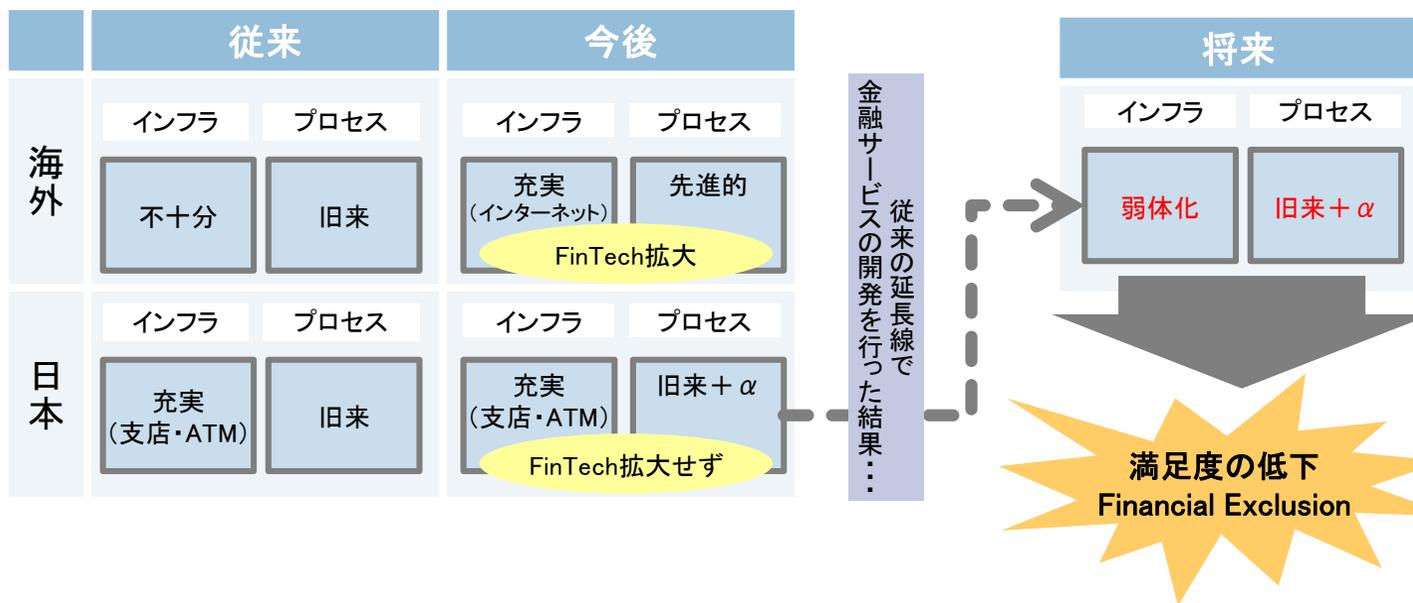
- ✓銀行への規制強化(バーゼルⅢ)
- ✓人口減少・少子高齢化
- ✓低金利
- ✓オンラインバンキングの普及
- ✓キャッシュレス化の浸透

金融サービスのコスト引き上げ

支店・ATM網の弱体化

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日本に求められるFinTechの進化の方向性



日本においては、将来を見据え、満足度を維持し、Financial Exclusionを未然に防ぐような金融サービスの創出を期待

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【本資料に関する問い合わせ先】

みずほ銀行 産業調査部 03-5222-5075

みずほ総合研究所 調査本部 03-3591-1395

MIZUHO Research & Analysis / 6

平成28年12月29日発行

©2016 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 株式会社みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティングユニット
東京都千代田区大手町1-5-5 Tel. (03) 5222-5075